

# 私学高等教育データブック 2015

(2015年10月)

私学高等教育研究叢書

日本私立大学協会附置  
私学高等教育研究所



## はしがき

本報告書は、2012～2014 年度に実施された私学高等教育研究所の研究プロジェクト「私学高等教育データベースの構築」の成果であり、私学高等教育研究所が発行する3冊目のデータブックである。

このプロジェクトは、高等教育政策あるいは大学経営の上での意思決定の根拠となる共通基盤を提供することを目的として、高等教育の機関別データを独自に収集・蓄積してデータベースを構築すると共に、すでに政府機関等によって収集・公表されているデータの分析を進めるものである。今回のデータブックでは後者、すなわち、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構、文部科学省、厚生労働省、総務省などが調査し、集計・公表したデータを分析した結果を報告することとした。

このような方針をとった理由の一つは、大学の教育情報の公表義務化（2011年）や大学ポートレートの開始（2014年）など、機関別データの収集・蓄積の環境が急速に変化していることによる。私たちは、新しい環境の下で、従来よりも効率的にデータベースを構築することを企図しており、その成果は次の機会に集約することにした。

他方、政府機関等は高等教育に関して各種の詳細な調査を行い、集計結果を公表しているが、その集計は記述的なものが中心で、必ずしも分析的なものとなっておらず、そのままでは政策上ないし経営上の意思決定の基盤とはなりにくい。私たちは、公表されている集計データを整理・蓄積して、多少なりとも意思決定の参考となるように分析を続けてきた。

公表されているデータを、私立大学の入学定員充足状況、学生および家計の経済生活、教員の採用、大学教育の収益率、教育条件を支える財務といった点から分析したが、それぞれの点について、これまで明瞭には示されなかった趨勢を客観的に明示することができたと考えている。なお不十分な点があることは自覚しているので、今後も分析を重ね、独自に構築するデータベースの分析結果とあわせて改善していきたい。

本書をご覧いただいた方から、忌憚のないご意見や新たな分析のご要望をいただければ幸いである。

2015年10月

研究代表者 浦田 広朗

## 目 次

はしがき

第 1 章	地域別にみた私立大学の入学定員充足状況の推移とその背景	1
第 2 章	日本学生支援機構『学生生活調査』データからみる 2008 年度以降における 学生生活費の動向 —設置者の別を問わない 4 年制大学の全体像—	23
第 3 章	設置者別にみた学生生活費の推移 —文部科学省『学生生活調査』1968～2012 年—	41
第 4 章	総務省『全国消費実態調査』から見た大学家計の状況	63
第 5 章	大学教員の採用動向	73
第 6 章	大学教育投資収益率の時系列変動とクロス収益率の計測	91
第 7 章	私立大学の教育条件と財務	99
	基礎集計表	107

<研究組織>

代 表：浦田広朗（名城大学 大学・学校づくり研究科教授、第7章）

研 究 員：岩田弘三（武蔵野大学 人間科学部教授、第2章）

島 一則（東北大学 教育学研究科准教授、第6章）

田中敬文（東京学芸大学 教育学部准教授、第4章）

研究協力者：黒河内利臣（武蔵野大学 非常勤講師、第3章）

白川優治（千葉大学 普遍教育センター准教授、第1章）

長谷川祐介（大分大学 教育福祉科学部准教授、第5章）



# 第1章 地域別にみた私立大学の入学定員充足状況の推移とその背景

白川 優治 (千葉大学)

## 1. 課題設定

本稿は、過去10年間の私立大学の入学定員充足状況について、地域別の状況を検討するものである。2014年3月の高校卒業生の四年制大学進学率は、48.0%であり<sup>①</sup>、日本の高等教育進学は、ユニバーサル段階を迎え、現在、大学進学は高校卒業生の一般的な進路となっている。一方で、現在、大学全体でみたとき45.8%の私立大学で入学定員の未充足、いわゆる「定員割れ」が生じており<sup>②</sup>、多くの私立大学では学生募集が課題になっている。

他方、現在、我が国が人口減少期にあることを背景に「地方創生」が国全体の政策目標とされるなか、地方に立地する私立大学の重要性が着目されている。このことから、例えば、今後、入学定員の管理において都市部の大学とそれ以外の大学で政策目標値に差を設けることを目的に、私立大学経常費補助金の交付基準となる学生定員超過率を大学の規模で差を設けることが提起されている<sup>③</sup>。地方の私立大学をどのように維持していくかは、各地域の振興に関連すると考えられているためである。このように地方の私立大学の在り方が政策的、社会的に重要な課題になるなかで、それでは、各地域における私立大学の学生募集状況はどのような状況にあるのであろうか。本稿では、私立大学の学生定員充足率の推移を地域別にみることにより、地域ごとの状況の違いを確認してみたい。

## 2. 分析に用いるデータ

本稿では、地域別に私立大学の学生募集、定員充足状況を検証するためのデータとして、日本私立学校振興・共済事業団により各年度発行されている『私立大学・短期大学等入学志願動向』を用いる（平成16年度までは『私立大学・短期大学等入学志願動向（速報）』）。この報告書は、日本私立学校振興・共済事業団が毎年行っている「学校法人基礎調査」に基づいて、志願者数、入学者数等を集計し、入学定員充足率をまとめたものであり、平成11(1999)年度から刊行されているものである。この資料では、我が国の私立大学、私立短期大学、私立大学大学院の入学定員、志願倍率、合格率、歩留まり率、入学定員充足率等の全国状況とともに、機関の規模別、地域別、学部系統（専門領域別）の状況も示されている。本稿では、現在、図書館で所蔵されており一般に利用可能な平成14(2002)年度以降のデータを用いて、地域別の状況に着目して、私立大学の学生募集、定員充足状況推移を検討する。

なお、この『私立大学・短期大学等入学志願動向』(以下、『志願動向』)では、各年度の地域別の志願状況に関する情報が掲載されているが、その地域区分は、各年度によって異なっている。具体的には、平成14年度版では、北海道・東北・北関東・南関東・東京・甲信越・北陸・東海・京都大阪・近畿・中国四国・九州の12地域に区分されて集計されていたものが、

平成 26 年度版では、北海道・東北（宮城を除く）・宮城・関東（埼玉、千葉、東京、神奈川県を除く）・埼玉・千葉・東京・神奈川県・甲信越・北陸・東海（愛知を除く）・愛知・近畿（京都・大阪・神戸を除く）・京都・大阪・兵庫・中国（広島を除く）・広島・四国・九州（福岡を除く）・福岡の 21 地域に細分化されている。また、この期間でも、別の地域区分が用いられている。そのため、地域ごとに比較を行うためには、各年度版の掲載情報を経年比較が可能な地域区分に再整理することが必要となる。このことから、本稿では、『志願動向』が設定してきた地域区分の特性と過去のデータをできる限り活かすことを目的に、北海道・東北・北関東・南関東・東京・甲信越・北陸・東海・京都大阪・近畿・中国・四国・九州の 13 地域の区分を用いることとした<sup>4)</sup>。その内容を都道府県単位で示したものが表 1-1 である。

表 1-1 本稿で用いる地域区分(都道府県)

	地域区分	都道府県
1	北海道	北海道
2	東北	青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島
3	北関東	茨城・栃木・群馬
4	南関東	埼玉・千葉・神奈川県
5	東京	東京
6	甲信越	新潟・山梨・長野
7	北陸	富山・石川・福井
8	東海	愛知・岐阜・静岡・三重
9	京都大阪	京都・大阪
10	近畿	滋賀・奈良・和歌山・兵庫
11	中国	鳥取・島根・岡山・広島・山口
12	四国	徳島・香川・愛媛・高知
13	九州	福岡・佐賀・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

### 3. 私立大学の全体状況の推移

私立大学の入学定員充足状況を地域別に検証するにあたり、その前提として、2002 年から 2014 年までの 13 年間の私立大学全体の状況を確認しておきたい<sup>5)</sup>。この期間の私立大学全体における、学部数、入学定員、志願者、受験者、合格者、入学者、志願倍率、合格率、歩留率、入学定員充足率は、表 1-2 の通りである。

まず、学部数をみると、2003 年の 1256 学部から、2014 年には 1659 学部增加到り、過去 12 年間で、私立大学には約 400 の学部組織が新たに設置されている。その増加率は 1.32 倍である。

次に、入学定員の変化をみると、2002 年の 423,867 人から、2014 年の 460,251 人に、1.09 倍の増加がみられる。私立大学の定員規模が全体として約 1 割増加したことが確認できる。他方、入学者数は、2002 年の 482,705 人から、2014 年の 477,631 人に減少している。このことから、過去 13 年間で、私立大学は入学定員が拡大した一方で、入学者数はほぼ変化して

表 1-2 私立大学の学生募集状況の推移・全国状況(2002-2014年)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	423,867	3,074,871	2,952,806	936,825	482,705	7.25	31.73%	51.53%	113.88%
2003年	1256	423,712	3,161,776	3,034,762	932,033	476,614	7.46	30.71%	51.14%	112.49%
2004年	1307	425,492	3,067,654	2,939,335	954,707	470,936	7.21	32.48%	49.33%	110.68%
2005年	1356	431,077	3,015,292	2,886,833	996,120	473,818	6.99	34.51%	47.57%	109.91%
2006年	1406	440,245	2,936,460	2,818,732	1,044,701	471,898	6.67	37.06%	45.17%	107.19%
2007年	1460	445,045	3,023,687	2,908,089	1,077,862	482,964	6.79	37.06%	44.81%	108.52%
2008年	1514	448,075	3,063,017	2,941,542	1,056,977	479,677	6.84	35.93%	45.38%	107.05%
2009年	1551	449,819	3,070,158	2,952,654	1,039,316	479,156	6.83	35.20%	46.10%	106.52%
2010年	1574	450,816	3,178,078	3,062,895	1,054,802	489,030	7.05	34.44%	46.36%	108.48%
2011年	1593	452,997	3,210,052	3,091,333	1,079,546	481,959	7.09	34.92%	44.64%	106.39%
2012年	1618	455,780	3,198,128	3,074,603	1,117,758	474,893	7.02	36.35%	42.49%	104.19%
2013年	1635	458,456	3,390,069	3,266,423	1,147,178	484,056	7.39	35.12%	42.20%	105.58%
2014年	1659	460,251	3,464,429	3,338,012	1,195,744	477,631	7.53	35.82%	39.94%	103.78%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成  
注) 2002年の学部数は掲載なし

いないことがわかる。このことから、入学定員充足率が、113.88% (2002年) から 103.78% (2014年) に減少している。この期間に、私立大学全体においては入学定員よりも多くを入学させる、定員超過率が大幅に縮小していることが確認できる。

同時期の志願者数と合格者数の変化をみると、志願者は2002年の3,074,871人から、2014年の3,464,429人に、1.12倍の増加があり、合格者は936,825人から1,195,744人の1.28倍の増加がみられる。ここから、過去12年間に、私立大学の全体状況としては、学部数が増え、入学定員が増え、志願者も増え、合格者も増える一方で、入学者はほぼ変わることがなく、その結果、入学定員充足率が低下していることがわかる。ここでは、入学定員充足率の低下は、志願者数が減少した結果ではないことが重要である。

このような全体状況を前提に、私立大学の学生募集状況が地域別にどのように推移し、地域によってどのような違いがあるのかをみていきたい。

#### 4. 地域別にみた学部数・入学定員の推移

日本全体の状況に対して、地域別にみると、どのような相違がみられるのであろうか。ここではまず、学部数と入学定員が地域ごとにどのように変化していたのかを確認してみたい。過去11年間を対象に、13地域別に学部数の推移を示したものが表1-3、13地域別に入学定員の推移を示したものが表1-4である。

まず、表1-3から、各地域の学部数の変化を見てみたい。すべての地域を比較できる2004年から2014年の学部数の変化をみると、いずれの時点でも、「東京」が最も多く、「南関東」

表 1-3 地域別にみた学部数の推移(2002-2014年)

	北海道	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	北陸
2002年	-	-	-	-	-	-	-
2003年	57	46	36	183	287	28	16
2004年	57	47	41	195	288	28	17
2005年	57	52	43	200	295	28	17
2006年	58	54	46	209	301	28	17
2007年	58	56	49	211	313	32	20
2008年	62	58	50	225	317	34	21
2009年	63	61	49	234	326	33	23
2010年	63	63	47	239	337	33	22
2011年	62	63	49	238	342	33	23
2012年	62	63	51	242	349	33	23
2013年	61	64	52	246	355	33	23
2014年	59	64	52	248	363	33	23

	東海	京都大阪	近畿	中国	四国	九州	全体
2002年	-	-	-	-	-	-	-
2003年	156	149	91	-	-	119	-
2004年	165	159	96	73	21	120	1307
2005年	170	170	99	76	21	128	1356
2006年	175	179	104	78	23	134	1406
2007年	181	188	111	86	24	131	1460
2008年	189	195	119	87	25	132	1514
2009年	191	200	123	89	24	135	1551
2010年	190	211	122	89	24	134	1574
2011年	190	219	124	90	24	136	1593
2012年	191	225	126	93	24	136	1618
2013年	194	228	128	91	24	136	1635
2014年	197	230	130	97	24	139	1659

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成  
注) 2002年の学部数は掲載なし

がそれに次いでいる。「東京」と「南関東」の合計が全体に占める割合は、36%前後であり、日本全国の私立大学の三分之一がこの地域に立地している。三番目に多い地域をみると、2004年までは「東海」であったが、2005年に「東海」と「京都大阪」が同数となり、2006年以降、「京都大阪」が第三位となっている。ここから2000年代半ばに私立大学学部数の立地構造に変化があったことがわかる。なお、第三位の地域までが全体に占める割合は、いずれの年もおよそ二分の一である。

他方、2004年と2014年の変化を増加率でみると、京都大阪(1.45倍:230/159)、東北(1.36倍:64/47)、近畿(1.35倍:130/96)の順で大きく、増加率が最も低い地域は北海道(1.04倍:59/57)である。全国の上昇率は、1.27倍(1659/1307)である。この期間に、全国で幅広く私立大学の学部が新設されてきたことがわかる。

次に、表 1-4 から、各地域の入学定員の推移を見てみたい。2004年から2014年の入学定員の変化をみると、いずれの時点でも「東京」が最も多く、「南関東」「京都大阪」が続いて

いる。これらの上位三地域が全体に占める割合は、いずれの年も約6割である。その割合は、2004年の59.3%から2014年には61.6%となり、この期間、一貫して上昇している。

他方、2004年から2014年の入学定員の変化を増加率でみると、「東京」(1.16倍)、「京都大阪」(1.14倍)、「北関東」(1.09倍)、「近畿」(1.07倍)、「東海」(1.07倍)、「南関東」(1.06倍)、「東北」(1.06倍)の7地域では学生定員の増加がみられる。一方、「中国」(0.99倍)、「九州」(0.97倍)、「甲信越」(0.96倍)、「北海道」(0.93倍)、「四国」(0.82倍)では入学定員の減少がみられる。学生定員は、13地域のうち、7地域で増加、5地域で減少となっていることがわかる。全体は、1.08倍で増加しており、増加数が減少を上回っている。

表1-4 地域別にみた入学定員の推移(人)(2002-2014年)

	北海道	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	北陸
2002年	12798	13460	9042	69307	124082	5178	5055
2003年	12829	13793	9001	70423	122384	5514	4976
2004年	12620	13536	9710	71088	121364	5535	4677
2005年	12421	13656	10055	71904	123575	5635	4617
2006年	12621	13931	10365	75314	125081	5585	4433
2007年	12591	14346	10775	74627	127540	5735	4583
2008年	12436	14411	11035	76022	128596	5875	4593
2009年	12171	14371	10593	76440	130526	5790	4716
2010年	12161	14551	10118	76079	133393	5370	4696
2011年	11916	14516	10143	75539	134750	5440	4656
2012年	11823	14376	10406	75511	136313	5450	4656
2013年	11893	14347	10688	76095	138053	5515	4666
2014年	11765	14242	10618	75379	140349	5295	4691

	東海	京都大阪	近畿	中国	四国	九州	全体
2002年	40537	58890	29182	-	-	33264	-
2003年	40383	59229	29645	-	-	33172	-
2004年	40923	59735	30530	17559	4970	33245	425492
2005年	41583	61167	30760	17549	4910	33245	431077
2006年	42521	62770	31342	17484	5090	33708	440245
2007年	42976	63750	31615	17979	4935	33593	445045
2008年	43250	64045	32010	17649	4855	33298	448075
2009年	43330	64228	32840	17581	4330	32903	449819
2010年	42719	65245	32572	17291	4195	32426	450816
2011年	42859	66389	32842	17296	4135	32516	452997
2012年	43047	67669	32776	17235	4065	32453	455780
2013年	43527	67827	32646	17185	4060	31954	458456
2014年	43800	67840	32593	17445	4060	32174	460251

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

このような変化をさらに詳細にみるために、対象期間を区切って変化を見てみたい。ここでは、すべての地域を共通して比較可能な2004年、2009年、2014年を対象に、5年ごとの変化をみることで、各地域の変化の特徴を確認する。そのことを示したものが表1-5である。

表 1-5 では、2004 年と 2009 年の 2 時点の変化、2009 年と 2014 年の 2 時点の変化を示している。便宜的に、この 2 つの時期について、前者を「2000 年代後半」（以下、00 年代後半）、後者を「2010 年代前半」（以下、10 年代前半）と称すると、00 年代後半には、すべての地域で学部数の増加がみられる。他方、10 年代前半は、「北海道」で縮小、「甲信越」「北陸」「四国」では変化なし、その他地域では、引き続き増加している。このことから、学部数の変化には地域による差があることがわかる。

次に、入学定員についてみると、「北海道」「四国」「九州」では、00 年代後半に既に減少がみられ、10 年代前半には減少地域が「北海道」「東北」「南関東」「甲信越」「北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」の 9 地域に広がっている。全体では、00 年代後半、10 年代前半ともに増加している。ここから、過去 10 年間の私立大学の入学定員増加は、地域ごとの増減を伴ったものであり、入学定員の地域的な再編成を背景にしていたことがわかる。

表 1-5 2004 年・2009 年・2014 年を起点とした学部数と入学定員の比較

	学部数		入学定員	
	2004 と 2009 年の増加率(倍)	2009 と 2014 年の増加率(倍)	2004 と 2009 年の増加率(倍)	2009 と 2014 年の増加率(倍)
北海道	1.105	0.937	0.964	0.967
東北	1.298	1.049	1.062	0.991
北関東	1.195	1.061	1.091	1.002
南関東	1.200	1.060	1.075	0.986
東京	1.132	1.113	1.075	1.075
甲信越	1.179	1.000	1.046	0.915
北陸	1.353	1.000	1.008	0.995
東海	1.158	1.031	1.059	1.011
京都大阪	1.258	1.150	1.075	1.056
近畿	1.281	1.057	1.076	0.992
中国	1.219	1.090	1.001	0.992
四国	1.143	1.000	0.871	0.938
九州	1.125	1.030	0.990	0.978
全体	1.187	1.070	1.057	1.023

## 5. 地域別にみた志願者数・志願倍率の推移

次に、地域別に志願者数と志願倍率がどのように変化したのかを見ていきたい。先に見たとおり、全体でみたときには、志願者数は増加していた。

表 1-6 は、2002 年から 2014 年の各地域の志願者数の推移を示したものである。表 1-6 から、各地域での 2004 年と 2014 年の志願者数の変化をみると、「北海道」（0.95 倍）、「東北」（0.94 倍）、「甲信越」（0.67 倍）、「四国」（0.60 倍）において志願者が減少している。その他の 9 つの地域では、志願者数は増加している。最も大きく増加しているのは、「東海」（1.37 倍）である。

このような志願者数の変化を、2004年を1として、起点としたときに、各年の変化を示したものが、図1-1である。ここから、「四国」「甲信越」の志願者の減少が大きいことが確認できる。他方、「東海」「北陸」では、近年、志願者の増加がみられる。

表1-6 地域別にみた志願者数の推移(人)(2002-2014年)

	北海道	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	北陸
2002年	51503	50079	33779	472952	1217958	16053	16992
2003年	50413	55194	32070	494593	1257950	17822	17844
2004年	46210	53091	35453	476299	1214742	18560	19442
2005年	42223	55602	38846	465370	1178612	18647	20249
2006年	39359	50328	36252	447954	1160578	15839	17102
2007年	38609	47840	32558	433638	1236429	13849	14610
2008年	35870	48922	32927	429229	1281742	13285	13618
2009年	35284	47978	37742	443859	1279198	11791	13088
2010年	35849	48850	34932	463064	1344842	11033	14245
2011年	35686	48242	37660	467323	1345824	11525	16480
2012年	38151	44651	38625	491098	1317589	12031	16755
2013年	42573	49483	41533	518917	1345390	13193	21167
2014年	43715	49798	39660	517305	1360589	12599	22419

	東海	京都大阪	近畿	中国	四国	九州	全体
2002年	222763	530711	248128	-	-	135102	3074871
2003年	223895	540954	248120	-	-	140704	3161776
2004年	220722	520802	243700	61445	19253	137935	3067654
2005年	229333	513133	237566	59697	18429	137585	3015292
2006年	219238	507578	241477	53904	15288	131563	2936460
2007年	215053	549000	248819	52333	12698	128251	3023687
2008年	212088	545450	259102	48644	11667	130473	3063017
2009年	216417	543197	250965	47911	11313	131415	3070158
2010年	226712	541846	252253	52740	12430	139282	3178078
2011年	244195	547070	249629	56451	11310	138657	3210052
2012年	248656	537545	249281	56713	10228	136805	3198128
2013年	287015	586300	258303	61214	11769	153212	3390069
2014年	303119	616137	268631	63726	11446	155285	3464429

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

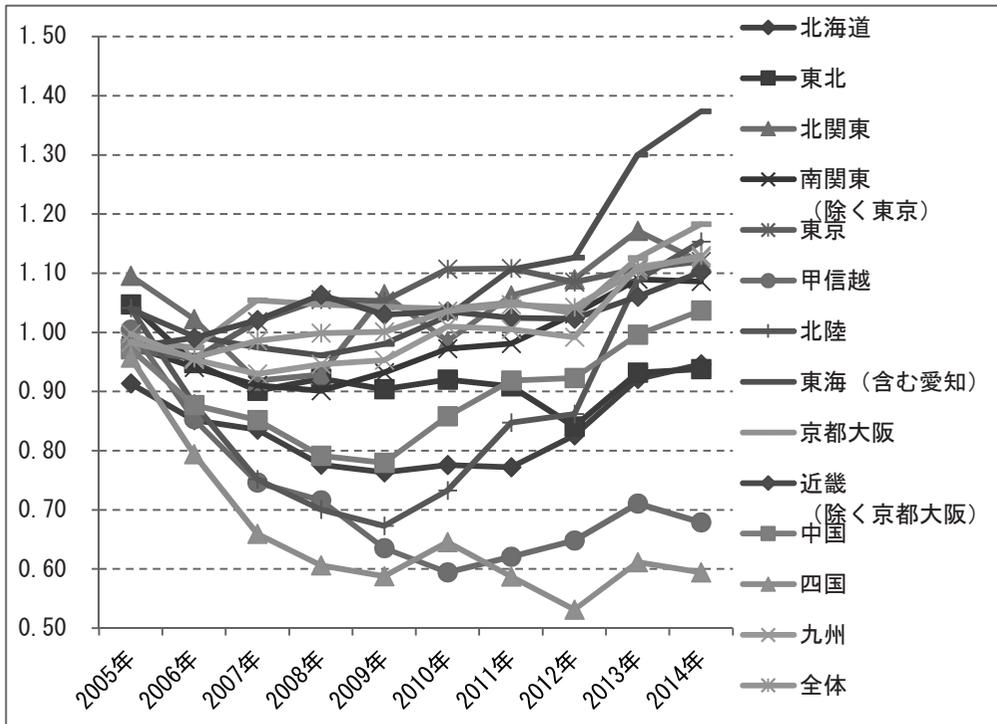


図1-1 2004年を起点(2004年を1とした時)の地域別に見た志願者数の推移(倍率)

このような志願者の動向に対して、志願倍率はどのように変化したのだろうか。表1-7は、表1-4で示した入学定員をもとに志願者数とあわせて算出した志願倍率の推移を示したものであり、これを図示したものが図1-2である。これらの図表から、志願倍率には、大きな地域差があることが確認できる。具体的には、2014年の志願倍率の上位三地域である「東京」「京都大阪」「近畿」では、8倍を超えている。他方、志願倍率が低い「甲信越」「四国」では、3倍未満となっている。志願倍率が高い地域（「東京」「京都大阪」「近畿」）では、過去10年間、その動向は安定している。2004年時点では、すべての地域で3倍以上の倍率を有していたことから、この10年間で、志願倍率の低い地域において低下が生じ、その結果、地域差が広がったことがわかる。

表 1-7 地域別にみた志願倍率の推移(2002-2014年)

	北海道	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	北陸
2002年	4.02	3.72	3.74	6.82	9.82	3.10	3.36
2003年	3.93	4.00	3.56	7.02	10.28	3.23	3.59
2004年	3.66	3.92	3.65	6.70	10.01	3.35	4.16
2005年	3.40	4.07	3.86	6.47	9.54	3.31	4.39
2006年	3.12	3.61	3.50	5.95	9.28	2.84	3.86
2007年	3.07	3.33	3.02	5.81	9.69	2.41	3.19
2008年	2.88	3.39	2.98	5.65	9.97	2.26	2.96
2009年	2.90	3.34	3.56	5.81	9.80	2.04	2.78
2010年	2.95	3.36	3.45	6.09	10.08	2.05	3.03
2011年	2.99	3.32	3.71	6.19	9.99	2.12	3.54
2012年	3.23	3.11	3.71	6.50	9.67	2.21	3.60
2013年	3.58	3.45	3.89	6.82	9.75	2.39	4.54
2014年	3.72	3.50	3.74	6.86	9.69	2.38	4.78

	東海	京都大阪	近畿	中国	四国	九州	全体
2002年	5.50	9.01	8.50	-	-	4.06	-
2003年	5.54	9.13	8.37	-	-	4.24	-
2004年	5.39	8.72	7.98	3.50	3.87	4.15	7.21
2005年	5.52	8.39	7.72	3.40	3.75	4.14	6.99
2006年	5.16	8.09	7.70	3.08	3.00	3.90	6.67
2007年	5.00	8.61	7.87	2.91	2.57	3.82	6.79
2008年	4.90	8.52	8.09	2.76	2.40	3.92	6.84
2009年	4.99	8.46	7.64	2.73	2.61	3.99	6.83
2010年	5.31	8.30	7.74	3.05	2.96	4.30	7.05
2011年	5.70	8.24	7.60	3.26	2.74	4.26	7.09
2012年	5.78	7.94	7.61	3.29	2.52	4.22	7.02
2013年	6.59	8.64	7.91	3.56	2.90	4.79	7.39
2014年	6.92	9.08	8.24	3.65	2.82	4.83	7.53

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

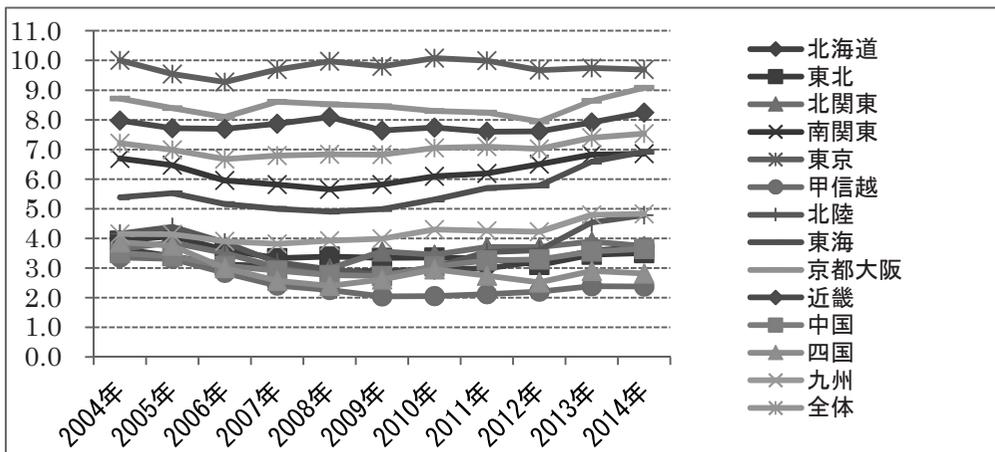


図 1-2 地域別に見た志願倍率(=志願者/入学定員)の推移(倍)

ここで、このような変化をさらに詳細にみるために、前節の学部数・入学定員と同じように、対象期間を区切って変化を見てみたい。2004年、2009年、2014年を対象に、5年ごとの変化を示したものが、表1-8である。

00年代後半と10年代前半の相違をみると、00年代後半には、「北関東」「東京」「京都大阪」「近畿」を除き、志願者数は1を下回っており、減少していることがわかる。志願倍率はすべての地域で、マイナスを示しており、低下している。一方、10年代前半は、すべての地域で志願者数が増加しており、志願倍率は「東京」以外では、プラスを示しており、増加がみられる。このことから、私立大学の志願者は00年代後半に幅広い地域で低下がみられ、10年代前半に全国的に増加していることがわかる。その増加幅には地域差があることには留意が必要であるが、私立大学の志願動向は、00年代後半と10年代前半で、異なる全国的な変動が生じているのである。

表1-8 2004年・2009年・2014年を起点とした志願者数と志願倍率の比較

	志願者数		志願倍率	
	2004と2009年の増加率	2009と2014年の増加率	2004と2009年の変化	2009と2014年の変化
北海道	0.764	1.239	-0.760	0.820
東北	0.904	1.038	-0.580	0.160
北関東	1.065	1.051	-0.090	0.170
南関東	0.932	1.165	-0.890	1.060
東京	1.053	1.064	-0.210	-0.110
甲信越	0.635	1.069	-1.320	0.340
北陸	0.673	1.713	-1.380	2.000
東海	0.980	1.401	-0.400	1.930
京都大阪	1.043	1.134	-0.260	0.620
近畿	1.030	1.070	-0.340	0.600
中国	0.780	1.330	-0.770	0.930
四国	0.588	1.012	-1.260	0.210
九州	0.953	1.182	-0.160	0.830
全国	1.001	1.128	-0.380	0.700

## 6. 地域別にみた歩留率と入学定員充足率の推移

最後に、合格者の実際の進学状況を示す歩留率と、入学定員充足率の推移を確認したい。ここから、私立大学の志願状況として、合格者が実際にどの程度、その地域の大学に進学しているのか、また、地域ごとに私立大学の入学定員充足率がどのように変化してきたのかを検討する。歩留率の推移を示したものが表1-9、入学定員充足率の推移を示したものが表1-10である。

表1-9は、地域ごとの歩留率の推移を示したものである。2004年と2014年の時点で歩留率の変化を比較してみると、「四国」を除くすべての地域で歩留率が低下していることがわか

る。過去10年間で、歩留率は、全国的に低下している。他方、地域差をみると、2014年でみると「北関東」(54.22%)、「東北」(51.64%)、「四国」(50.16%)では、50%をこえており、一方で、「東海」(34.71%)、「近畿」(35.44%)、「京都大阪」(37.87%)、「東京」(39.10%)では、30%台となっている。もっとも高い地域と最も低い地域の差は、20ポイントに上っており、大きな地域差が現われている。

表 1-9 地域別にみた歩留率の推移(%) (2002-2014年)

	北海道	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	北陸
2002年	55.26%	63.46%	64.44%	53.66%	50.37%	68.13%	55.98%
2003年	55.58%	62.54%	62.32%	53.53%	50.17%	67.93%	54.27%
2004年	53.97%	65.48%	62.43%	52.32%	48.50%	64.45%	52.33%
2005年	54.07%	58.54%	60.41%	50.07%	47.01%	62.38%	48.51%
2006年	51.65%	56.40%	56.71%	47.53%	44.47%	60.15%	46.70%
2007年	51.83%	55.87%	54.83%	46.08%	44.08%	60.42%	47.68%
2008年	52.34%	56.11%	56.16%	47.11%	44.02%	61.67%	46.98%
2009年	53.24%	56.90%	56.40%	47.25%	44.93%	65.20%	50.16%
2010年	53.08%	57.71%	59.60%	48.25%	44.90%	66.68%	50.87%
2011年	50.82%	55.11%	60.48%	47.11%	43.32%	66.65%	47.25%
2012年	49.53%	51.64%	57.01%	44.57%	41.53%	64.59%	46.24%
2013年	47.77%	52.96%	54.71%	43.88%	41.10%	63.48%	44.48%
2014年	45.23%	51.64%	54.22%	41.63%	39.10%	58.79%	43.45%

	東海	京都大阪	近畿	中国	四国	九州	全体
2002年	49.09%	49.97%	43.87%	-	-	55.11%	-
2003年	49.06%	48.82%	42.66%	-	-	55.75%	-
2004年	46.43%	46.08%	40.76%	51.07%	48.80%	53.61%	49.33%
2005年	44.17%	45.13%	39.35%	49.97%	47.25%	51.66%	47.57%
2006年	42.87%	43.17%	36.68%	48.69%	43.40%	48.54%	45.17%
2007年	42.89%	42.23%	37.67%	48.99%	45.91%	49.49%	44.81%
2008年	43.50%	44.61%	36.95%	50.02%	48.09%	49.29%	45.38%
2009年	45.54%	43.82%	38.34%	51.64%	55.36%	49.46%	46.10%
2010年	45.83%	43.14%	38.14%	51.58%	53.08%	51.69%	46.36%
2011年	43.26%	41.13%	37.42%	49.77%	51.90%	49.38%	44.64%
2012年	39.57%	39.33%	36.37%	48.36%	50.52%	46.88%	42.49%
2013年	37.93%	39.89%	37.64%	46.76%	50.94%	46.92%	42.20%
2014年	34.71%	37.87%	35.44%	44.34%	50.16%	44.74%	39.94%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

次に、地域別にみた入学定員充足率の推移について、表 1-10 に基づいて確認していきたい。既にみたとおり、私立大学の定員充足率を「全体」から全国状況でみると、過去10年間、一貫して低下している。地域ごとの状況をみると、2014年時点で、私立大学の定員が充足している地域は、「南関東」「東京」「北陸」「東海」「京都大阪」の5地域であり、その他の8つの地域では入学者が入学定員を下回る、定員未充足、いわゆる「定員割れ」が生じている。2004

年に定員未充足であった地域は、3地域であったことから、過去10年間で、私立大学の入学定員充足状況は大きく悪化している。

表 1-10 地域別にみた定員充足率の推移(2002-2014年)

	北海道	東北	北関東	南関東	東京	甲信越	北陸
2002年	105.84%	108.28%	105.50%	119.10%	118.11%	112.07%	97.98%
2003年	104.05%	109.42%	104.99%	116.77%	117.85%	107.87%	93.95%
2004年	101.05%	117.16%	102.82%	116.34%	114.58%	106.74%	99.98%
2005年	101.80%	110.16%	101.26%	114.09%	114.16%	105.48%	104.72%
2006年	99.39%	105.84%	96.98%	110.41%	113.18%	103.12%	101.53%
2007年	97.82%	103.84%	92.29%	111.53%	117.70%	100.82%	96.75%
2008年	94.93%	102.14%	92.27%	108.96%	115.75%	94.28%	92.90%
2009年	97.63%	103.19%	97.40%	109.04%	113.55%	98.77%	93.28%
2010年	99.28%	104.03%	107.04%	110.59%	113.85%	99.18%	102.15%
2011年	95.09%	101.14%	104.38%	107.86%	111.99%	95.74%	98.52%
2012年	96.11%	92.61%	100.45%	106.18%	110.77%	94.17%	100.47%
2013年	96.43%	99.27%	98.03%	106.95%	110.08%	96.25%	111.06%
2014年	95.97%	96.87%	96.44%	105.01%	109.22%	92.43%	102.66%

	東海	京都大阪	近畿	中国	四国	九州	全体
2002年	110.80%	117.95%	111.71%	-	-	107.87%	-
2003年	107.69%	114.83%	110.59%	-	-	106.92%	-
2004年	107.02%	113.86%	106.69%	95.14%	96.72%	102.59%	110.68%
2005年	107.23%	113.14%	105.70%	94.73%	94.22%	103.76%	109.91%
2006年	104.64%	110.12%	105.54%	88.46%	86.92%	97.90%	107.19%
2007年	105.30%	108.96%	106.89%	88.74%	83.53%	100.18%	108.52%
2008年	102.36%	111.51%	103.08%	89.29%	82.76%	99.18%	107.05%
2009年	103.15%	108.18%	103.40%	92.09%	85.10%	98.57%	106.52%
2010年	106.07%	108.66%	102.84%	98.66%	85.22%	106.49%	108.48%
2011年	105.25%	106.70%	102.18%	97.09%	87.74%	102.30%	106.39%
2012年	102.66%	103.99%	101.71%	93.54%	86.27%	96.29%	104.19%
2013年	105.47%	106.14%	101.34%	96.83%	90.94%	102.38%	105.58%
2014年	102.21%	104.82%	99.81%	93.76%	90.47%	98.58%	103.78%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

2004年と2014年の違いを地域別にみると、「北陸」のみが2.68ポイントのプラスとなっているが、他の地域ではすべてマイナスとなっている。このことから、日本全体の私立大学

の定員充足率の低下は、全国的な低減の結果であるといえる。しかし、過去10年間の地域ごとの減少率には差があり、「東北」(20.29ポイント)、「甲信越」(14.33ポイント)、「南関東」(11.33ポイント)と定員充足率が10ポイント以上、低下している地域がある一方で、「中国」(1.38ポイント)、「九州」(4.01ポイント)のように減少率が相対的に低い地域もみられる。なお、図1-3は、地域別に見た入学定員充足率の推移を图示したものである。

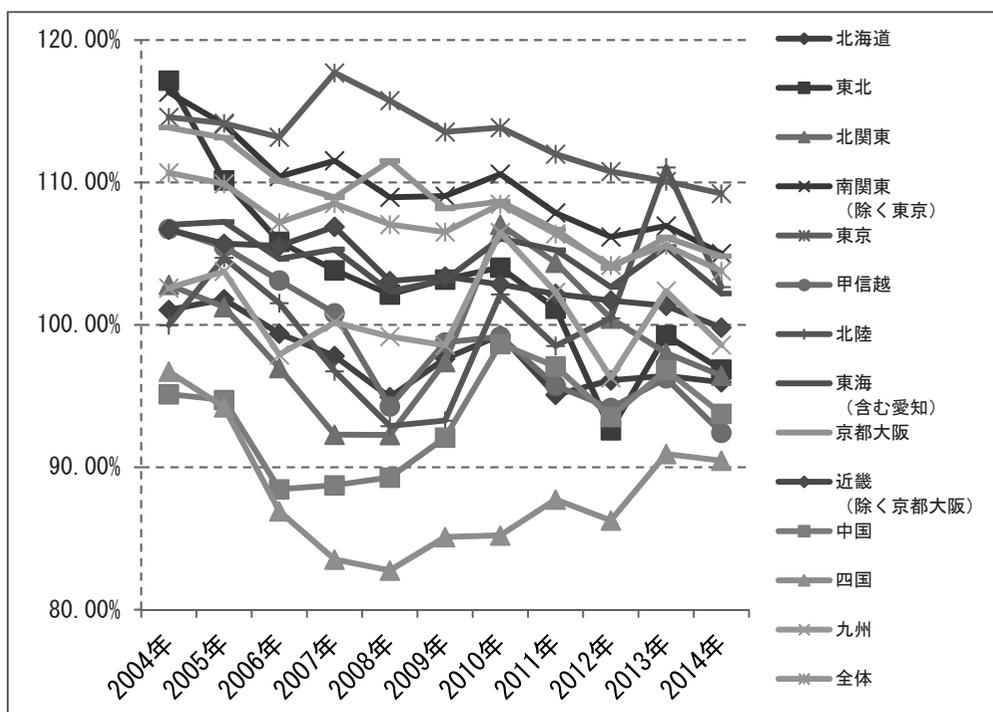


図1-3 地域別に見た定員充足率(=入学者/入学定員)の推移

最後に、歩留率と入学定員充足率について、対象期間を区切って変化を見てみたい。2004年、2009年、2014年を対象に、5年ごとの歩留率と入学定員充足率の変化を示したものが表1-11である。2時点の変化を示している。

歩留率は、00年代後半では「甲信越」「中国」「四国」の3地域でプラスになっているが、その他の地域ではマイナスとなっている。「甲信越」「中国」のプラスの幅もきわめて小さい。10年代前半は全ての地域でマイナスである。ここから、歩留率は、過去10年間、全国的に一貫して低下してきたことが確認できる。

一方、入学定員充足率をみると、00年代後半はすべての地域でマイナスとなっている。他方、10年代前半は、8つの地域でマイナスが継続している一方で、「北陸」「中国」「四国」でプラスに転じている。入学定員充足率についても、過去10年間、ほぼ全国的に低下傾向にあったといえる。

表 1-11 2004 年・2009 年・2014 年を起点とした歩留率と入学定員充足率の比較

	歩留率		入学定員充足率	
	2004 と 2009 年 の変化	2009 と 2014 年 の変化	2004 と 2009 年 の変化	2009 と 2014 年 の変化
北海道	-0.007	-0.080	-0.034	-0.017
東北	-0.086	-0.053	-0.140	-0.063
北関東	-0.060	-0.022	-0.054	-0.010
南関東	-0.051	-0.056	-0.073	-0.040
東京	-0.036	-0.058	-0.010	-0.043
甲信越	0.008	-0.064	-0.080	-0.063
北陸	-0.022	-0.067	-0.067	0.094
東海	-0.009	-0.108	-0.039	-0.009
京都大阪	-0.023	-0.060	-0.057	-0.034
近畿	-0.024	-0.029	-0.033	-0.036
中国	0.006	-0.073	-0.031	0.017
四国	0.066	-0.052	-0.116	0.054
九州	-0.042	-0.047	-0.040	0.000
全国	-0.032	-0.062	-0.042	-0.027

## 7. 定員充足状況の地域間の相違と背景

本稿では、主に 2004 年から 2014 年の 10 年間を対象に、私立大学の学部数、入学定員、志願者数、入学者数、志願倍率、歩留率、入学定員充足率の地域別の推移を検討してきた。その結果、次のことが確認された。

私立大学全体でみると、2002 年から 2014 年にかけて、私立大学の学部数は 1.3 倍、約 400 学部の増加があり、私立大学の入学定員規模も全体として約 1 割の増加があった。この期間、志願者数と合格者数も増加している。しかし、入学者数には変化はみられず、その結果、入学定員充足率は 113.88% (2002 年) から 103.78% (2014 年) へと減少している。

地域別にみると、私立大学の新しい学部は、全国に幅広く新設されていた。学部数を実数でみると、「東京」が最も多いが、過去 10 年間の増加率でみると「京都大阪」が最も多く増えていた。しかし、地域別の入学定員の推移をみると、2004 年から 2009 年の 00 年代後半には「北海道」「四国」「九州」において、2009 年から 2014 年の 10 年代前半には「北海道」「東北」「南関東」「甲信越」「北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」において、入学定員が減少していた。しかし、これらの地域の定員減少を上回る入学定員の増加が、「東京」「東海」「京都大阪」「近畿」でみられることから、私立大学全体の入学定員増加につながっている。過去 10 年間で、私立大学の入学定員は、地域的な再配分が起こっている。

次いで、志願者数については、00 年代後半に「北関東」「東京」「京都大阪」「近畿」を除く 9 地域では減少がみられたが、10 年代前半は、すべての地域で志願者数が増加していた。そのことは、志願倍率の変化にも表れている。私立大学の志願者数の動向は、00 年代後半と

10年代前半で大きく変化している。なお、志願倍率は、地域差が大きく、2014年時点で、「東京」「京都大阪」「近畿」では8倍を超えている一方で、「甲信越」「四国」では、3倍未満となっている。なお、歩留率は、過去10年間で、すべての地域で低下している。

入学定員充足率は、私立大学全体でみると定員を充足しており、100%を超えているが、その状況は地域差を背景にしており、2014年の時点で定員が充足されているのは、「南関東」「東京」「東海」「近畿」「北陸」の5地域であり、その他の8つの地域では定員未充足となっている。

このような本稿のデータ整理で示された地域別の私立大学の動向をまとめたものが表1-12である。2014年の入学定員の充足状況を第一の区分とし、入学定員と志願者数の推移をもとに、整理している。

表1-12 私立大学の入学定員充足状況の地域別動向

入学定員充足率	入学定員	志願者数	地域
充足	増加	増加	南関東・東京・東海・京都大阪
	増加	減少	
	減少	増加	北陸
	減少	減少	
未充足	増加	増加	北関東・近畿
	増加	減少	東北
	減少	増加	中国・九州
	減少	減少	北海道・甲信越・四国

表1-12から、これまでみてきた結果をもとに、各地域の状況を、次のようにまとめることができる。

「南関東」「東京」「東海」「京都大阪」の4地域は、入学定員が増加しても、志願者数の増加がそれを上回る志願者数を集めることができている。これらの地域は、私立大学の学生募集において、現在、もっとも順調に推移している地域であるといえる。他方、入学定員が減少したことと、志願者数が増加したことが相まって入学定員が充足しているのが「北陸」である。入学定員の充足という観点からみれば、入学定員の減少が効果をもたらしているといえる。

一方、入学定員未充足の地域をみると、入学定員が増加しても、志願者数の増加はそれを下回っている地域が「北関東」「近畿」、入学定員は増加しているが、志願者数が減少している地域が「東北」、入学定員が減少しており、志願者数は増加している地域が「中国」「九州」である。これらの地域は、入学定員の在り方が課題であるといえる。他方、入学定員が減少する一方で、志願者数も減少しているために、定員未充足となっている地域が、「北海道」「甲信越」「四国」である。これらの地域が最も困難を抱えている地域であり、構造的な課題であるといえる。

本稿では、私立大学の学生定員充足率の推移を地域別にみることにより、私立大学のおかれた地域状況を確認した。定員充足状況についても、各地域によりその背景が異なることが明らかになった。このことから、私立大学を中心とした大学進学機会や大学入学定員の在り

方を検討するうえで、地域ごとの状況の違いを踏まえることの重要性を指摘しておきたい。

なお、本稿では、私立四年制大学の状況のみを対象としてデータの整理を行った。地域ごとの18歳人口の推移や高校卒業者の大学進学状況、また、短期大学の状況を含めて検討することで、各地域の将来予測も可能となる。これについては今後の課題としたい。

### <注>

- <sup>1</sup> 文部科学省『平成26年度 学校基本調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）』
- <sup>2</sup> 日本私立学校振興・共済事業団『平成26（2014）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』p.2
- <sup>3</sup> 文部科学省通知：27文科高第361号 私振補第30号「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/\\_icsFiles/afieldfile/2015/07/13/1360007\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/_icsFiles/afieldfile/2015/07/13/1360007_2.pdf)
- <sup>4</sup> ただし、資料の制約上、一部、この13の地域区分では整理できない箇所が生じた。具体的には、平成14年度版、平成15年度版の『志願動向』では、「中国四国」の地域区分が取られており、この2年間分は「中国」と「四国」を区分した整理ができない。
- <sup>5</sup> 以下の各年度の数値は、各年度の『志願動向』に基づいている。ただし、『志願動向』では、各号共に、発行年度と前年度の数値が掲載されているが、前年度の数値が発行年度版の数値と異なるものが見られる（例えば、平成26年度版『志願動向』に掲載されている平成25年度（前年度）の数値が、平成25年度版『志願動向』に掲載されている平成25年度の数値と異なる箇所がある）。この場合は、本稿では時系列上、新しい数値を採用することとした。（前述の例であれば、平成25（2013）年の数値は、平成26年度版の数値を採用している）

### <付表> 地域ごとの私立大学の学生募集状況の推移(2002-2014年)

表 1-13: 北海道

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	12,798	51,503	50,549	24,512	13,546	4.02	48.49%	55.26%	105.84%
2003年	57	12,829	50,413	49,478	24,017	13,349	3.93	48.54%	55.58%	104.05%
2004年	57	12,620	46,210	45,342	23,628	12,753	3.66	52.11%	53.97%	101.05%
2005年	57	12,421	42,223	41,319	23,383	12,644	3.40	56.59%	54.07%	101.80%
2006年	58	12,621	39,359	38,534	24,285	12,544	3.12	63.02%	51.65%	99.39%
2007年	58	12,591	38,609	37,903	23,761	12,316	3.07	62.69%	51.83%	97.82%
2008年	62	12,436	35,870	35,128	22,554	11,805	2.88	64.21%	52.34%	94.93%
2009年	63	12,171	35,284	34,671	22,316	11,882	2.90	64.37%	53.24%	97.63%
2010年	63	12,161	35,849	35,312	22,746	12,073	2.95	64.41%	53.08%	99.28%
2011年	62	11,916	35,686	35,121	22,296	11,331	2.99	63.48%	50.82%	95.09%
2012年	62	11,823	38,151	37,550	22,943	11,363	3.23	61.10%	49.53%	96.11%
2013年	61	11,893	42,573	41,849	24,010	11,469	3.58	57.37%	47.77%	96.43%
2014年	59	11,765	43,715	42,471	24,961	11,291	3.72	58.77%	45.23%	95.97%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-14: 東北(青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	13,460	50,079	48,436	22,964	14,574	3.72	47.41%	63.46%	108.28%
2003年	46	13,793	55,194	53,546	24,132	15,092	4.00	45.07%	62.54%	109.42%
2004年	47	13,536	53,091	50,995	24,219	15,859	3.92	47.49%	65.48%	117.16%
2005年	52	13,656	55,602	53,649	25,696	15,043	4.07	47.90%	58.54%	110.16%
2006年	54	13,931	50,328	48,776	26,143	14,744	3.61	53.60%	56.40%	105.84%
2007年	56	14,346	47,840	46,429	26,663	14,897	3.33	57.43%	55.87%	103.84%
2008年	58	14,411	48,922	47,653	26,232	14,719	3.39	55.05%	56.11%	102.14%
2009年	61	14,371	47,978	46,764	26,063	14,830	3.34	55.73%	56.90%	103.19%
2010年	63	14,551	48,850	47,826	26,228	15,137	3.36	54.84%	57.71%	104.03%
2011年	63	14,516	48,242	47,010	26,640	14,682	3.32	56.67%	55.11%	101.14%
2012年	63	14,376	44,651	43,409	25,781	13,313	3.11	59.39%	51.64%	92.61%
2013年	64	14,347	49,483	48,132	26,894	14,242	3.45	55.88%	52.96%	99.27%
2014年	64	14,242	49,798	48,510	26,716	13,796	3.50	55.07%	51.64%	96.87%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-15: 北関東(茨城・栃木・群馬)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	9,042	33,779	32,570	14,802	9,539	3.74	45.45%	64.44%	105.50%
2003年	36	9,001	32,070	30,873	15,163	9,450	3.56	49.11%	62.32%	104.99%
2004年	41	9,710	35,453	34,313	15,993	9,984	3.65	46.61%	62.43%	102.82%
2005年	43	10,055	38,846	37,470	16,854	10,182	3.86	44.98%	60.41%	101.26%
2006年	46	10,365	36,252	35,126	17,725	10,052	3.50	50.46%	56.71%	96.98%
2007年	49	10,775	32,558	31,693	18,135	9,944	3.02	57.22%	54.83%	92.29%
2008年	50	11,035	32,927	31,913	18,131	10,182	2.98	56.81%	56.16%	92.27%
2009年	49	10,593	37,742	36,485	18,293	10,318	3.56	50.14%	56.40%	97.40%
2010年	47	10,118	34,932	34,032	18,172	10,830	3.45	53.40%	59.60%	107.04%
2011年	49	10,143	37,660	36,487	17,505	10,587	3.71	47.98%	60.48%	104.38%
2012年	51	10,406	38,625	37,355	18,336	10,453	3.71	49.09%	57.01%	100.45%
2013年	52	10,688	41,533	40,205	19,149	10,477	3.89	47.63%	54.71%	98.03%
2014年	52	10,618	39,660	38,317	18,887	10,240	3.74	49.29%	54.22%	96.44%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-16: 南関東(埼玉・千葉・神奈川)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	69,307	472,952	454,156	153,822	82,543	6.82	33.87%	53.66%	119.10%
2003年	183	70,423	494,593	474,327	153,621	82,230	7.02	32.39%	53.53%	116.77%
2004年	195	71,088	476,299	455,205	158,080	82,702	6.70	34.73%	52.32%	116.34%
2005年	200	71,904	465,370	445,023	163,852	82,037	6.47	36.82%	50.07%	114.09%
2006年	209	75,314	447,954	429,423	174,965	83,154	5.95	40.74%	47.53%	110.41%
2007年	211	74,627	433,638	415,687	180,602	83,228	5.81	43.45%	46.08%	111.53%
2008年	225	76,022	429,229	410,379	175,822	82,832	5.65	42.84%	47.11%	108.96%
2009年	234	76,440	443,859	426,273	176,413	83,349	5.81	41.38%	47.25%	109.04%
2010年	239	76,079	463,064	445,307	174,367	84,134	6.09	39.16%	48.25%	110.59%
2011年	238	75,539	467,323	449,698	172,951	81,475	6.19	38.46%	47.11%	107.86%
2012年	242	75,511	491,098	472,014	179,880	80,180	6.50	38.11%	44.57%	106.18%
2013年	246	76,095	518,917	499,612	185,472	81,382	6.82	37.12%	43.88%	106.95%
2014年	248	75,379	517,305	496,554	190,141	79,154	6.86	38.29%	41.63%	105.01%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-17: 東京

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	124,082	1,217,958	1,153,138	290,953	146,550	9.82	25.23%	50.37%	118.11%
2003年	287	122,384	1,257,950	1,190,341	287,509	144,229	10.28	24.15%	50.17%	117.85%
2004年	288	121,364	1,214,742	1,145,896	286,686	139,053	10.01	25.02%	48.50%	114.58%
2005年	295	123,575	1,178,612	1,112,256	300,095	141,076	9.54	26.98%	47.01%	114.16%
2006年	301	125,081	1,160,578	1,100,148	318,359	141,562	9.28	28.94%	44.47%	113.18%
2007年	313	127,540	1,236,429	1,175,625	340,586	150,119	9.69	28.97%	44.08%	117.70%
2008年	317	128,596	1,281,742	1,216,644	338,176	148,849	9.97	27.80%	44.02%	115.75%
2009年	326	130,526	1,279,198	1,214,812	329,844	148,214	9.80	27.15%	44.93%	113.55%
2010年	337	133,393	1,344,842	1,283,509	338,235	151,865	10.08	26.35%	44.90%	113.85%
2011年	342	134,750	1,345,824	1,281,616	348,351	150,900	9.99	27.18%	43.32%	111.99%
2012年	349	136,313	1,317,589	1,251,618	363,551	150,997	9.67	29.05%	41.53%	110.77%
2013年	355	138,053	1,345,390	1,280,660	369,694	151,962	9.75	28.87%	41.10%	110.08%
2014年	363	140,349	1,360,589	1,292,130	391,995	153,285	9.69	30.34%	39.10%	109.22%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-18: 甲信越(新潟・山梨・長野)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	5,178	16,053	15,573	8,517	5,803	3.10	54.69%	68.13%	112.07%
2003年	28	5,514	17,822	17,250	8,756	5,948	3.23	50.76%	67.93%	107.87%
2004年	28	5,535	18,560	18,024	9,167	5,908	3.35	50.86%	64.45%	106.74%
2005年	28	5,635	18,647	18,140	9,528	5,944	3.31	52.52%	62.38%	105.48%
2006年	28	5,585	15,839	15,392	9,574	5,759	2.84	62.20%	60.15%	103.12%
2007年	32	5,735	13,849	13,401	9,569	5,782	2.41	71.41%	60.42%	100.82%
2008年	34	5,875	13,285	12,940	8,982	5,539	2.26	69.41%	61.67%	94.28%
2009年	33	5,790	11,791	11,503	8,771	5,719	2.04	76.25%	65.20%	98.77%
2010年	33	5,370	11,033	10,848	7,988	5,326	2.05	73.64%	66.68%	99.18%
2011年	33	5,440	11,525	11,339	7,814	5,208	2.12	68.91%	66.65%	95.74%
2012年	33	5,450	12,031	11,861	7,945	5,132	2.21	66.98%	64.59%	94.17%
2013年	33	5,515	13,193	12,979	8,362	5,308	2.39	64.43%	63.48%	96.25%
2014年	33	5,295	12,599	12,071	8,325	4,894	2.38	68.97%	58.79%	92.43%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-19: 北陸(富山・石川・福井)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	5,055	16,992	16,652	8,848	4,953	3.36	53.13%	55.98%	97.98%
2003年	16	4,976	17,844	17,496	8,615	4,675	3.59	49.24%	54.27%	93.95%
2004年	17	4,677	19,442	18,985	8,935	4,676	4.16	47.06%	52.33%	99.98%
2005年	17	4,617	20,249	19,801	9,967	4,835	4.39	50.34%	48.51%	104.72%
2006年	17	4,433	17,102	16,666	9,639	4,501	3.86	57.84%	46.70%	101.53%
2007年	20	4,583	14,610	14,351	9,299	4,434	3.19	64.80%	47.68%	96.75%
2008年	21	4,593	13,618	12,950	9,082	4,267	2.96	70.13%	46.98%	92.90%
2009年	23	4,716	13,088	12,797	8,770	4,399	2.78	68.53%	50.16%	93.28%
2010年	22	4,696	14,245	13,976	9,429	4,797	3.03	67.47%	50.87%	102.15%
2011年	23	4,656	16,480	16,152	9,708	4,587	3.54	60.10%	47.25%	98.52%
2012年	23	4,656	16,755	16,465	10,117	4,678	3.60	61.45%	46.24%	100.47%
2013年	23	4,666	21,167	20,726	11,650	5,182	4.54	56.21%	44.48%	111.06%
2014年	23	4,691	22,419	21,969	11,083	4,816	4.78	50.45%	43.45%	102.66%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-20: 東海(愛知・岐阜・静岡・三重)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	40,537	222,763	216,229	91,500	44,917	5.50	42.32%	49.09%	110.80%
2003年	156	40,383	223,895	217,167	88,641	43,488	5.54	40.82%	49.06%	107.69%
2004年	165	40,923	220,722	214,422	94,323	43,797	5.39	43.99%	46.43%	107.02%
2005年	170	41,583	229,333	222,081	100,955	44,590	5.52	45.46%	44.17%	107.23%
2006年	175	42,521	219,238	212,679	103,781	44,493	5.16	48.80%	42.87%	104.64%
2007年	181	42,976	215,053	209,112	105,510	45,255	5.00	50.46%	42.89%	105.30%
2008年	189	43,250	212,088	206,853	101,766	44,270	4.90	49.20%	43.50%	102.36%
2009年	191	43,330	216,417	211,104	98,149	44,695	4.99	46.49%	45.54%	103.15%
2010年	190	42,719	226,712	221,851	98,858	45,310	5.31	44.56%	45.83%	106.07%
2011年	190	42,859	244,195	239,142	104,267	45,110	5.70	43.60%	43.26%	105.25%
2012年	191	43,047	248,656	242,980	111,676	44,192	5.78	45.96%	39.57%	102.66%
2013年	194	43,527	287,015	280,905	121,027	45,909	6.59	43.08%	37.93%	105.47%
2014年	197	43,800	303,119	296,157	128,970	44,767	6.92	43.55%	34.71%	102.21%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-21: 京都大阪

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	58,890	530,711	515,603	139,002	69,459	9.01	26.96%	49.97%	117.95%
2003年	149	59,229	540,954	525,794	139,310	68,013	9.13	26.50%	48.82%	114.83%
2004年	159	59,735	520,802	506,425	147,584	68,013	8.72	29.14%	46.08%	113.86%
2005年	170	61,167	513,133	497,353	153,337	69,207	8.39	30.83%	45.13%	113.14%
2006年	179	62,770	507,578	492,454	160,112	69,122	8.09	32.51%	43.17%	110.12%
2007年	188	63,750	549,000	533,455	164,480	69,465	8.61	30.83%	42.23%	108.96%
2008年	195	64,045	545,450	529,628	160,088	71,416	8.52	30.23%	44.61%	111.51%
2009年	200	64,228	543,197	527,734	158,553	69,484	8.46	30.04%	43.82%	108.18%
2010年	211	65,245	541,846	525,757	164,347	70,896	8.30	31.26%	43.14%	108.66%
2011年	219	66,389	547,070	531,293	172,242	70,836	8.24	32.42%	41.13%	106.70%
2012年	225	67,669	537,545	521,281	178,939	70,371	7.94	34.33%	39.33%	103.99%
2013年	228	67,827	586,300	569,990	180,464	71,994	8.64	31.66%	39.89%	106.14%
2014年	230	67,840	616,137	596,925	187,770	71,110	9.08	31.46%	37.87%	104.82%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-22: 近畿(滋賀・奈良・和歌山・兵庫)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	29,182	248,128	241,515	74,316	32,599	8.50	30.77%	43.87%	111.71%
2003年	91	29,645	248,120	241,625	76,855	32,784	8.37	31.81%	42.66%	110.59%
2004年	96	30,530	243,700	236,946	79,902	32,572	7.98	33.72%	40.76%	106.69%
2005年	99	30,760	237,566	230,725	82,620	32,514	7.72	35.81%	39.35%	105.70%
2006年	104	31,342	241,477	234,600	90,177	33,078	7.70	38.44%	36.68%	105.54%
2007年	111	31,615	248,819	242,295	89,712	33,792	7.87	37.03%	37.67%	106.89%
2008年	119	32,010	259,102	251,302	89,291	32,997	8.09	35.53%	36.95%	103.08%
2009年	123	32,840	250,965	243,288	88,567	33,957	7.64	36.40%	38.34%	103.40%
2010年	122	32,572	252,253	245,153	87,828	33,498	7.74	35.83%	38.14%	102.84%
2011年	124	32,842	249,629	242,218	89,669	33,558	7.60	37.02%	37.42%	102.18%
2012年	126	32,776	249,281	241,428	91,654	33,338	7.61	37.96%	36.37%	101.71%
2013年	128	32,646	258,303	250,546	87,895	33,083	7.91	35.08%	37.64%	101.34%
2014年	130	32,593	268,631	268,631	91,783	32,532	8.24	34.17%	35.44%	99.81%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-23: 中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2004年	73	17,559	61,445	59,922	32,713	16,705	3.50	54.59%	51.07%	95.14%
2005年	76	17,549	59,697	57,769	33,265	16,624	3.40	57.58%	49.97%	94.73%
2006年	78	17,484	53,904	52,074	31,764	15,466	3.08	61.00%	48.69%	88.46%
2007年	86	17,979	52,333	50,572	32,566	15,955	2.91	64.40%	48.99%	88.74%
2008年	87	17,649	48,644	47,165	31,502	15,758	2.76	66.79%	50.02%	89.29%
2009年	89	17,581	47,911	47,911	31,350	16,190	2.73	65.43%	51.64%	92.09%
2010年	89	17,291	52,740	51,315	33,075	17,060	3.05	64.45%	51.58%	98.66%
2011年	90	17,296	56,451	54,828	33,743	16,793	3.26	61.54%	49.77%	97.09%
2012年	93	17,235	56,713	55,163	33,334	16,121	3.29	60.43%	48.36%	93.54%
2013年	91	17,185	61,214	59,554	35,586	16,641	3.56	59.75%	46.76%	96.83%
2014年	97	17,445	63,726	61,747	36,894	16,357	3.65	59.75%	44.34%	93.76%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-24: 四国(徳島・香川・愛媛・高知)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2004年	21	4,970	19,253	18,856	9,851	4,807	3.87	52.24%	48.80%	96.72%
2005年	21	4,910	18,429	17,013	9,790	4,626	3.75	57.54%	47.25%	94.22%
2006年	23	5,090	15,288	14,945	10,194	4,424	3.00	68.21%	43.40%	86.92%
2007年	24	4,935	12,698	12,354	8,978	4,122	2.57	72.67%	45.91%	83.53%
2008年	25	4,855	11,667	11,359	8,356	4,018	2.40	73.56%	48.09%	82.76%
2009年	24	4,330	11,313	10,785	6,657	3,685	2.61	61.72%	55.36%	85.10%
2010年	24	4,195	12,430	12,013	6,735	3,575	2.96	56.06%	53.08%	85.22%
2011年	24	4,135	11,310	10,788	6,991	3,628	2.74	64.80%	51.90%	87.74%
2012年	24	4,065	10,228	9,700	6,942	3,507	2.52	71.57%	50.52%	86.27%
2013年	24	4,060	11,769	11,233	7,248	3,692	2.90	64.52%	50.94%	90.94%
2014年	24	4,060	11,446	10,822	7,322	3,673	2.82	67.66%	50.16%	90.47%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

表 1-25: 九州(福岡・佐賀・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

	集計 学部数 (A)	入学 定員 (B)	志願者 (C)	受験者 (D)	合格者 (E)	入学者 (F)	志願 倍率 (C/B)	合格率 (E/D)	歩留率 (F/E)	入学定員 充足率 (F/B)
2002年	-	33,264	135,102	131,254	65,104	35,882	4.06	49.60%	55.11%	107.87%
2003年	119	33,172	140,704	136,563	63,618	35,466	4.24	46.59%	55.75%	106.92%
2004年	120	33,245	137,935	134,004	63,626	34,107	4.15	47.48%	53.61%	102.59%
2005年	128	33,245	137,585	134,234	66,778	34,496	4.14	49.75%	51.66%	103.76%
2006年	134	33,708	131,563	127,915	67,983	32,999	3.90	53.15%	48.54%	97.90%
2007年	131	33,593	128,251	125,212	68,001	33,655	3.82	54.31%	49.49%	100.18%
2008年	132	33,298	130,473	127,628	66,995	33,025	3.92	52.49%	49.29%	99.18%
2009年	135	32,903	131,415	128,527	65,570	32,434	3.99	51.02%	49.46%	98.57%
2010年	134	32,426	139,282	135,996	66,794	34,529	4.30	49.11%	51.69%	106.49%
2011年	136	32,516	138,657	135,641	67,369	33,264	4.26	49.67%	49.38%	102.30%
2012年	136	32,453	136,805	133,779	66,660	31,248	4.22	49.83%	46.88%	96.29%
2013年	136	31,954	153,212	150,032	69,727	32,715	4.79	46.47%	46.92%	102.38%
2014年	139	32,174	155,285	151,708	70,897	31,716	4.83	46.73%	44.74%	98.58%

日本私立学校振興・共済事業団『私立大学・短期大学等入学志願動向』各年度版より作成

## 第2章 日本学生支援機構『学生生活調査』データからみる 2008年度以降における学生生活費の動向

—設置者の別を問わない4年制大学の全体像—

岩田 弘三 (武蔵野大学)

### 1. はじめに

日本の大学生に関する学生生活費支出・収入に関する調査として、全国規模で、しかも長期間にわたって継続的に行われてきたものの一つとして、日本学生支援機構『学生生活調査』がある<sup>1</sup>。この調査について、1968～2000年度の期間を対象とした、設置者別の学生生活費支出・収入の推移に関しては、『私学高等教育データブック』（私学高等教育研究叢書 旧シリーズ第3号）で、すでに報告している<sup>2</sup>。さらにそれを2006年度にまで拡張する形でも、『私学高等教育データブック 2010』（私学高等教育研究叢書 第3号）のなかで、黒河内が報告している<sup>3</sup>。そこで今回は、公表されている最新の統計となる12年度までのデータを付加し、とくに08年度以降の動向に焦点を当て、学生生活費の推移をみていくことにした。なお、設置者別の分析は、次章の黒河内論文に譲ることにして、その前段階として本論では、全設置者を総合した、4年制大学全体の傾向についてみていくことにする。

学生生活費支出・収入の動向は、景気に大きな影響を受けることは、いうまでもない。そこで最初に、いわゆるバブル経済が崩壊した1992年度以降の経済状況を概観しておこう。92年度以降、02年度までは、失われた10年とも呼ばれる大不況期に突入し、景気は悪化の一途をたどる。しかし、その後、日本経済は戦後最長の好景気を迎える。ただし、企業側だけではなく、雇用側にも景気回復の恩恵が及ぶのは、05年あたり以降の時期になる。ところが、その好景気は、08年にリーマン・ショックを契機とする世界同時不況が押し寄せることによって、ふたたび不況の時代が訪れる。この不況が底に達するのが09・10年頃であり、その後、とくに12年度以降には、アベノミクス効果の影響などもあり、景気は微々たる歩みとはいえ、すこしずつ持ち直しをみせていく。

### 2. 学生生活費支出

それでは、以上のような経済状況のもとで、学生生活費支出は、どのように推移してきたのだろうか。なお、図2-1～図2-2の数字については、物価指数を考慮した実質価格で表示している。

まず、学生生活費総支出の推移を、図2-1で確かめておこう。学生生活費総支出は、自宅生では02年度まで、下宿・アパート生では2000年度まで基本的には、増加の一途をたどった。しかし、その後、不況の深刻化によって、自宅生、下宿・アパート生とも、08年度まで

は減少した。そして、10年度以降には、景気を持ち直しを受け、ふたたび増加に転じている。  
 つぎに、修学費、娯楽し好費、課外活動費の3つの支出項目に絞って、その推移を、図2-2  
 でみてみよう。

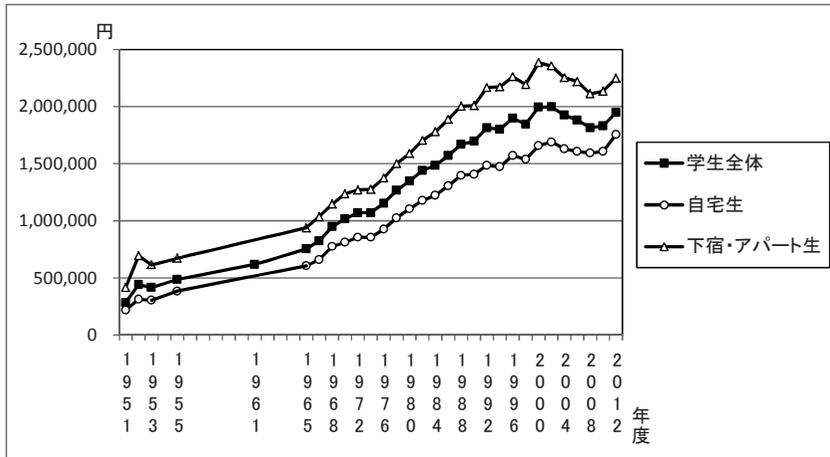


図2-1. 学生生活費総支出

図注) 1) 各年度の数値は、2010年の消費者物価指数をもとに最近の円価格に換算してある。  
 2) 1955年以前については、長期休暇期間を除き、月額×9カ月で推計。

(1) 学生全体

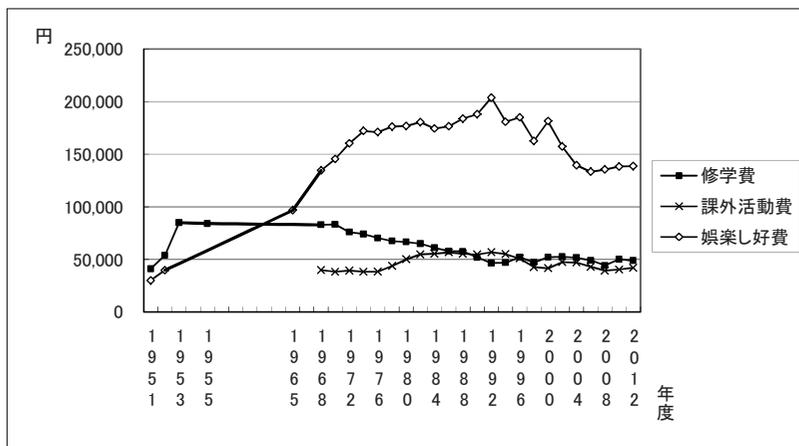
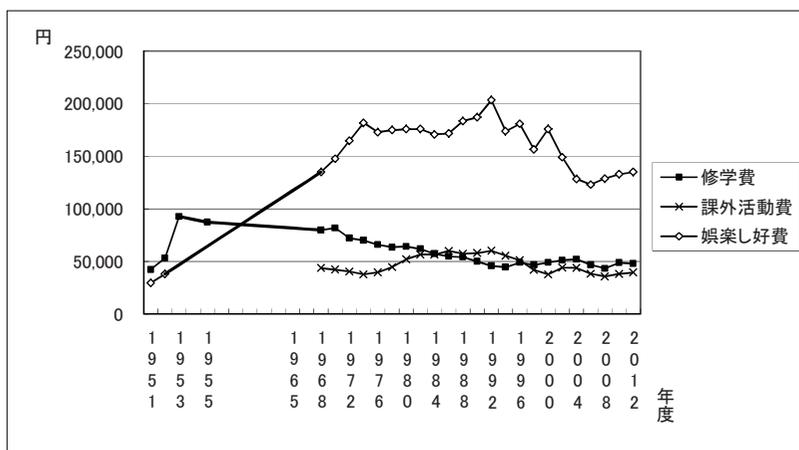


図2-2. 学生生活費支出

図注) 1) 各年度の数値は、2010年の消費者物価指数をもとに最近の円価格に換算してある。  
 2) 1955年以前については、長期休暇期間を除き、月額×9カ月で推計。

(2) 自宅生



(3) 下宿・アパート生

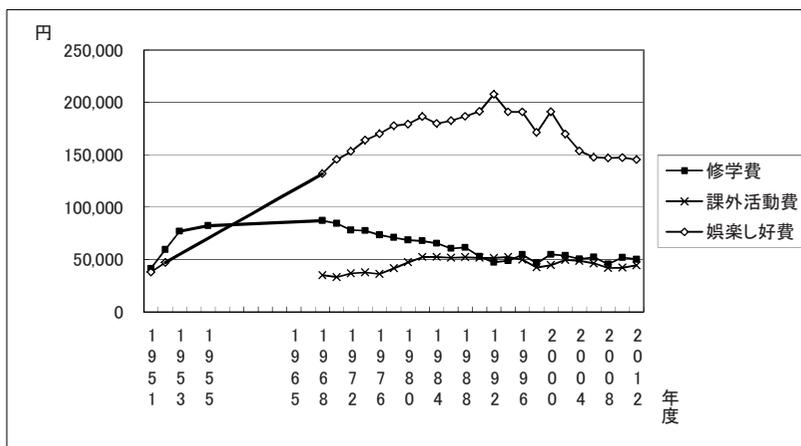


図 2-2. 学生生活費支出(つづき)

修学費については、2000年度以降、08年度まで微減している。それが、10年度には、08年度に比べた場合の相対的景気回復を受け、一時的に幾分の増加がみられるものの、12年度には、ふたたび微減している。

他方、娯楽し好費は、98年度の数值が、原因は不明であるものの、一時的に異常に高く出ているとみなせば、06年度まで大きく減少している。その後、下宿・アパート生では依然、微減がつづくものの、自宅生では微増がみられる。

課外活動費については、2000年度から04年度にかけて、幾分の上昇がみられる。しかし、それ以降、08年度まで微減し、その後ふたたび上昇している。

ただし、以上3つの支出についてはいずれも、04年度以降の増減は微細であり、基本的に

は横ばいに近い水準での推移にとどまっている。だから、それらの動向については、今後の推移を見据え、より長期的な視点から捉えていく必要があると考えられる。

### 3. 学生生活費収入とアルバイト

つぎに、とくにアルバイト状況を中心にして、学生生活費収入についてみていこう<sup>4</sup>。

#### 3.1. アルバイト収入額

まず、アルバイト収入額から確認しておこう。なお、ここでも、以下、物価指数を考慮した実質価格をもとに検討していくことにする。なお、それを考慮しない名目価格でも、実質価格の場合と、経年的傾向に大きな差はみられない。

図 2-3 に示したように、アルバイト収入額（実額平均）は、92 年のバブル経済崩壊後、10 年度までは基本的に減少傾向にある。しかし、図 2-4 から分かるように、アルバイト従事者に限って、そのアルバイト収入額をみると、つまり有額平均でみると、92 年度から 02 年度まで、ほぼ横ばいで推移していたものが、08 年度における突発的上昇を例外とみなせば、04 年度から 10 年度にかけて減少に転じている。この 04～10 年度にかけての有額平均でみた場合のアルバイト収入の減少は、後述するように、時給の低下が大きな要因になっていると推測される。

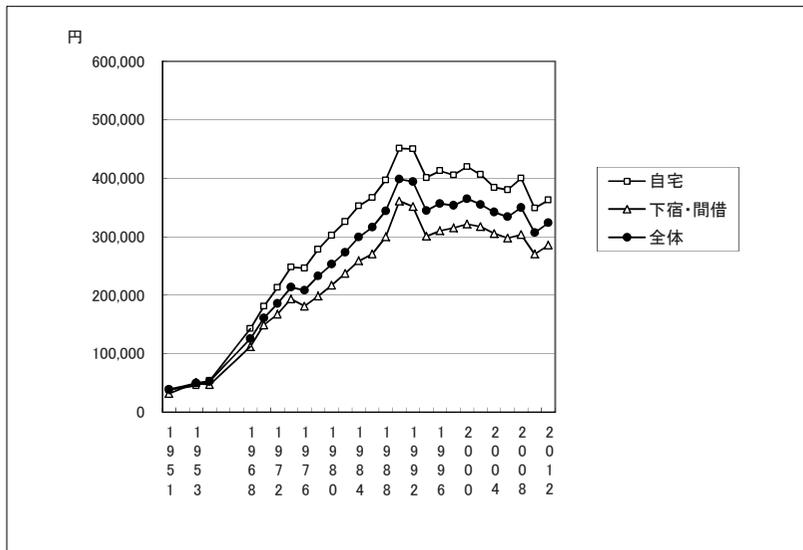


図 2-3. アルバイト収入額

図注) 1) 各年度の数値は、2010 年の消費者物価指数をもとに最近の円価格に換算してある。  
2) 1955 年度以前については、月額×12 カ月で算出。

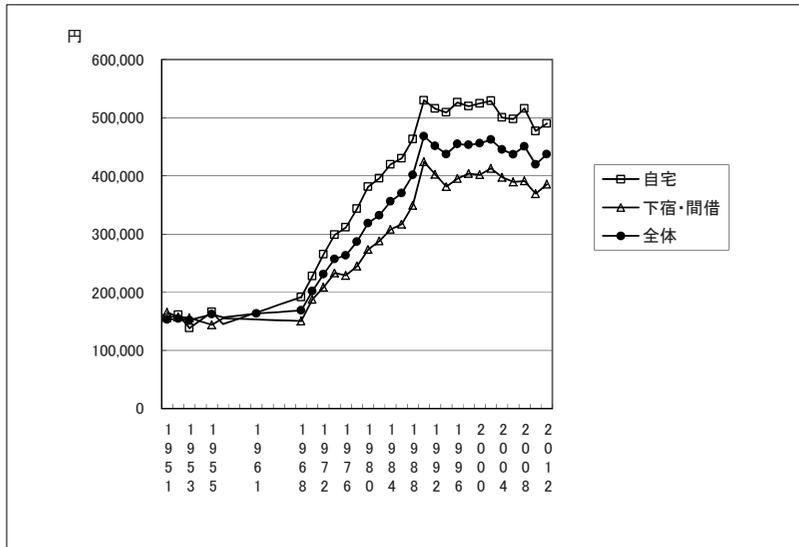


図 2-4. アルバイト従事者のアルバイト収入額(有額平均)

- 図注) 1) 全学生の平均アルバイト収入を、アルバイト従事率で除して算出。  
 2) 各年度の数値は、2010年度の消費者物価指数をもとに、最近の円価格に換算してある。  
 3) 1955年度以前については、月額×12カ月で算出。

なお、92～10年度の実額平均と有額平均における傾向の相違は、後に詳述するようにアルバイト従事率の減少が主たる原因になっている。アルバイト年収額が0円となる、アルバイト非従事者が減少すれば、学生全体の平均値、つまり実額平均は当然、押し下げられることになるからである。

ただし、アルバイト非従事者を含めた平均、すなわち実額平均でも、10年度に比べて12年度には、多少の増加が観察される。厚生労働省『賃金構造基本統計調査』をもとにすれば、民間企業勤務者の平均給与は、リーマン・ショックによる世界同時不況の影響で、08～09年と低下していたものが、10年から増加に転じている<sup>5</sup>。このような賃金環境の改善にともない、アルバイト時給の増加したことが、12年度におけるアルバイト収入増をもたらす大きな要因になったものと推測される。この間におけるアルバイト時給の増加については、後に詳述する。

### 3.2. 学生生活費収入源としてのアルバイト収入のウエイト

このようなアルバイト収入の減少を受け、その収入が学生生活費収入全体に占める比率は、図 2-5 に示したように、92年度をピークとして、06年度まで減少傾向にあったものが、この年度に下げ止まり、その後はほぼ横ばいに落ち着いている。

ただし、アルバイト従事者に限ったアルバイト収入、つまり有額平均で見れば、図 2-6 から分かるように、92年度から06年度までは減少傾向にあったものが、その後は微増をつづけている。

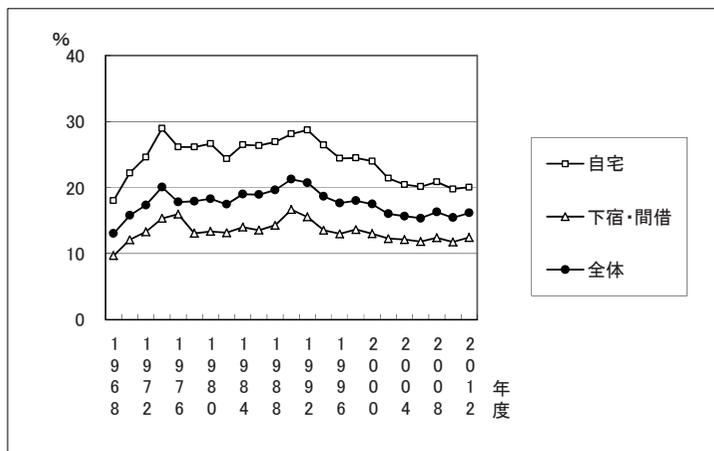


図 2-5. アルバイト収入が学生生活費収入全体に占める比率

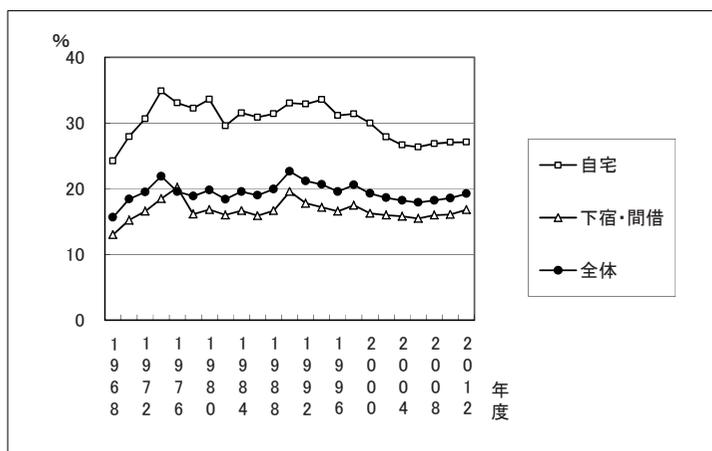


図 2-6. アルバイト従事者のアルバイト収入が学生生活費収入全体に占める比率

図注) アルバイト従事者のアルバイト収入については、全学生の平均アルバイト収入を、アルバイト従事率で除して算出。

また、図 2-7 に示したように、学生生活費総収入に占める「家庭からの給付」の比率も、92 年度以降、12 年度まで一貫して減少している。これに対し、この間、顕著に増加しつけてきたのが、奨学金収入の比率である。不況などの影響でアルバイト収入や「家庭からの給付」が減少するなかで、必要な学生生活費を確保すべく、それら減少分の穴を埋めるために、奨学金が利用されてきたことは明らかである。あるいは、奨学金が拡充することによって、アルバイトや「家庭からの給付」の負担が軽減した可能性もある。

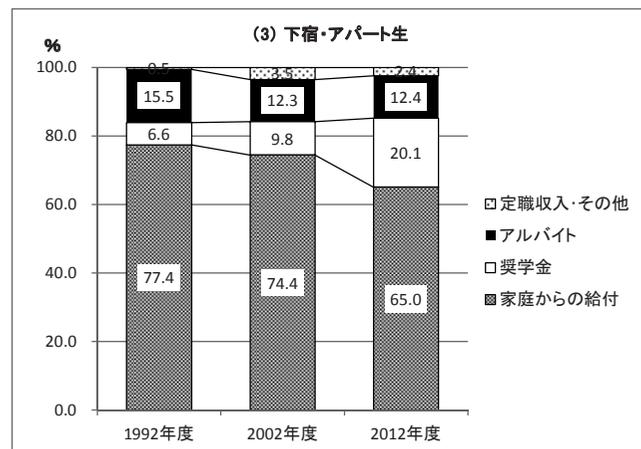
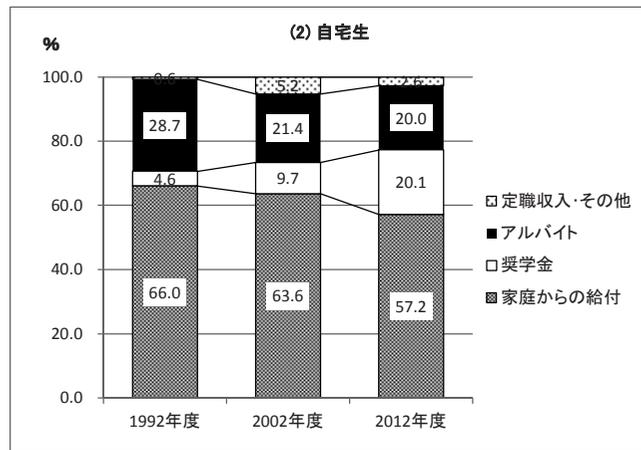
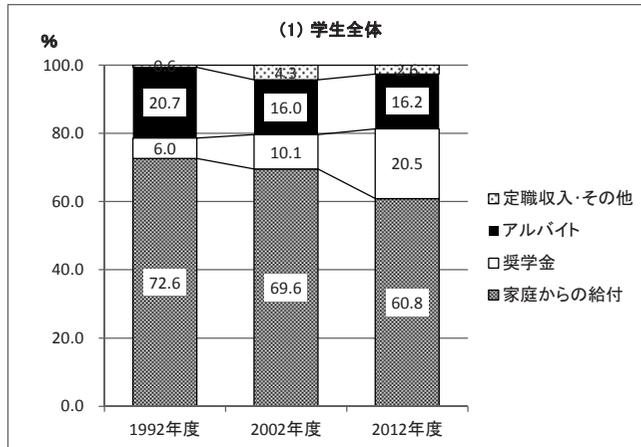


図 2-7. 学生生活費収入のうちわけ

### 3.3. アルバイト従事率

それでは、学生のアルバイト従事率には、どのような傾向がみられるのだろうか。図 2-8 に示したように、夏休みや春休みなどの長期休暇中だけに行ったアルバイトを含めた、アルバイト従事率は、94 年度以降、10 年度まで、基本的には減少傾向にあった。それが 12 年度には、幾分の増加がみられる<sup>6</sup>。

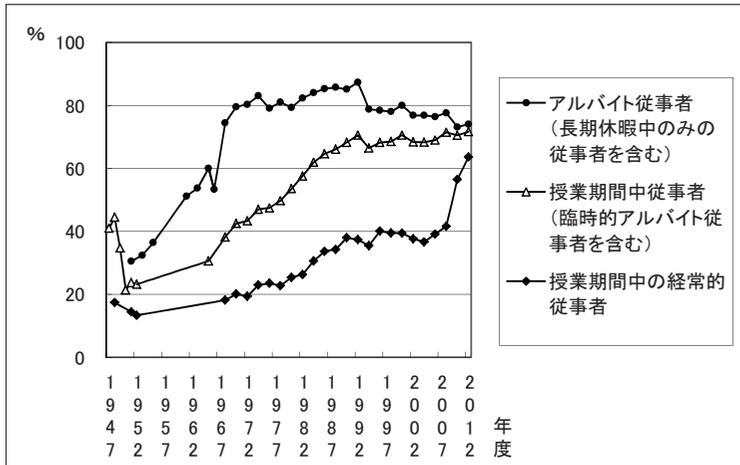


図 2-8. アルバイト従事比率

- 図注) 1) 1952 年以前のデータについては、②、③、それ以降のデータについては①より作成。  
 ①文部（科学）省および日本学生支援機構『学生生活調査報告』各年版。  
 ②文部省大学学術局『学生の経済生活の実態（学生生活調査報告書 昭和 28 年度版）』、1954 年、P.23  
 （唐澤富太郎『学生の歴史』創文社、1955 年、P.307 にも再録されている）。  
 ③岩波甲三「学生の経済生活とアルバイト」、『厚生補導』1971 年 6 月号。
- 2) 1951～52 年度については、授業期間中の 1 ヶ月の収入をベースに、授業期間中のアルバイト従事率が算出できる。その比率と、上の②、③に示されたアルバイト従事率を比較すると、ほぼ一致する。そこで、1952 年度までの数字は、「授業期間中従事率」とみなして、図示してある。  
 また、1951 年度のアルバイト従事率は、6 月調査が 11 月調査に比べ、10%程度、比率が高くなっている。そこで、上に示した理由から、11 月調査は、「授業期間中従事者」とみなし、6 月調査は、幾分強引ではあるものの、「長期休暇中の従事者を含むアルバイト従事率」とみなすことにした。
- 3) この調査では、1968 年度～2008 年度以降のデータについては、「長期休暇中のみ従事」、「授業期間中に臨時的に従事」、「授業期間中に経常的に従事」、「長期休暇中にも授業期間中にも従事」の 4 つの選択肢を設定した集計がなされている。そこで、「授業期間中の経常的従事者」については、「長期休暇中にも授業期間中にも従事した」学生の授業期間中のアルバイト勤務形態が、「授業期間中に臨時的に従事」した学生と、「授業期間中に経常的に従事」した学生の比率を反映しているものとして推計している。

アルバイト全体で見れば、そのような傾向がみられるなかで、とくに授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生についていえば、95年度から低下傾向にあったものが02年度には底を打ち、04年度からは増加している。総務省統計局『労働力調査』をもとにすれば、完全失業率は、92年から増加を始め、03・04年をピークとして、その後07・08年まで低下をつづけていた。それが、09・10年にふたたび上昇し、11年から再度、低下傾向に転じる。授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生の比率は、基本的には、そのような雇用状況に連動した動きをみせている<sup>7</sup>。

これに対し、図2-9をみれば明らかなように、ことに減少が著しいのは、長期休暇中のみのアルバイト従事者である。また02年度以降は、授業期間中の臨時的アルバイトも減少している。つまり、「学生アルバイトの日常化」がさらに進行していることは明らかである。

なお、有額平均、つまりアルバイト従事者だけに限ったアルバイト収入額についてみれば、92年度から02年までは、アルバイト収入額は横ばい状態にあった。にもかかわらず、実額平均、つまり学生全体でみた場合のアルバイト収入額は減少していた。これは、ここでみてきたように、アルバイト従事率が低下したことが、主たる原因になっていると考えられる。

### 3.4. 経済的理由によるアルバイト

それでは、家計の事情で、アルバイトをせざるをえない学生は、どの程度いるのだろうか。図2-10に示したように、「家庭からの給付なし」のゆえにアルバイトをしている学生の比率は、92年度から増加し、その傾向は98年度までつづいていた。2000年度には、そのような学生の比率は、一旦、顕著な減少をみせるものの、02年度からは、ふたたび増加している。

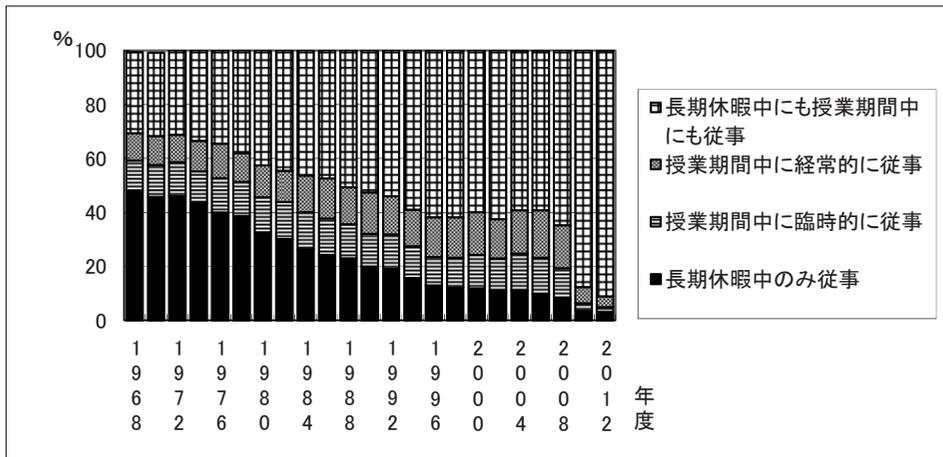


図2-9. アルバイトの従事時期

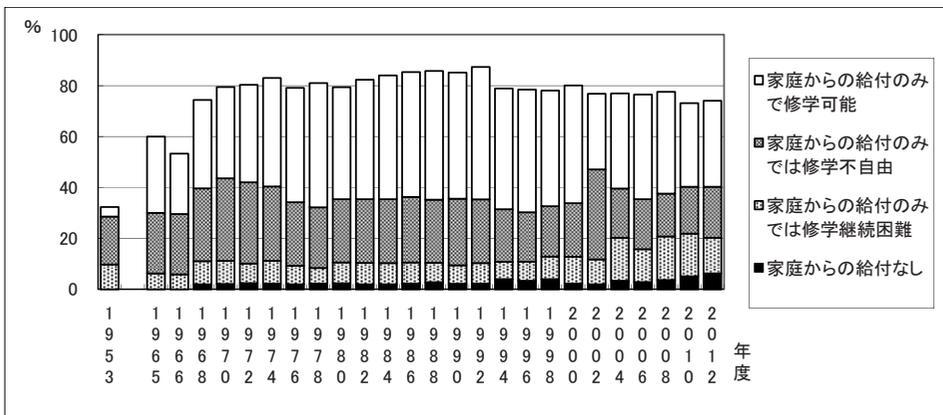


図2-10. アルバイト必要度別アルバイト従事者の比率

図注) 1965年度のデータは、「アルバイトをしていない学生を含めた数字」と、「アルバイト学生だけについて示された数字」とが両方、表示されている。しかし、それら2つの数字は計算上、齟齬をきたしている。そこでここでは、次の年度の動向に近い、「アルバイトをしていない学生を含めた数字」の方を用いて算出した。

「家庭からの給付のみでは修学継続困難」であるがゆえにアルバイトをしている学生の比率は、94年度以降、基本的には増加傾向にある。「家庭からの給付なし」の学生、および「家庭からの給付のみでは修学継続困難」な学生を合わせて、「経済的にきわめて恵まれない状況におかれているがゆえに、アルバイトをせざるをえない学生」とみなせば、その比率は、94年度以降、大勢としては増加している。

その一方で、「家庭からの給付なしで修学可能」、すなわち経済的な必要性がないにもかかわらず、アルバイトをしている学生の比率は、94年度以降、基本的には減少傾向にある。

その結果、「家庭からの給付のみでは修学不自由」な学生を含め、何らかの経済的理由で、学生生活を維持するためにアルバイトをせざるをえない学生は、最近の傾向に限っていえば、10年度以降、アルバイト従事者の過半数を超え、学生アルバイトの主流を占めるようになっている。

ただし、12年度は、10年度に比べると、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なアルバイト学生は減少し、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なアルバイト学生は増加している。その一方で、「家庭からの給付なし」のアルバイト学生にも、幾分の増加がみられる。つまり、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なゆえのアルバイトについては、以下の2つのアルバイトに二極分化が進行している可能性がある。第1が、家計事情が悪化し、「家庭からの給付なし」であるがゆえのアルバイトへ移行した層である。第2が、経済的負担が幾分軽減され、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なゆえのアルバイトへ移行した層である。以上の結果は、別の言い方をすれば、学生のあいだで経済格差が拡大していることを示唆しているともみなせる。また、「家庭からの給付のみで修学可能」なアルバイトも増加している。これも、雇用状況の改善を受け、アルバイト需要が増加した影響と考えられる。

### 3.5. アルバイト職種

つぎに、アルバイト職種についてみていこう。図 2-11 に示したように、「家庭教師・塾講師」の比率は、80 年代から低下をみせている。「事務」についても、ほぼ同様の傾向がみられる。「重労働・危険作業」も、70 年度以降、基本的には減少傾向にある。「特殊技能・その他」は、51 年度以降、90 年度まで減少傾向がつづいていたものが、92 年度に急増し、その後、02 年度までは横ばい状態を維持していた。それが、04 年度に一時的にふたたび急増をみせた後には、減少傾向にある。

以上の減少の穴を埋める形で、51 年度以降、拡大をつづけてきたのが「軽労働」である。その増加傾向は 08 年度以降、加速の度を加えながら現在までつづき、12 年度をみると、いまや学生アルバイト職種の 77.7% が「軽労働」となっている。

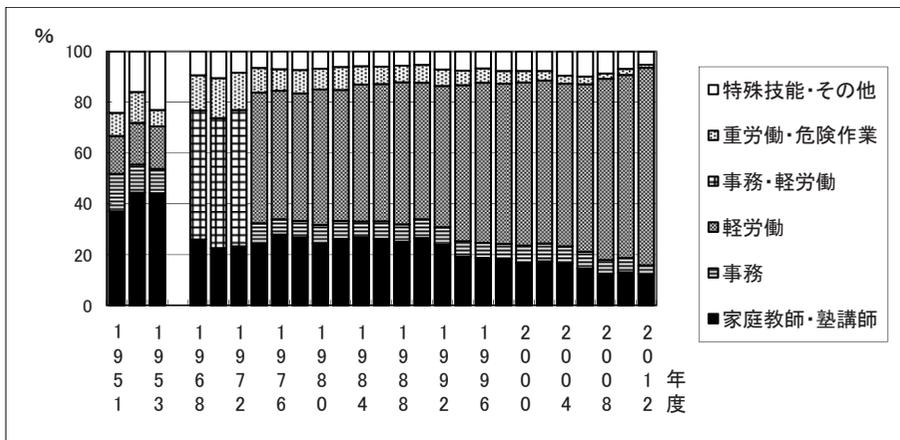


図 2-11. アルバイト職種

- 図注) 1) 1951～1953 年度については、1998 年度の分類に対応するように、再集計してある。なお、これら 3 年度の「労務」は、それ以外の年度の「重労働」に対応するものとして集計した。
- 2) 「筆耕・翻訳」については、1951 年度では「事務」に、それ以外の年度では「特殊技能・その他」に分類されている。
- 3) 1968～72 年度については、「事務」と「軽労働」とが、一緒に集計されている。

### 3.6. アルバイト時間・時給

つぎに、表 2-1 で、職種別にアルバイト時間、時給についてみていこう。

公表されたデータをもとに、アルバイト非従事者を含めた全学生の平均（実額平均）でみれば、アルバイト（従事）時間は、10 年度に比べれば 12 年度には、幾分の増加がみられる。

その主要な原因は、2 つ考えられる。第 1 が、公表データの集計上の問題である。12 年度からは 10 年度までとは異なり、アルバイトだけに限った労働時間の集計ではなく、定職を含めた労働時間の集計に変化しているからである<sup>8</sup>。

表 2-1. アルバイト職種別にみた従事時間・時給

(1) 2012 年度

	度数	週当たり アルバイト時間	アルバイト 時給	週当たり アルバイト収入
アルバイト職種	(人)	(時間)	(円)	(円)
家庭教師等	1,833	10.1	924	7,211
事務	369	13.4	655	7,450
軽労働	8,197	16.8	637	9,435
重労働・危険作業	72	18.6	626	9,619
特殊技能・その他	426	14.2	686	7,965
全職種平均	10,897	15.5	687	8,938

(2) 2010 年度

	度数	週当たり アルバイト時間	アルバイト 時給	週当たり アルバイト収入
アルバイト職種	(人)	(時間)	(円)	(円)
家庭教師等	1,744	10.8	913	7,414
事務	582	17.4	632	9,093
軽労働	9,412	17.2	620	9,138
重労働・危険作業	217	22.0	596	10,581
特殊技能・その他	851	17.9	746	9,380
全職種平均	12,806	16.5	661	8,942

(3) 2006 年度

	度数	週当たり アルバイト時間	アルバイト 時給	週当たり アルバイト収入
アルバイト職種	(人)	(時間)	(円)	(円)
家庭教師等	1,277	9.6	1032	7,395
事務	383	15.3	660	8,524
軽労働	5,421	17.0	640	9,208
重労働・危険作業	138	18.8	697	11,006
特殊技能・その他	804	16.3	746	9,960
全職種平均	8,023	15.7	715	8,993

表注① 最近1週間のアルバイト時間申告者、およびアルバイト年収のあった学生に限った集計。

② 「週当たりアルバイト収入」は、アルバイト年収を週当たり収入に換算したもの。

③ 「アルバイト時給」の平均値は、個人単位での時給の平均値となっている。つまり、学生全体の「週当たりアルバイト収入」の延べ総額÷「週当たりアルバイト時間」の延べ総数で算出していない。このため、表に示した平均値をもとに計算しても、「アルバイト時給」×「週当たりアルバイト時間」＝「週当たりアルバイト収入」とはならない。今回採用した「アルバイト時給」の平均値の性格上、この掛け算自体が意味を持たないからである。

第2に、アルバイト時間は、アルバイト収入額の場合と同様に、アルバイト従事率の影響を受けるからである。そこで、個票データを用い、定職を除いた集計で確かめれば、表2-1に示したように、アルバイト従事者に限った、つまり有額平均でみた場合のアルバイト時間は、12年度には10年度に比べて、週当たり1時間減少している<sup>9</sup>。

しかし、時給（推計値）<sup>10</sup>については、「家庭教師」、「特殊技能・その他」の職種で減少がみられるものの、「事務」、「重労働・危険作業」に加えて、とくに従事者が圧倒的に多い「軽労働」で増加した結果、全職種平均では、約25円の上昇がみられる。そして、時給の上昇は労働時間の減少と相殺され、週当たりアルバイト収入は、10年度とほとんど変化していない。

ただし、『学生生活調査』に学生生活時間に関する調査項目が初めて加えられた、06年度と比較すると、12年度の時給はまだ28円低い。しかも、06年度と比べた時給低下傾向は、すべての職種に共通してみられる。この時給低下の影響をとくに受け、「週当たりアルバイト収入」は、06年度と比べて12年度には週あたり55円、年収に換算すると2,883円の減少となっている。有額平均でみた場合の、02年度以降のアルバイト年収が減少している原因は、主にそこに求められる。

ここで、「軽労働」アルバイトが拡大していることに関わる問題を、一点だけ指摘しておきたい。10・12年度のデータをもとにすれば、「軽労働」は、「重労働・危険作業」に次いで、時給の低い職種である。その時給の低さを補い、一定の収入を確保するため、「軽労働」従事者の労働時間は、「重労働・危険作業」に次いで長い。このような特徴をもつ「軽労働」職種が拡大していることは、アルバイトに長時間従事する学生が、学生全体のなかでは相対的に増加していることを示している。

「相対的に」というのは、次のような意味である。アルバイト学生全体でみた場合の労働時間は、10年度に比べて12年度には、「絶対的に」は、週当たり1時間減少している。しかし、どの職種でも、10年度に比べて12年度には、労働時間が減少していることを考えれば、それは雇用情勢の影響を受けた結果であると推測される。そのような全体傾向があることを前提にして、「軽労働」従事者の平均アルバイト時間と、アルバイト学生全体での平均労働時間との差をみれば、10年度では0.7時間であったものが、12年度には1.3時間に拡大している。つまり、学生集団全体のなかでは、「相対的に」アルバイトに長時間従事する学生が増加していることは、明らかである。

#### 4. まとめ

最後に、本章で明らかになったことのまとめを行っておこう。なお、修学費、娯楽嗜好費、課外活動費の3つの学生生活費支出については、2004年度以降の増減は微細であり、基本的にはほとんど横ばいに近い水準での推移にとどまっているとみなせる。だから、それらの動向については、今後の推移を見据え、より長期的な視点から捉えていく必要があると考えられる。

そこで以下、アルバイトを中心とした、学生生活費収入の問題に絞って、まとめを行っていくことにする。

(1) 全学生を母数としてみた場合のアルバイト収入額（実額平均）は、12年度になって多少の上昇が観察されるものの、主につぎのような2つの要因によって、92年のバブル経済崩

壊後、10年度までは基本的に減少傾向にある。第1が、92年以降の雇用情勢の悪化を反映したアルバイト従事率の減少である。第2が、少なくとも02年度から10年度にかけてみられる、時給の低下である。

このようなアルバイト収入の減少を受け、その収入が学生生活費収入全体に占める比率は、92年度をピークとして、06年度までは減少傾向にあったものが、この年度に下げ止まり、その後はほぼ横ばいに落ち着いている。

さらに、92年度・02年度・12年度の3時点での比較をもとにすれば、学生生活費収入全体に占める「家庭からの給付」の比率も、92年度以降、12年度まで一貫して減少している。

これに対し、この間、顕著に増加しつづけてきたのが、奨学金収入の比率である。不況などの影響でアルバイト収入や「家庭からの給付」が減少するなかで、必要な学生生活費を確保すべく、それら減少分の穴を埋めるために、奨学金が利用されてきたことは明らかである。あるいは、奨学金が拡充することによって、アルバイトや「家庭からの給付」の負担が軽減した可能性もある。

(2)しかし、以上のような傾向は、学生にとってアルバイトの必要性が減少したことを必ずしも意味しない。なぜなら、「家庭からの給付なし」の学生、および「家庭からの給付のみでは修学継続困難」な学生を合わせて、「経済的にきわめて恵まれない状況におかれているがゆえに、アルバイトをせざるをえない学生」とみなせば、その比率は、94年度以降、大勢としては増加しているからである。その一方で、「家庭からの給付なしで修学可能」、すなわち経済的な必要性がないにもかかわらず、アルバイトをしている学生の比率は、94年度以降、基本的には減少傾向にある。その結果、「家庭からの給付のみでは修学不自由」な学生を含め、何らかの経済的理由で、学生生活を維持するためにアルバイトを行っている学生、つまり「苦学生」は、最近の傾向に限っていえば、10年度以降、アルバイト従事者の過半数を超え、学生アルバイトの主流を占めるようになってきている。こうしてみると、アルバイトはいまや、学生生活を維持するための重要な活動になってきたことは明らかである。

戦後についてみれば、終戦から1950年代にかけての時期は、「パンのためのアルバイト」を中心とする、まさしく「苦学生」の時代であった。これが60年代に転機を迎え、経済的な必要性がないにもかかわらず行うアルバイトが、主流を占めるようになる<sup>11</sup>。こういった「小遣い稼ぎのためのアルバイト」は、バブル経済が崩壊する92年まで拡大の一途をたどる。それは、その後の長期不況のなかで、縮小していった。だとしても、2000年代までは、「小遣い稼ぎのためのアルバイト」が、いまだ優勢を維持していた。しかし、ついに2010年代になると、度重なる不況の影響で、「苦学生」の時代に逆戻りすることになったといえる。

しかも、12年度には、10年度に比べると、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なアルバイト学生は減少し、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なアルバイト学生は増加している。その一方で、「家庭からの給付なし」のアルバイト学生にも、幾分の増加がみられる。つまり、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なゆえのアルバイトについては、以下の2つのアルバイトに二極分化が進行している可能性がある。第1が、家事事情が悪化し、「家庭からの給付なし」であるがゆえのアルバイトへ移行した層である。第2が、経済的負担が幾分軽減され、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なゆえのアルバイトへ移行した層である。以上の結果は、別の言い方をすれば、学生のあいだで経済格差が拡大していることを示唆し

ているともみなせる。また、「家庭からの給付のみで修学可能」なアルバイトも増加している。これも、雇用状況の改善を受け、アルバイト需要が増加した影響と考えられる。

(3) アルバイト職種についていえば、「軽労働」の増大は、51年度以降、つまり戦後における一貫した傾向になっている。とくに、その拡大傾向は08年度以降、加速の度を加えながら現在までつづいている。そして、12年度をみると、いまやアルバイト学生の77.7%が「軽労働」に従事している状態になっている。

ここで問題になるのは、少なくとも最近のデータをもとにすれば、「軽労働」は、他の職種に比べて、時給の低い職種なことである。その時給の低さを補い、一定の収入を確保するため、「軽労働」従事者の労働時間は、他の職種に比べて長い。つまり、「軽労働」勤務者の拡大は、アルバイトに長時間従事する学生が、アルバイト学生全体のなかでは相対的に増加していることを示している。

つぎの事実は、何よりそれを反映した結果であると考えられる。つまり、授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生の増加傾向、すなわち「学生アルバイトの日常化」は、95～04年度の一時的減少期を除けば、遅くとも67年度に始まる一貫した現象となっている。

いずれにせよここで問題にしたいのは、つぎの点である。アルバイトが長時間化すれば、その分、とくに勉学を中心として、有意義な学生活動に対する犠牲は大きなものにならざるをえない。そのような傾向が、学生のあいだに拡大している可能性に対する危惧である。

先述したように、近年においては学生生活費の収入源として、奨学金収入の比重が顕著に高まっていることは、確かな事実である。しかし、各種奨学金のなかでも、飛び抜けた利用者を誇る日本学生支援機構奨学金は、今は貸与のものに限られている。つまり、その利用者は、卒業後の負債を覚悟しなければならないことになる。この点を前提とすれば、学生が取る選択としては、2つの戦略が考えられる。第1が、現在の勉学を犠牲にせざるをえないとしても、将来の負債を回避することを優先・選択する、といった戦略である。第2が、貸与奨学金を利用して、大学時代に勉学などに打ち込む時間を確保し、卒業後により職業に就くといったことを、将来の負債リスク以上に優先・選択する、といった戦略である。学生の本分は何であるかといった議論をさておくとすれば、どちらの戦略も将来をみすえたものとみなせる。ただし、その将来観が異なるだけだといえる。つまり、負債リスクの回避を重視するか、現在は勉学に励む環境を整え、よい就職口を確保できる可能性を重視するか、といった方向性の相違である。

主に経済的理由による返還滞納者増大の問題が騒がれた近年、将来の負債を嫌って、貸与奨学金の受給を避ける学生も存在すると考えられる。これらの学生は、「家庭からの給付」が十分でない場合は、アルバイトに頼らざるをえない。そのようなアルバイト学生が、「苦学生」の時代の再来をもたらす一因になった可能性もある。しかも、この「苦学生」の時代にあって、時給の安い「軽労働」の拡大によって、アルバイトの相対的な長時間化が進展し、有意義な学生活動、とくに勉学に対する犠牲が大きなものになっている可能性も、問題として浮上してくる<sup>12</sup>。だとすれば、将来の負債への危惧なく、現在の勉学に十分励むことができるよう、給付奨学金や授業料免除に加え、貸与奨学金の所得連動型返還方式などの、経済的學生支援体制をさらに拡充していくことが、今まで以上に求められているといえる。

<註>

- <sup>1</sup> なお、この調査が戦後初めて実施されたのは 1947 年度にまでさかのぼる。それはその後、断続的に継続されてきたが、1966 年からは、隔年という形で定期的実施されることになった。ただし、2002 年度までの調査実施主体は文部省（現在は文部科学省）であった。それが、2004 年度からは日本学生支援機構に移管され、現在に至っている。
- <sup>2</sup> 佐野秀行・岩田弘三「設置者別にみた学生生活費の推移—文部省学生生活調査 1968～2000 年」、『私学高等教育データブック』（私学高等教育研究叢書 旧シリーズ第 3 号）、2005 年。
- <sup>3</sup> 以下の①の文献参照。また、日本の大学生に関する学生生活費支出・収入に関する調査として、長期間にわたって継続的に行われてきた全国規模の調査としては、もう一つ、全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』がある。この調査をもとにした、2008 年までの傾向についても、以下の②・③の文献で報告を行っている。
  - ①黒河内利臣「設置者別にみた学生生活費の推移—文部省学生生活調査 1968～2006 年」、『私学高等教育データブック 2010』（私学高等教育研究叢書 第 3 号）2010 年。
  - ②岩田弘三・黒河内利臣「設置者別にみた学生生活費と学生文化の推移—全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』データをもとに」、同書。
  - ③岩田弘三・黒河内利臣「学生生活の変化」、『高等教育の変化をとらえる—「私学高等教育データブック」の試み』（私学高等教育研究所シリーズ No.46）、日本私立大学協会附属・私学高等教育研究所、2012 年。
- <sup>4</sup> なお、第 3～4 節の記述は、以下の①の論文を大幅に加筆修正したものである。
  - ①岩田弘三「教育費負担とアルバイト—『平成 24 年度 学生生活調査』をもとに」、小林雅之<編>『高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究報告書』（平成 25 年度 文部科学省先導的 大学改革推進委託事業調査研究報告書）、東京大学、2014 年。
- <sup>5</sup> 国税庁『民間給与実態統計調査結果』で、1 年を通じて勤務した給与所得者の平均給与をみても、同様の傾向が確認できる。
- <sup>6</sup> ただし、それ以前のトレンドも考慮すれば、10 年度の数値が何らかの理由により、極端に低すぎるとみなせる。この点も斟酌すれば、アルバイト従事率は、92 年度以降、不況などの影響を受け、減少傾向がつづいている可能性もある。正確な判断は、14 年度以降の動向を見極めてから下す必要がある。
- <sup>7</sup> ただし、授業期間中の経常的アルバイト従事率の推移が、完全失業率の動きと連動しているとすれば、10 年度には、授業期間中の経常的アルバイト従事率は減少するはずである。にもかかわらず、それは 10 年度に急増している。これについては、図注に記しておいたように、08 年度までは推計値を用いざるをえなかったことによる影響が大きいと考えられる。
- <sup>8</sup> 06 年度は 9.9 時間、08 年度は 10.0 時間、10 年度は 9.8 時間、12 年度は 10.3 時間、となっている。定職者を除く形で、個票を集計した結果によれば 12 年度は 10.1 時間になる。
- <sup>9</sup> アルバイト時間の減少については、「大学の学校化」傾向進展の影響で、授業出席・予復習などに費やさねばならない時間が増加し、その結果、アルバイトに振り向ける時間が減少した可能性を指摘する研究者もいる。この仮説を確かめるため、「大学の授業」+「大学の授業の予習・復習」+「授業外の学習」の合計時間をみると、2006 年度には 30.1 時間であったものが、12 年度には 30.8 時間と、たしかに 0.7 時間の増加がみられる。だから、06 年度から 12 年度にかけてのアルバイト時間の 0.2 時間の

減少については、その仮説は当てはまる。しかし、10年度の学習時間も30.8時間である。つまり、10年度から12年度にかけては、学習時間に変化はみられないにもかかわらず、アルバイト時間が増大している。のみならず、06年度から10年度にかけては、学習時間とともにアルバイト時間も増加している。このように、『学生生活調査』の生活時間データからは、先の仮説を裏づけることはできなかった。

なお、以上の生活時間は、表2-1と同じ集団に限定して算出した数字である。アルバイト非従事者を含めた学生全体の平均、つまり実額平均として、公表されている学習時間を示しておけば、06年度は30.1時間、08年度は27.8時間、10年度は31.7時間、12年度は31.2時間、となっている。この数字を注8に示した数字と対比してみても、アルバイト時間と学習時間とのあいだに、相補的な関係はみとれない。

<sup>10</sup> なお、ここでの時給は、年間アルバイト総収入額を、週当たりの収入額に換算し、それを、直近の1週間のアルバイト時間で除した数を用いている。ただし、このような方法で算出した時給については、以下のような注意が必要である。

第1に、直近の1週間にはアルバイトを行っていたものの、1年をとおしてアルバイトを行っていない場合には、時給は低めに算出されることになる。

第2に、『学生生活調査』では、アルバイト職種については、複数回答を認めていない。しかし、2つ以上の職種を掛け持ちしている学生も存在する。そのような学生の場合、アルバイト職種については、主要な職種を1つだけ選んで、回答せざるをえない。一方、年間のアルバイト収入には、2つ以上の職種を合計した額が記載されることになる。よって、今回のアルバイト時給の算出方法では、時給が高いアルバイト職種については、ここで算出された数値以上に、実際には時給が高い可能性が強い。逆に、時給が低い職種についても、ここで算出された時給額は、過大評価されている可能性が強い。

第3に、1年間のうちにアルバイト職種を変えた学生も存在する可能性がある。この場合には、かりに同じ時間だけ働いたとしても、学生が主要職種として申告したアルバイト職種の時給が高いときには、その職種の時給は過少に算出され、逆のときは過大に算出されることになる。のみならず、アルバイト時間そのものが変化した可能性もある。

<sup>11</sup> 岩田弘三「アルバイトの戦後社会小史」、武内清<編>『キャンパスライフの今』玉川大学出版部、2003年、PP.248-260。

<sup>12</sup> 加えて最近では、「ブラックバイト」の問題も指摘されている。これについては、以下の文献参照。

①大内裕和・今野晴貴『ブラックバイト』堀之内出版、2015年。

②川村遼良・大内裕和・木村達也『ブラック企業と奨学金問題』ゆいぽーと、2014年。

③上西充子・大内裕和・本田由起・今野晴貴「ブラックバイトとは？」『POSSE』Vol.22、NPO法人POSSE、2014年3月。



### 第3章 設置者別にみた学生生活費の推移

—文部科学省『学生生活調査』1968～2012年—

黒河内 利臣（武蔵野大学非常勤講師）

#### 1. はじめに

##### 1.1. 本稿の目的

本稿は、文部科学省、および日本学生支援機構『学生生活調査』を利用した先の黒河内・岩田（2010）による報告（以下、「先行報告」と表記する）の続編である。先行報告では、2006年までの『学生生活調査』の結果をもとに、学生生活の収支の傾向を主に設置者別に報告した。本稿では先行報告に2008年～2012年の調査結果を追加し、その結果についてその後の推移の報告をおこなう。

なお、本報告で扱う金額については、公表されている数値をもとに、2010年の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により標準化している。

##### 1.2. 背景

まず、2008年以降の大学生の学生生活をみるにあたり、学生層の変化があるかについて、大学進学率と大学の在籍者数のデータから概観しよう。

図3-1は、文部科学省の『学校基本調査』をもとに、大学進学率と大学の在籍者数（いずれも、過年度高卒者等を含む値）の推移を示したものである。これによると、2012年の大学進学率は50.8%（男55.6%、女45.8%）で、2006年の45.5%（男52.1%、女38.5%）と比較すると増加している。このうち、2012年時点で男子学生についてはほぼ頭打ちの感はあるが、女子学生は依然として上昇傾向が続いている。また、2012年の大学在籍者数

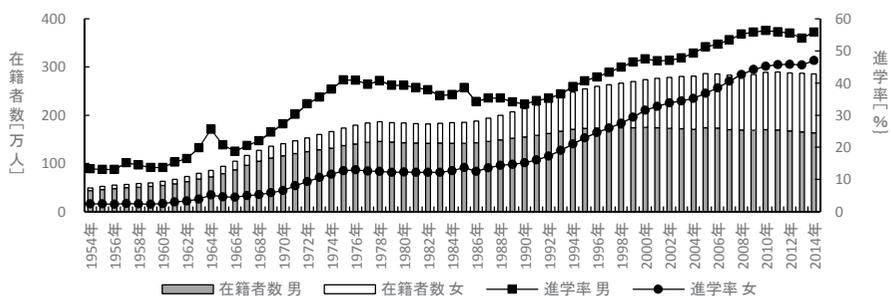


図3-1. 大学進学率と在籍者数(過年度高卒者等を含む)

出所: 文部科学省『学校基本調査』

(2,876,134人)は2006年(2,859,212人)と比較すると、大きな増減はみられないものの、在籍者数に占める女子学生の割合は41.9%で、これもこの時点では過去最高である。つまり、2006年と比較しても女子学生が増加していることがわかる。

これらのことから、2006年以降に大学に進学するようになった層としておもに女子学生が想定される。特に、女子学生の増加ということは、短大に進学していた層が4年制大学への進学に切り替えた可能性はある。その真偽はおくとしても、2006年以後、大学に在籍する層にわずかでも変化がみられるということはいえる。

ところで、先行報告では、2006年までの傾向として、次の二点を指摘した。

①大学生が学業活動と私生活の両面で充実、かつ健康的な学生生活を過ごすための基盤がゆらいでいる。

②今後は奨学金の重要性が高まる可能性がある。

この二点を総合し、日常の大学生生活を過ごすために必要な収入が減少しており、かつそれを奨学金に頼る比重が高まっている傾向が確認された。

そして、上述のように、2006年以降は特に女子学生の増加傾向がみられた。従来は大学に進学していなかった層の学生が増加していることを意味する。また一方では、支払う学費が国公立大学と私立大学とで異なるため、その他の収支の動向にも差異がみられる可能性がある。

このような層の学生の増加とともに、学生生活の様相に変化があるのかを確認するために、本章では、先行報告で確認した2006年までの結果をもとに、その後の推移の傾向を確認する。

設置者の別を問わない4年制大学全体の動向については、前章の岩田論文に触れられている。そこで本章では、それを踏まえた上で設置者別の分析を行なう。

なお、本報告書の「データブック」という性格にも鑑み、本文中では上述の確認に必要なものを示すが、それ以外にも本章末に「付図」として先行報告でも掲載したような居住形態別のデータをまとめることにする。また、図表のデータの出典は、特にことわりがない場合はすべて、日本学生支援機構(旧文部科学省)『学生生活調査』である。

## 2. 収入金額の傾向

### 2.1. 全体傾向

収入金額の傾向について確認しよう(国立は図3-2、私立は図3-3)。

全体的には、収入の総額が2006年と比較すると横ばいか減少傾向にある。具体的には、「家庭からの給付」が減少傾向にある一方で、「アルバイト」収入がほぼ横ばい、「奨学金」は増加傾向にある。

設置者別にみると、国立は微減であるのに対し、私立は減少傾向にある。このうち、費目ごとにみると、「家庭からの給付」の減少は国立、私立のいずれにもみられる。他の「アルバイト」や「奨学金」が特にほぼ横ばいの傾向にあることと比較すると、2006年以後の学生の収入については、アルバイト収入や奨学金収入の比重が高まっていることがわかる。

より詳細に金額をみると、「アルバイト」収入は国立も私立もほぼ横ばいで明確な増減がな

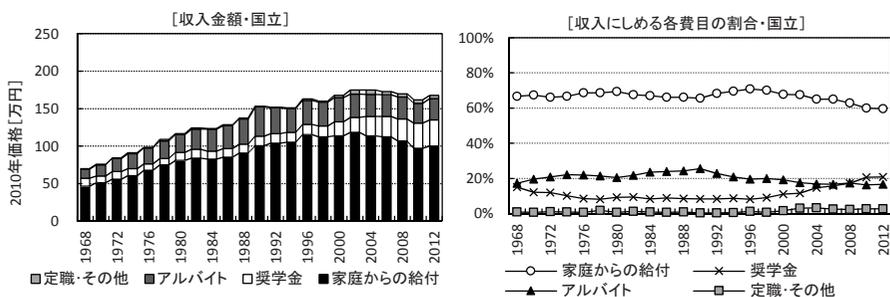


図3-2. 収入金額と収入にしめる各費目の割合(国立)

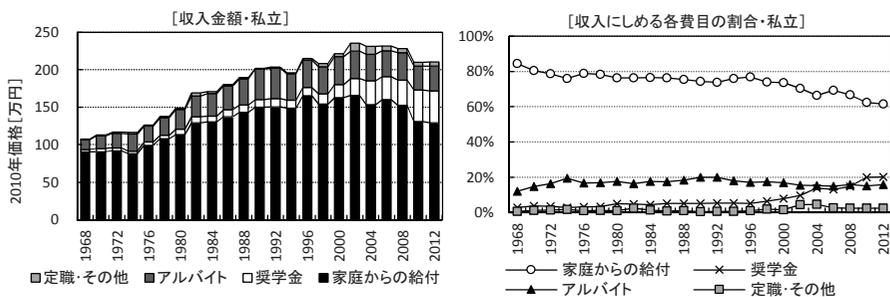


図3-3. 収入金額と収入にしめる各費目の割合(私立)

いのに対し、「奨学金」収入は国立で約8万円、私立では約12万円増加している。また、収入にしめる割合については、「アルバイト」収入の割合は国立、私立ともにはほぼ横ばいであるのに対し、「奨学金」が上昇傾向にある。一見すると、家庭からの給付の減少をアルバイト収入や奨学金で補っていることがうかがえる。

しかし、「家庭からの給付」が減少傾向にある分をアルバイト収入や奨学金で補うことができているかは、国立と私立とで様相が異なる。国立では2010年から2012年にかけて「家庭からの給付」が微増傾向に転じていることもあるが、収入の総額が2012年では2006年以前の水準に戻りつつある。それに対して、私立では「家庭からの給付」だけでなく収入の総額も減少傾向にある一方で、「奨学金」が増額傾向にはあるが、「アルバイト」収入がほぼ横ばいで推移しており、2006年以前の水準に戻っていない。

これらのことから、国立では「家庭からの給付」の減少を奨学金で補うことができており、以前の水準に回復できているが、私立では「家庭からの給付」の減少がそのまま、収入金額の減少につながっている。そして、国立、私立のいずれでも、「家庭からの給付」の減少した分、アルバイトや奨学金にたよる比重が高まっていることがうかがえる。

## 2.2. アルバイト収入とアルバイトの動向

収入の減少にともないアルバイト収入や奨学金の比重が高まっていることが確認された。特に奨学金収入の増加がみられるものの、「家庭からの給付」の減少を補うにはアルバイト収入も重要である。しかし、収入全体にしめるアルバイト収入の割合では、ほぼ横ばいであつ

た。それでは、アルバイトについて、その必要度は高まっているのか。

図 3-4 は、家庭からの給付度別アルバイトの従事者の推移について示したものである。これによると、「家庭からの給付のみで修学可能」な学生が減少傾向にある。特に、国立よりも私立の方がその割合が少なく、かつ顕著な減少傾向がみられる。また、私立では「家庭からの給付なし」という学生も増加傾向にある。一方で、「家庭からの給付のみでは修学に不自由」だとする学生や、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」とする学生は、2006 年と比較しても明確な増減がみられない。

このように、アルバイト従事者のなかで「家庭からの給付のみで修学可能」とする割合は、国立では明確な増減がみられないが、私立では減少傾向にあることから、アルバイト収入が学生生活のために必要だとする層は、特に私立で拡大している可能性がある。つまり、アルバイト収入の必要度が高まっている傾向が確認された。

それでは、アルバイト収入の用途はどのようになっているのか。ここでは、図が煩雑になることを避けるために、学費充当(図 3-5)と生活費充当(図 3-6)とにわけている。

まず、アルバイト収入を学費に充当する割合は、国立と私立とで大きな差異がみられない。しかし、その充当する費目には差異がみられる。国立は「課外活動費」に充当する割合が高く、2008 年以後は「修学費」への充当が減少傾向にあるものの、ほぼ増減なく推移している。一方、私立では「授業料」、「課外活動費」、「通学費」に充当する割合が高く、このうち「授業料」と「通学費」に充当する割合は増加傾向にある。

生活費へ充当する割合は、長期にみても大きな増減がみられないし、国立と私立との比較でも大きな差異がみられない。ただし、2008 年以後は日常生活のうち生活を維持するために必要な「食費」と「住居・光熱費」への充当する割合で増加傾向が続く。

これらのことを総合すると、学費への補てんというよりも、学生生活全般を維持するために必要な費目へ充当する傾向がみられる。具体的には、国立と異なり、私立では「授業料」と「通学費」という大学生であるために必要な費目と、「食費」や「住居・光熱費」という日常生活の維持に不可欠な費目への充当が、それぞれ確認された。また、「課外活動費」という余暇活動にも類するような費目への充当も増加傾向にあることから、私立大学の学生は、学生生活全般にわたりアルバイト収入を充当していることがわかる。前章で岩田が示唆した「学生のあいだで経済格差が拡大している」ことに補うならば、特に国立大学に通う学生と私立大学に通う学生との間での格差が拡大しているといえる。さらにいえば、図 3-4 ではアルバ

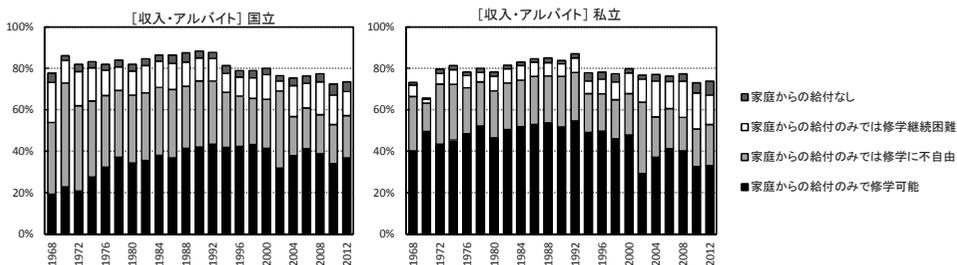


図 3-4. 家庭からの給付度別アルバイトの従事者(国立・私立別)

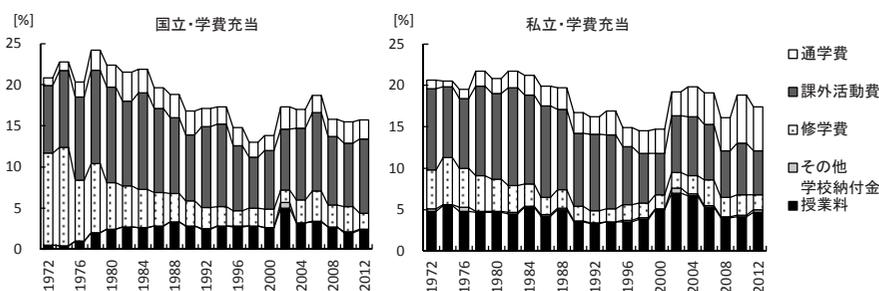


図3-5. アルバイト収入使途別学生数の割合(国立・私立別、学費充当)

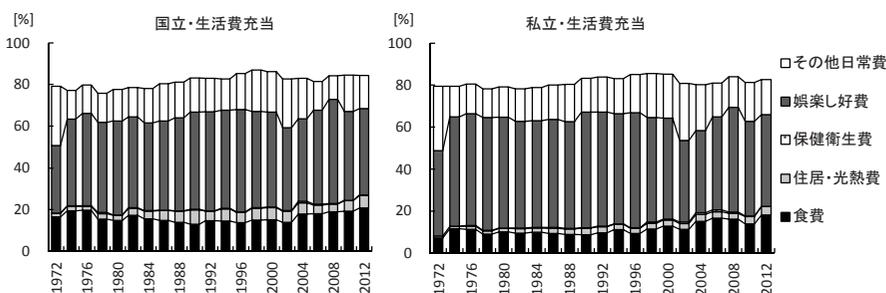


図3-6. アルバイト収入使途別学生数の割合(国立・私立別、生活費充当)

イトに従事する学生が減少傾向にあることも示されており、さらにその格差が拡大する可能性も考えられる。

このように、アルバイト収入の重要性が高まるということは、アルバイトに従事する時間も増加すると予想される。そこで、アルバイトに従事する時間についてみると、国立はほぼ横ばいであるのに対し、私立ではわずかに増加傾向にあることがわかる(図3-7)。従事する学生が減少傾向であるのにアルバイトに従事する時間が横ばいである、または微増傾向にあるということと、その一方で、アルバイト収入がほぼ横ばいであることもあわせると、アルバイトの職種も時給単価が高くないものに従事していること、また同時に恒常的に従事しているだけでなく、アルバイトに従事している学生の勤務時間が従来以上に長大化する傾向にあると推察される。

それでは、学生が従事するアルバイトの職種(図3-8)と従事する時期(図3-9)についてみてみよう。

まず、アルバイトの職種についてみてみよう。2006年以降の推移では、国立では「軽労働」が最多で増加傾向、次の多いのが「家庭教師」でほぼ横ばいとなっている。私立でもそれと同様の傾向がみられるのだが、従事する割合については2006年以前と同様で大きく異なる。2012年には、「家庭教師」は国立が26.8%で、私立が8.6%。一方、「軽労働」は国立が63.6%、私立が81.1%となっており、いずれの職種でも設置者別に従事する職種の割合には大きな開きがある。つまり、設置者別にみたとき、「家庭教師」のように一般的にみて時給単価が比較的高い職種につく学生が国立の方に多い。一方で「軽労働」のように時給単価が比較的少額

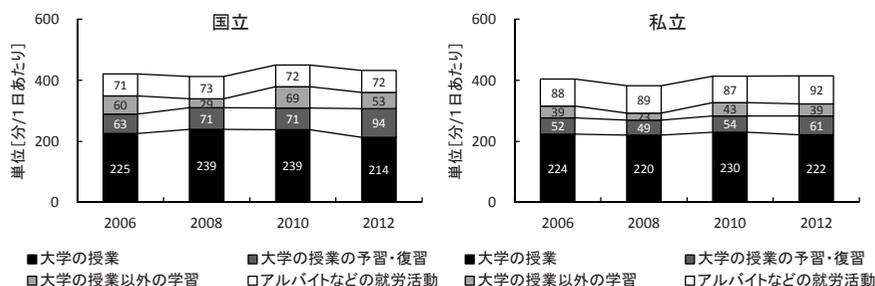


図3-7. 学習やアルバイトの平均生活時間(国立・私立別)<sup>1</sup>

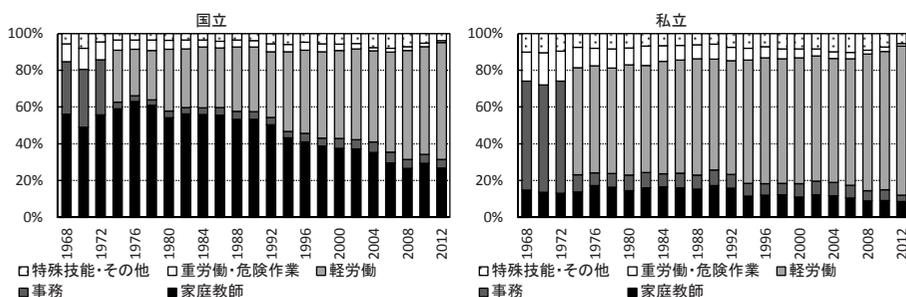


図3-8. アルバイトの職種(国立・私立別)

の職種につく学生が私立の方に多い。

そこで、アルバイトに従事する時間の傾向とあわせると、次の2つのことが推察される。第一に、私立はアルバイトに従事している時間が国立よりも長いにもかかわらず、アルバイト収入額が横ばいなのは、時給単価が少ない職種に従事している学生が国立よりも多いからである。そして第二に、アルバイトに従事する時間がわずかではあっても増加傾向にあるにもかかわらず、アルバイト収入が横ばいであるのは、時給単価が少ない職種に従事する学生が増加しているからである。

次に、アルバイトに従事している時期について確認しよう。

2008年以降の推移でみると、国立も私立もほぼ同様の傾向を示している。つまり、「長期休暇中も授業期間中も」アルバイトに従事している学生は2006年までとそれ以後とで数値が大きく変わっているものの、増加傾向にあることがわかる。この点でも、授業期間中も長期休暇期間中も常にアルバイトをしている学生が増加していることがわかり、上述のような前章の岩田の指摘と同じ傾向にあることがわかる。そしてこれは、近年では設置者を問わない大学生全体の傾向としてみることができる。

これらのことから、「家庭教師」のような時給単価の比較的高いアルバイトに従事する学生が増加せず、逆に「軽労働」のような時給単価が比較的低くないアルバイトに従事する学生が増加する傾向にあること、さらに年間を通じてアルバイトに従事する学生が増加傾向にあるにもかかわらず、アルバイト収入が明確な増加傾向にないことをふまえると、アルバイト

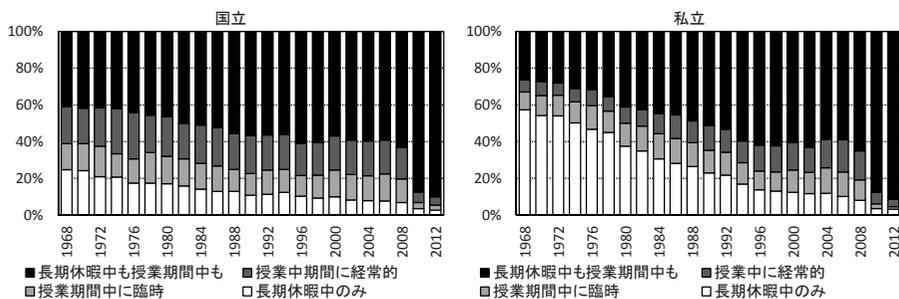


図 3-9. アルバイトの従事時期(国立・私立別)

による収入増加を見込むには、限界があることがわかる。その一方では、アルバイトに従事する学生の勤務時間の長大化も懸念される。

すると、「家庭からの給付」の減少を補うためには、アルバイトよりも奨学金収入がより重要となる。次は、奨学金収入の傾向について確認しよう。

### 2.3 奨学金収入

それでは、奨学金の比重はどのようになっているのか。まず、その受給率の推移からみてみよう(図 3-10)。なお、ここでの「大学昼間部全体」には公立大学の受給率も含まれている。

これによると、設置者の別なく、奨学金受給率は上昇傾向が続き、特に学費が国公立よりも高い私立で 2010 年から 50%以上となっている。もちろん、私立大学と比較して学費が少ない国立大学でも 50%以上となつてはいるものの、1990 年代以前は私立と比較しても受給率が高かった。そして、1990 年代末頃以降は、不況の影響もあり、奨学金受給率は設置者の別なく高まる傾向に転じ、中でも私立で高まる傾向が顕著である。そして、2000 年までは国立の方が私立よりも高く推移していたのが、2000 年代前半に国立、私立ともにほぼ同じ受給率になり、近年では私立の受給率が国立を上回っている。

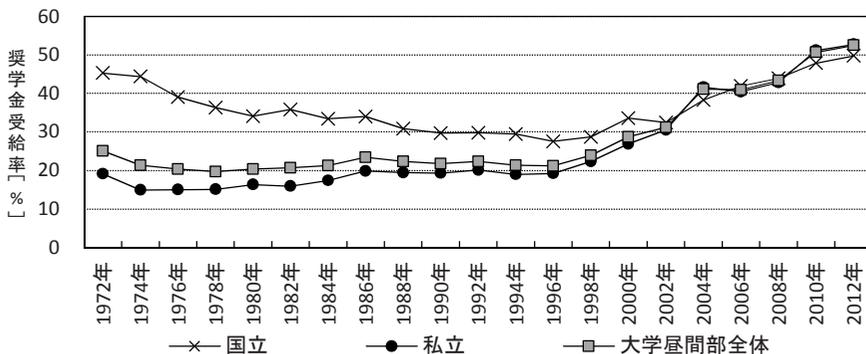


図 3-10. 奨学金受給率

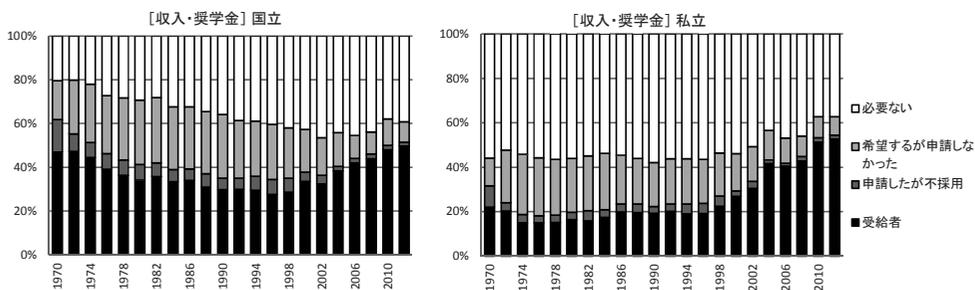


図 3-11. 奨学金の希望・申請状況(国立・私立別)

それでは、奨学金を希望する層は増加しているのか。図 3-11 は奨学金の希望と申請状況について示したもので、ここでの「受給者」は図 3-10 で示した受給率と同じである。これによると、国立、私立の設置者を問わず、近年は同じような動向を示している。

具体的には、「必要ない」層が減少傾向にある。それだけでなく、「希望するが申請しなかった」層や「申請したが不採用」という層が減少傾向にある。もちろん、ここでは前者の層の「申請しなかった」理由については検討できない。しかし、「受給者」の増加傾向、「申請しなくても修学が可能」や「申請したが不採用」だった層の減少傾向をあわせると、申請をして採用される層が増加傾向にあることがわかる。それだけ、奨学金を必要とする層が増加していることになる。先行報告では、収入が増加傾向にないことをふまえ、「必要ない」層でも「受給を希望する」層に転じる可能性を指摘した。そのとおりの傾向がみられる。

また、受給している奨学金の種類についても、2008 年以降は国立、私立ともに同じような傾向にある (図 3-12)。日本学生支援機構の奨学金受給者が 40%以上で、その他の奨学金と両方を受給している学生も増加傾向にある。そして、詳細にみれば、日本学生支援機構の奨学金だけでなく、その他の奨学金も同時に受給している学生は国立よりも私立の方がわずかに多い。

このようにみると、大学生全体で奨学金を希望する層が増加していることがわかる。より正確に言えば、希望するだけでなく申請して採用される割合が高まる傾向にある。設置者の別なく、「申請しなくても修学が可能」な層が減少傾向にあり、かつ、半数の学生が奨学金受

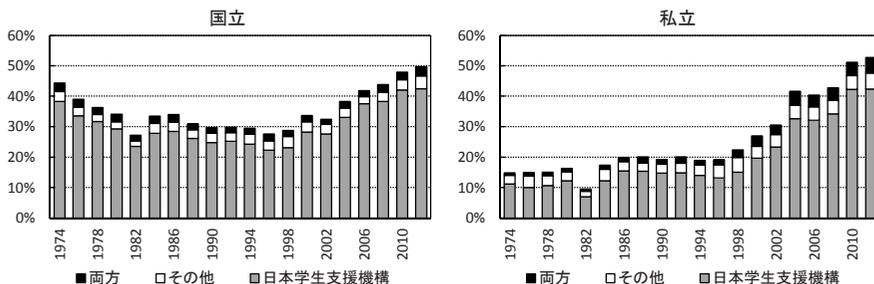


図 3-12. 受給している奨学金の種類(国立・私立別、受給者を母数とした割合)

給者となっている。その中でも、複数の奨学金の受給率が増加傾向にある。収入にしめる奨学金の重要性が、国立、私立問わずに高まる傾向にあるといえる。

## 2.4.収入まとめ

大学生の収入の傾向を設置者別にみると、以下のような傾向が確認された。

第一に、収入全体については、設置者の別なく、家庭からの給付が減少傾向、アルバイト収入はほぼ横ばい、奨学金収入が増加傾向にある。設置者別にみると、国立では家庭からの給付の減少を奨学金で補うことができ、以前の水準に回復できているが、私立では奨学金の収入額が増加傾向にあるにもかかわらず、家庭からの給付の減少がそのまま、収入金額の減少につながっている。

第二に、アルバイト収入を家庭からの給付の減少の補てんとしており、かつ、その収入を日常生活全般に充当している傾向がうかがえ、その必要性は高いといえる。特に、このようなアルバイト収入を学費だけでなく日常生活全般に充当している層は、国立よりも私立で拡大している可能性がある。また、年間を通じて経常的にアルバイトに従事する学生が増加傾向にあること、アルバイトに従事する時間が明確な増加傾向にないこと、さらに時給単位が比較的低い職種に従事する傾向にあることなどを加味すると、収入にしめるアルバイト収入の比重が高まっているにもかかわらず、アルバイト収入を現状よりも増やすことが難しいと推察される。

第三に、奨学金を希望する層が特に、私立大学で増加傾向にある。設置者の別を問わず、「申請しなくても修学が可能」な層が減少傾向にあり、かつ、半数の学生が奨学金受給者となっている。

このように、収入の点では全体的な減少傾向がみられた。そして、アルバイト収入や奨学金の比重が高まっている。このうち、奨学金受給の点では大学生全体に同じ傾向がみられた。具体的には、多くの奨学金受給者が貸与型の日本学生支援機構の奨学金を受給し、さらにその他の奨学金もあわせて受給している学生も少数ながら増加傾向にある。特に設置者別にみれば、私立でアルバイト収入を日常生活全般に充当する学生が増加しており、修学を継続するために学習時間の確保よりもアルバイトを優先するような学生が増加することも考えられる。

## 3. 支出金額の傾向

### 3.1.全体傾向

ここまでみたように、特に家庭からの給付の減少が大きな要因になって、学生生活費総収入には減少傾向がみられた。それでは、収入の減少にともない、支出も減少しているのか。まず、全体の支出金額の推移について確認しよう（図 3-13）。

2008年以後の推移としては、支出金額としては国立、私立ともに増加傾向にある。しかしこれは、後述するように、生活費のうち「その他日常費」が2012年に突出した増加に転じたことによるもので、それを差し引くと実質的には国立は微増傾向、私立はわずかな減少傾向にある。

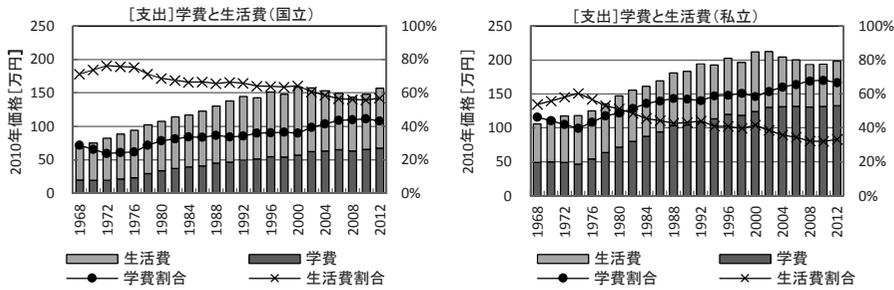


図 3-13. 支出金額(国立・私立別)

また、学費は国立も私立も 2008 年以後もわずかずつではあるものの、増加傾向が続く。ただし、支出金額にしめる割合ではほぼ横ばいで、2010 年から 2012 年にかけてわずかに減少傾向にある。

それでは、学費、生活費のそれぞれでは、どの費目で支出が増加しているのか。以下ではそれぞれにわけてみていこう。

### 3.2.学費支出

まず、学費全体については、上述のようにわずかに増加傾向が続く(図 3-14)。具体的には 2006 年から 2012 年にかけて、国立では約 25,000 円(2006 年 650,199 円→2012 年 675,727 円)、私立では約 8,000 円(同 1,315,308 円→1,323,671 円)増加しており、国立の方が私立よりも増加幅が大きい。そこで、どの費目で増加しているかを確認するために、「学校納付金」(「授業料」と「その他学校納付金」の 2 費目)と、その他の学費(「修学費」と「課外活動費」、「通学費」の 3 費目)とにわけてみていこう。

国立では「学校納付金」と「その他学費」のいずれでも増加傾向にあるが、私立では「学校納付金」が微増、「その他学費」がほぼ横ばいとなっている(図 3-15)。特に、「その他学費」の金額は、国立よりも私立の方が多額となっている。しかし、国立は増加傾向、私立がほぼ横ばいであることを総合すれば、「その他学費」についての設置者間の差異が縮小していることがわかる。

設置者間での金額の差異が必然な学校納付金については(図 3-16)、国立が「授業料」はほぼ横ばいであるのに対し、「その他学校納付金」の増加がみられる。一方、私立では「授業料」が増加傾向にあるのに対して、「その他学校納付金」は減少傾向にある。

さて、設置者間での差異が縮小している「その他学費」について詳細に確認しよう(国立は図 3-17、私立は図 3-18)。1990 年代以降 2012 年まで国立よりも私立が多額で推移しており、かつ 2008 年以後増加傾向が国立と私立のいずれでもみられ、特に国立での「その他学費」の増加傾向が顕著にみられる。

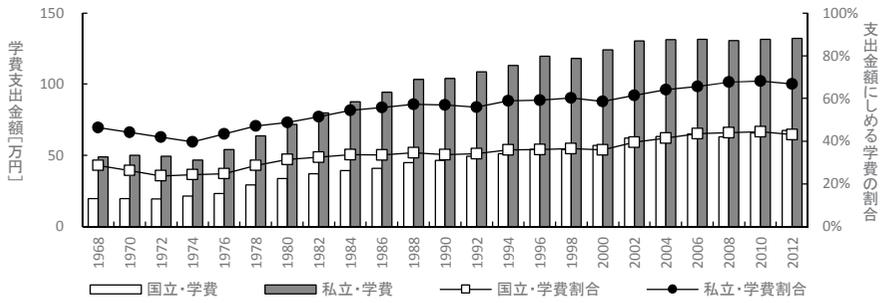


図3-14. 学費支出金額と支出にしめる割合(国立・私立別)

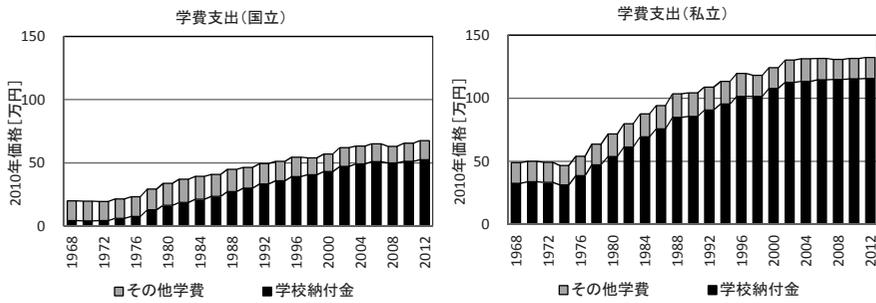


図3-15. 学費支出金額(国立・私立別)

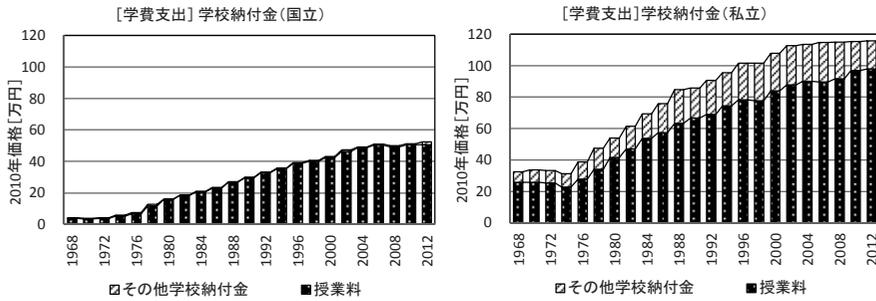


図3-16. 学校納付金の支出金額(国立・私立別)

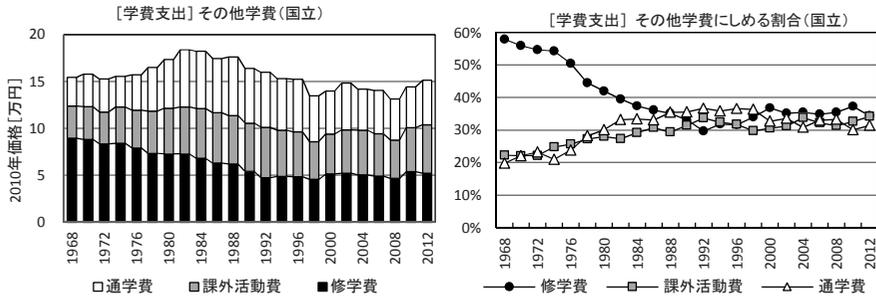


図3-17. その他学費支出金額と支出にしめる割合(国立)

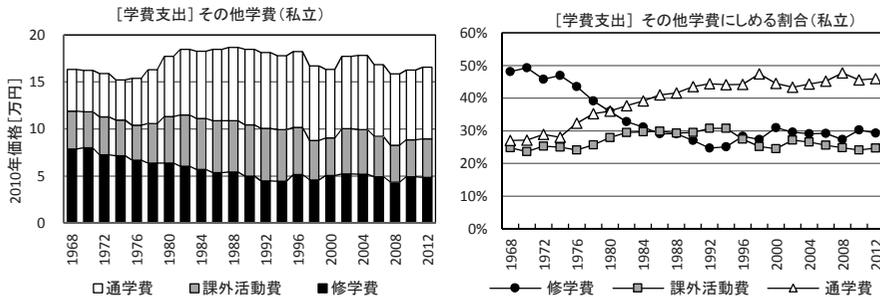


図3-18. その他学費支出金額と支出にしめる割合(私立)

これだけみれば、上述のように国立と私立とで、「その他学費」の差異が縮小しており、国立も私立と同様の費用がかかることがわかる。しかし、費目ごとの金額は設置者間で異なる傾向がみられる。「修学費」は、国立の方が私立よりもわずかに多い。また、国立はわずかに増加傾向にあるものの、私立はわずかに減少傾向にある。「課外活動費」は、2006年時点で国立と私立がほぼ同額だったが、その後国立は増加傾向に、私立は減少傾向にある。

ただし、これら2費目の合計でみれば、国立の方が私立よりもわずかに多額の支出ではあるものの、明確な差異があるわけではない。「その他学費」の中で明確な差異がみられるのが「通学費」である。

「通学費」の推移でみれば、国立も私立も2008年以後はほぼ同額で推移しているものの、設置者間で金額を比較すると国立よりも私立の方が2012年時点で約3万円多い。これは設置者だけでなく地域や居住形態により差異が大きく単純な比較がしづらいが、単純に自宅生と下宿生とで比較すれば、自宅生は国立でも私立でも1980年代から10万円強とほぼ同額で推移している(図3付-30)。もっとも、全体としては、国立よりも私立の方で通学時間が長く遠方から通学している学生が多いことがわかる。

そこで、2006年調査から調査項目に追加された「片道通学時間」の推移をみると(図3-19)、たしかに国立よりも私立の方で通学時間が長いことがわかる。しかし、この推移も国立と私立とで異なる。自宅生の通学時間で比較するとわずかではあるが、国立は長くなる傾向に、

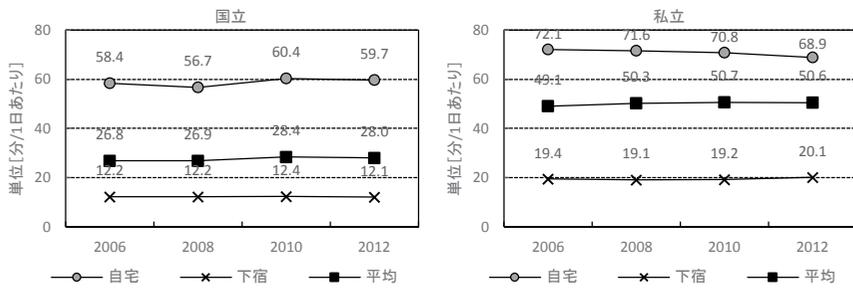


図 3-19. 平均片道通学時間(全国平均)

私立は短くなる傾向にある。

これらのことを総合すると、「通学費」は国立よりも私立の方が多額で推移しているということは、全体的に国立に下宿生が多く、私立に自宅通学生が多いことを意味する<sup>2)</sup>。それは、国立よりも私立の方が遠方から通学する学生が多いということでもある。しかし、通学時間をみれば国立では増加傾向に、私立では減少傾向にあることがわかる。

国立大学の場合は私立大学と比較すればその数も少なくアクセスも限られる。生活費支出などを加味しても、学費の分で私立大学よりも少額で済むことから、下宿してでも国立大学へ進学する層が多くいると推察される。

一方、私立大学は通学時間を国立と比較すると、多少無理してでも遠方から通学する学生が国立よりも多いことは推察される。ただし、その傾向も変わりつつあり、進学先の選択肢として国立なら「多少遠くても自宅から」、私立なら「自宅から通える範囲の私立へ」という傾向にあることもわかる。

ここまでみたように、学費支出については、国立と私立の授業料の差異はもとより、通学費が特に私立で相応の割合を占めている。これは進学先の大学だけでなく、希望する進学先によっても変わるものの、自宅から通学するか、下宿して通学するかは、各家庭の負担にも影響するため、地域間の格差も懸念される。

### 3.3.生活費支出

生活費支出については居住形態による差異が大きいことから、設置者別だけでなく居住形態別の比較も必要である。しかし、報告が煩雑になることから居住形態別の報告は章末の図にゆずり、ここではおもに設置者別の傾向を指摘し、要点のみを示すことにする。

さて、生活費支出は上述のように、2012年の「その他日常費」の特異な傾向を差し引けば、2006年以後、実質的には国立でわずかな増加傾向に転じたのに対し、私立ではわずかな減少傾向が続いている(図 3-20)。そして、「その他日常費」の特異な結果を別にしても、それ以外の費目についてみると、2008年以降では国立と私立とで異なる傾向もみられる(国立は図 3-21、私立は図 3-22)。

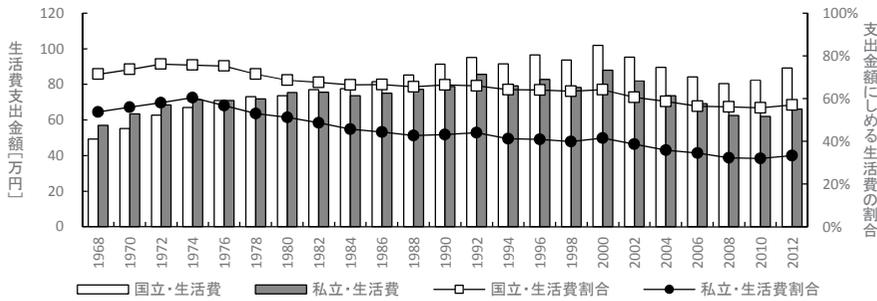


図 3-20. 生活費支出金額と支出にしめる生活費の割合(国立・私立別)

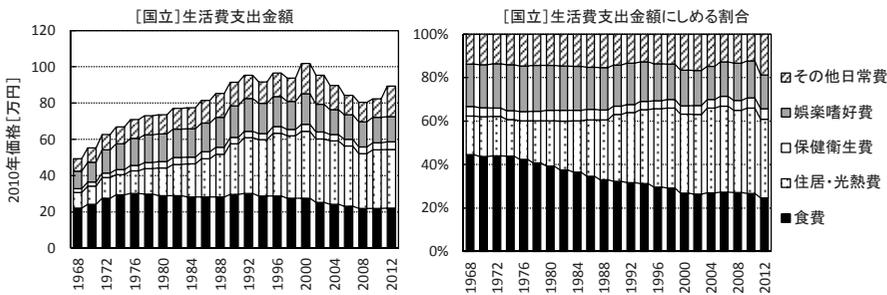


図 3-21. 生活費支出金額と生活費支出にしめる割合(国立)

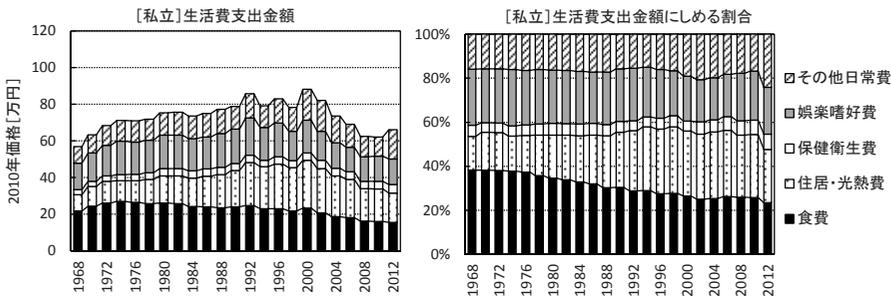


図 3-22. 生活費支出金額と生活費支出にしめる割合(私立)

国立は「住居・光熱費」が2008年から2010年にかけてわずかに増加した以外は、どの費目も金額、割合ともに比較的横ばいで推移している。

私立では金額で「食費」と「住居・光熱費」の減少傾向と、「娯楽嗜好費」のわずかな増加傾向がみられる。このうち特に「食費」は国立、私立を問わず下宿生全体で2006年から2008年にかけて減少し、それ以降は横ばいとなっている(図3付-31)。

これらのことから、生活費支出の動向をみる限り、国立は学生生活の様相が2006年以前と大きく変わらない。私立では「食費」や「住居・光熱費」など、日常生活に必要な支出の抑制がみられる一方で、「娯楽嗜好費」という学生生活を楽しむために必要な支出は維持して

いるというような傾向が指摘できる。

### 3.4.支出まとめ

学生生活の支出の動向について、これまでに示した傾向をまとめておこう。

①学費支出は、国立、私立ともに増加傾向にある。このうち、「学校納付金」は特に国立の方が私立よりも増加傾向が顕著である。また、「修学費」や「課外活動費」、「通学費」などの「その他学費」については、設置者間の差異が縮小している。しかし、「通学費」は特に私立で相応の割合を占めている。

②生活費支出の総額はほぼ横ばいである。特に私立では、生活の維持に必要な「食費」と「住居・光熱費」の減少傾向と、学生生活を楽しむための「娯楽嗜好費」のわずかな増加傾向がみられる。

このように、学費支出が増加傾向に、生活費支出がほぼ横ばいということは、支出にシめる学費の負担が生活費を圧迫する傾向にあるともいえる。その中でも生活の維持に必要な費目の減少傾向がみられたが、「娯楽嗜好費」のわずかな増加もみられたということは、学費増加の分、生活を維持するための費目を削り、その削減分のわずかな部分から「娯楽嗜好費」にあてて、学生生活を享受している様子がうかがえる。

## 4. 知見と考察

### 4.1.設置者別にみた学生生活費の推移

ここまで主に、『学生生活調査』の結果から、学生生活における収入と支出の傾向について、設置者別にみてきた。特に、国立と私立との差異の有無に注目して学生生活の傾向をまとめると、以下ようになる。

まず、収入面では多くの点で設置者の別を問わず共通の傾向がみられた。たとえば、収入金額全体の減少傾向がみられた。これは主に、家庭からの給付の減少にともなうものである。このため、アルバイト収入や奨学金収入の比重が高まる。このうち奨学金受給の動向は、受給率の上昇傾向だけでなく、受給している奨学金の種類などの点でも国立、私立ともに同じような傾向がみられた。また、アルバイトの動向については、アルバイト収入がほぼ横ばいで、かつ、「軽労働」のように比較的時給単価の少ない職種に従事する学生が増加している傾向が、国立、私立共通にみられた。さらに、アルバイトの職種として、「家庭教師」のように時給単価が高いアルバイトに従事する学生は国立と私立のいずれでも減少傾向にあることが確認された。一方、収入の点で国立と私立との間に差異がみられたものとして、アルバイトに従事する時間と職種がある。時間では国立はほぼ横ばいであるのに対し、私立はわずかに増加傾向にあった。また、職種では「家庭教師」のように時給単価が高いアルバイトに従事する学生の割合は、国立のほうが私立よりも多かった。同じ額のアルバイト収入を、国立は私立より比較的短時間でえることができている可能性があるという点で、国立と私立の効率の良し悪しがみられた。

次に支出の点では、国立、私立の別なく、学費支出が増加傾向、生活費支出がほぼ横ばいの傾向がみられ、支出にシめる学費の負担が生活費を圧迫する傾向にあることが確認された。

このうち、学費支出の費目について、学校納付金以外でいずれも増加傾向がみられたのが、国立は課外活動費、私立は通学費である。また、生活費支出の傾向については、国立で2006年以前と変わらないのに対し、私立では生活の維持に必要な費目の減少傾向と、学生生活を楽しむための費目でわずかな増加傾向がみられた。このように、支出金額の推移をもとに国立と私立とで学生生活の様相を比較すると、国立は以前と大きく変わらないのに対し、私立では学生生活の維持に必要な支出が減少しており、今後は生活が苦しくなる学生が増加することも考えられる。

これらの点から、先行報告でまとめた2006年までの結果をふまえ、その後、つまり2008年以後の推移をまとめると以下ようになる。

第一に、2006年までの推移では、日常の大学生活を過ごすために必要な収入が減少しており、かつそれを奨学金に頼る比重の高まり、さらに奨学金受給率の高まりが設置者の別なくみられた。これらの傾向はその後も続いているとみることができる。

第二に、2006年までの推移では、国立と私立との差異が全体的に縮小する傾向が確認されたが、その後はその差異が拡大する傾向にある。たとえば、奨学金の受給率は国立と私立との差異がみられなくなったが、アルバイトの動向については差異がみられた。特に、アルバイト収入を何に充当しているかについて、私立では日常生活全般に充当する傾向がみられたが、国立ではごく一部の費目に充当しているにとどまった。アルバイト収入を日常生活全般にも充当「しなければならぬ」層とそうでない層とに格差が拡大していることがわかる。

以上をまとめると、収入の減少や奨学金受給率の高まりの中で、国立は以前と変わらない学生生活を送れていると推察されるのに対し、私立ではそれだけでなくアルバイト収入の比重が国立よりも高いことも含めて、学生生活を維持するという点で国立と比較すると苦しくなる傾向にあるといえる。

## 4.2.本稿での知見

ここまででえられた知見を要約すると、国立と私立とで、学生生活の格差が拡大していることがある。具体的には次の三点から推察される。

第一に、アルバイト代を何に充当するか、とみたときに、国立は「課外活動費」が主なものに対し、私立は「授業料」、「課外活動費」、「通学費」に充当する割合が高く、このうち「授業料」と「通学費」への充当は増加傾向にあった。私立の方が、自分で稼いだお金を学生生活全般に充当する割合が高まっていることを意味する。しかし、アルバイト収入を増加させるには限界もみえた。「家庭からの給付」の減少傾向と、それともなう収入全体の減少傾向とあわせると、学生生活を過ごすための費用が全体的に減少する傾向にあることがわかる。

そこで第二に、奨学金収入の比重が高まる。設置者別の比較をしたときに、2008年以降で奨学金が「必要ない」とする層が国立で減少傾向に転じて私立とほぼ同じ割合で推移していることから、奨学金の必要度という点では、国立も私立も差異がみられなくなっている。ただし、日本学生支援機構の奨学金だけでなく、その他の奨学金も同時に受給している学生は国立よりも私立の方がわずかに多いため、収入にしめる奨学金の比重が高いだけでなく、家計的にも苦しい学生は国立よりも私立にいることがわかる。

第三に、生活時間の点でも差異がみられる。私立では通学費の支出が国立よりも多額で推

移しているだけでなく、通学時間も長いことが示された。そして、アルバイトに従事する時間も国立よりも私立の方が長いことが示されていた。このため、生活時間の点でも、国立と私立とでは大きな差異がみられることになる。しかしそれとは別に、国立、私立の別なく、サークル活動等の時間は維持しつつ、2010年と2012年に限られるが「娯楽・交友」の時間が増加傾向にあり、課外活動にも力を入れていることがわかる(図3-23)。つまり、近年の大学生は授業、サークル活動、交友関係などに力を入れつつ、さらに私立大学生は国立大学生よりも生活の中でアルバイト、通学時間にも相応の時間をさいていることになる。これらの点から、単に学生生活を過ごすための費用が国立よりも私立の方がかかるということだけでなく、さまざまな生活時間の点で、国立よりも私立の方がこれ以外の活動の余地が残されていないとも推察される。

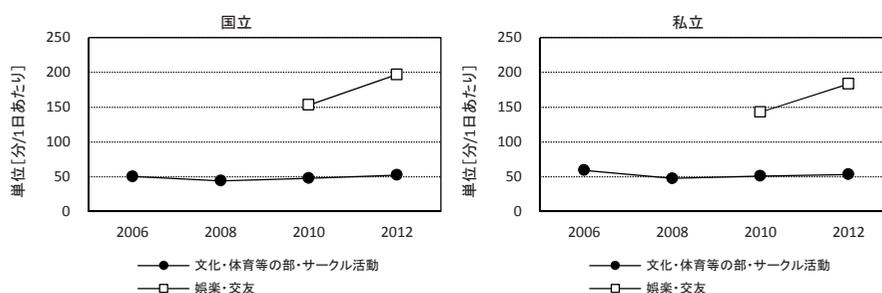


図3-23. 娯楽・交友、サークル活動等の平均生活時間(国立・私立)

#### <註>

- このデータは、「設置者別週間平均生活時間」として公表されていたものを、「1日あたりの生活時間」に再計算したものである。それにあたり、「大学の授業」は1週間あたり5日として、それ以外の項目は1週間あたり7日として再計算した。
- これは、日本学生支援機構による『学生生活調査』の報告でも居住形態別学生の割合として示されている。居住形態が「自宅」は国立33.3%、私立63.0%、「学寮・下宿・アパートなど」は国立66.7%、私立37.0%。

#### <参考文献>

黒河内利臣・岩田弘三(2010)「設置者別にみた学生生活費と学生文化の推移—全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』データをもとに—」『私学高等教育データブック2010』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、pp.11-59

付図. 居住形態別の収入・支出一覧

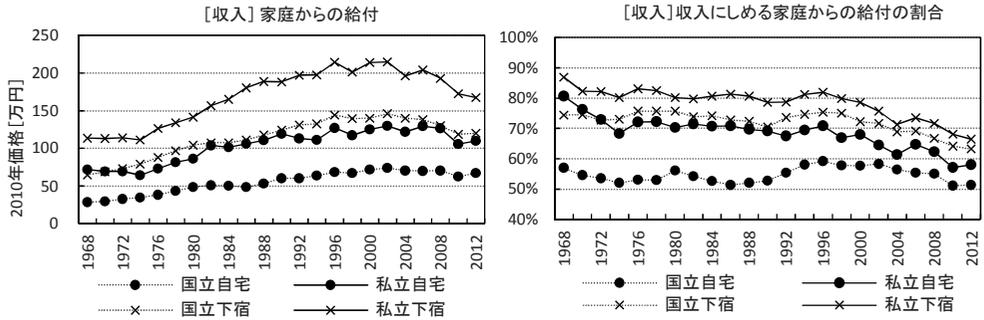


図3付-24. 「家庭からの給付」金額と収入にしめる割合(国立・私立、居住形態別)

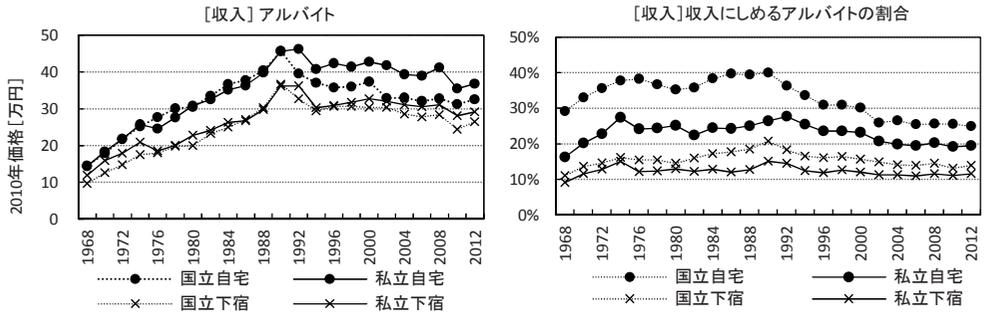


図3付-25. 「アルバイト」金額と収入にしめる割合(国立・私立、居住形態別)

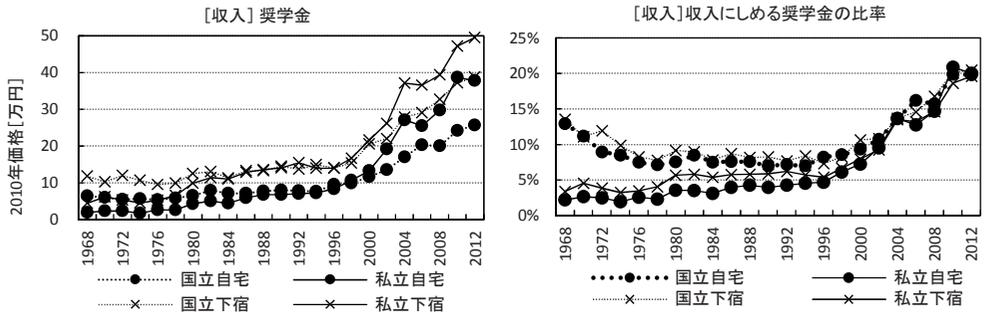


図3付-26. 「奨学金」金額と収入にしめる割合(国立・私立、居住形態別)

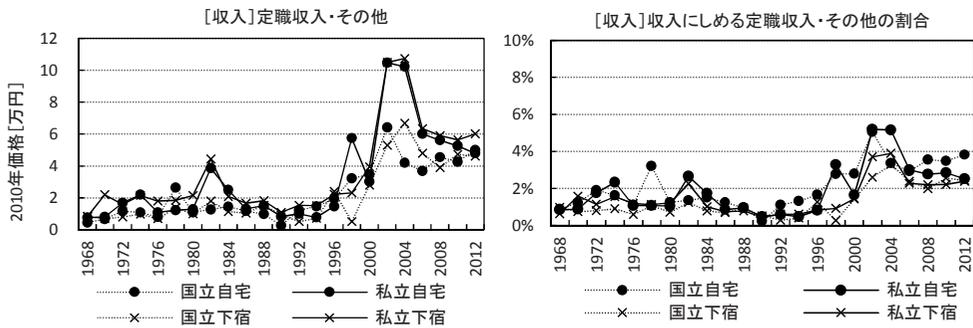


図3付-27. 「定職収入・その他」金額と収入にしめる割合(国立・私立、居住形態別)

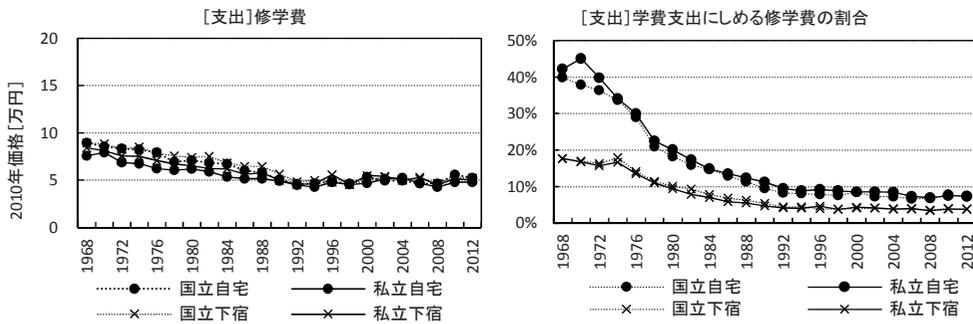


図3付-28. 「修学費」金額と学費支出にしめる割合(国立・私立、居住形態別)

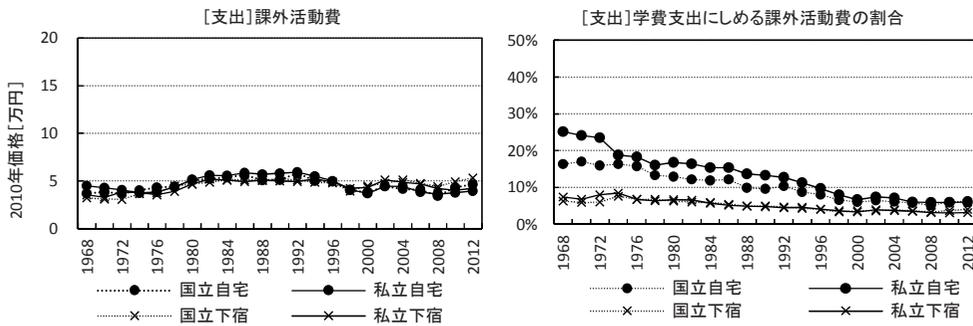


図3付-29. 「課外活動費」金額と学費支出にしめる割合(国立・私立、居住形態別)

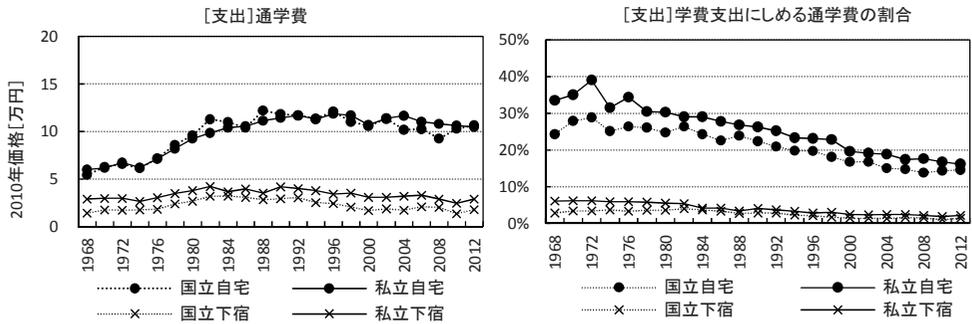


図3 付-30. 「通学費」金額と学費支出に占める割合(国立・私立、居住形態別)

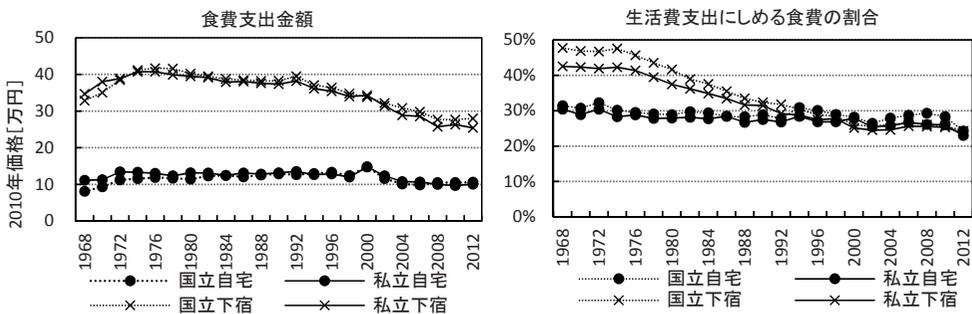


図3 付-31. 「食費」金額と生活費支出に占める割合(国立・私立、居住形態別)

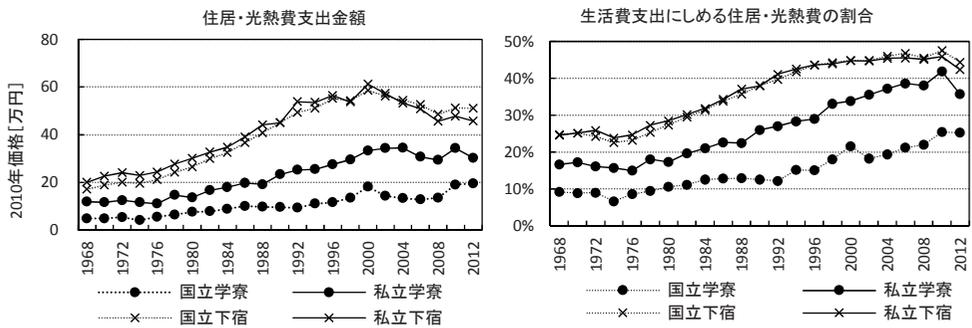


図3 付-32. 「住居・光熱費」金額と生活費支出に占める割合(国立・私立、居住形態別)

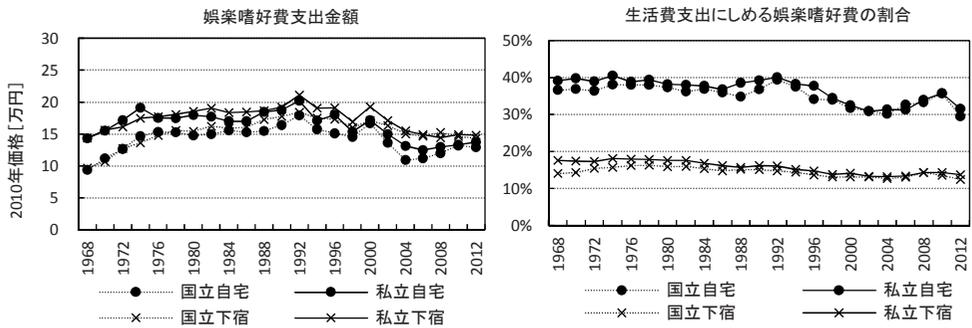


図3付-33. 「娯楽嗜好費」金額と生活費支出に占める割合(国立・私立、居住形態別)

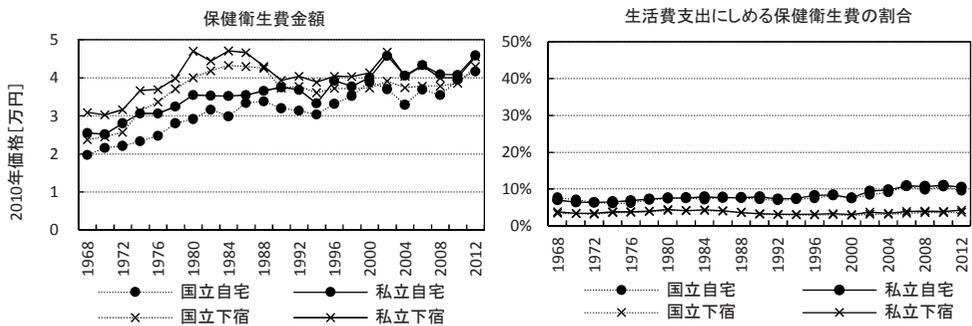


図3付-34. 「保健衛生費」金額と生活費支出に占める割合(国立・私立、居住形態別)

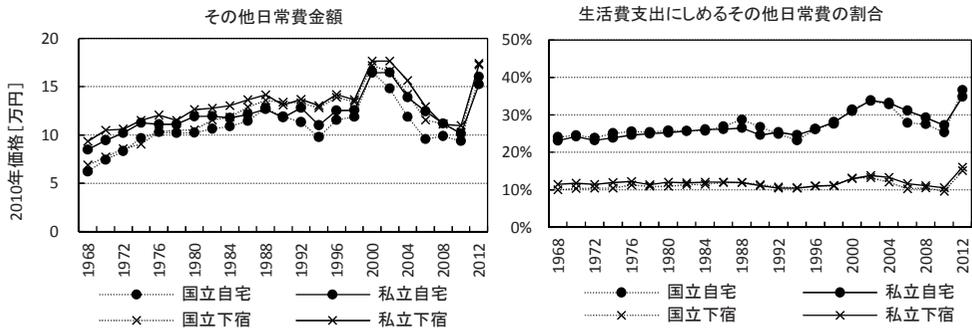


図3付-35. 「その他日常費」金額と生活費支出に占める割合(国立・私立、居住形態別)



## 第4章 総務省『全国消費実態調査』から見た大学家計の状況

田中 敬文（東京学芸大学）

これまでも大学進学コストの重さや、国公立大学家計と比べた私立大学家計の深刻さが指摘されている<sup>1</sup>。本稿は、総務省統計局『全国消費実態調査』を用いて、大学生のいる家計の状況を見たものである。『全国消費実態調査』（以下、全消）は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。同じような調査としては毎月実施されている『家計調査』がある。この調査は、主な目的が全国平均の家計収支の時系列の動きを明らかにすることにあるため、調査規模が約9,000世帯と少ない。これに対して、全消は、標本数が約56,400世帯あり、年間収入階級別や世帯主年齢階級別など各種世帯属性別に、また都道府県などの地域別に家計の消費や所得についての実態を種々の角度から分析することができる。全消は、昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、最新の調査は平成26年である。

本稿では、平成元年、6年、11年、16年、21年の調査を用いる。また、全消の膨大な統計表の中から、「特定世帯編・二人以上の世帯（その他の特定世帯—国・公立大学生のいる世帯）」と「二人以上の世帯（その他の特定世帯—私立大学生のいる世帯）」の「年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出に関する統計表」を用いて、国公立大学・私立大学生のいる家計の実態や教育費の負担を明らかにしたい。具体的には、平均消費性向<sup>2</sup>や貯蓄純増（平均貯蓄率）<sup>3</sup>、消費支出に占める教育関係費の割合<sup>4</sup>を見ていく。

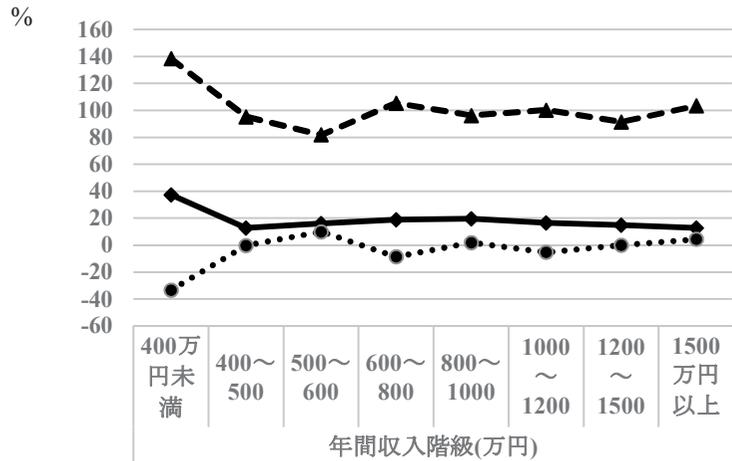
### 1. 平成元年調査<sup>5</sup>

#### 1.1. 国公立大学家計の状況について(図4-1-1)

消費支出に占める教育関係費の割合を見ると、収入400万円未満では37.4%と突出して高くなっている。400～500万円の12.8%から収入階級が上がるごとに高くなり、800～1000万円で19.7%とピークに達する。平均消費性向を見ると、400万円未満は138.5%と100を大きく超える。平均消費性向が100を超えるというのは、年収だけでは生活できないことを意味している。それ以外の年収は82.0から103.5%と、おおむね100前後である。貯蓄純増を見ると、400万円未満で-33.3%とゼロを大きく下回る。貯蓄純増がマイナスというのは、貯蓄を取り崩して家計が赤字であることを意味する。それ以外の年収の貯蓄純増はおおむねゼロ前後である。平成元年時点ですでに、年収400万円未満家計は、相対的に学費の安価な国公立大学でさえ進学が困難であったこと、それ以上の年収の家計はまだゆとりのあったことがわかる。

図4-1-1 国公立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

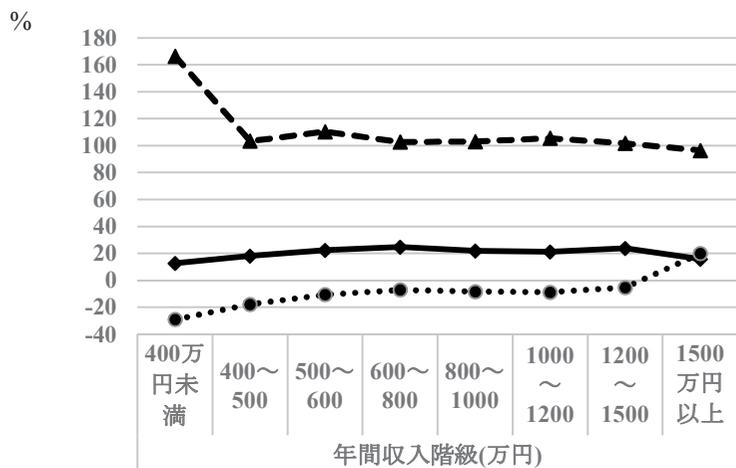
出所：『平成元年 全国消費実態調査』より作成



◆— 教育関係費/消費支出	37.4	12.8	16.1	18.9	19.7	16.5	14.9	12.9
▲- - 平均消費性向	138.5	95.3	82.0	105.5	96.3	100.3	91.6	103.5
●... 貯蓄純増(平均貯蓄率)	-33.3	-0.2	10.0	-8.6	1.9	-5.3	0.0	4.4

図4-1-2 私立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成元年 全国消費実態調査』より作成



◆— 教育関係費/消費支出	12.8	18.2	22.4	24.7	21.9	21.2	23.8	15.9
▲- - 平均消費性向	166.4	103.5	110.4	102.8	103.1	105.6	101.8	96.5
●... 貯蓄純増(平均貯蓄率)	-28.9	-17.7	-10.5	-7.0	-8.3	-8.7	-5.2	20.0

## 1.2.私立大学家計の状況について(図 4-1-2)

消費支出に占める教育関係費の割合は、400万円未満が12.8%と最も小さく、400～500万円が18.2%で、以下1200～1500万まで20%程度である。平均消費性向は、400万円未満が166.4%と100を大きく超える。以下、1200～1500万までは100を超える。100を下回るのは1500万円以上のみである。貯蓄純増は、400万円未満が-28.9%と突出して小さく、400～500万円が-17.7%、500～600万円が-10.5%、以下1200～1500万までマイナスとなる。貯蓄純増がプラスなのは1500万円以上のみである。私立大学家計については、平成元年時点で、貯蓄を取り崩す必要があるのは年収400万円未満だけではなく、広く1200～1500万家計にまで及んでいたことがわかる。

## 2. 平成6年調査

### 2.1.国公立大学家計の状況について(図 4-2-1)

消費支出に占める教育関係費の割合を見ると、400万円未満が11.0%、400～500万円が8.3%であるのに対して、以下1000～1250万円までは20%を超える。平均消費性向を見ると、101.4%と100を超えるのは400万円未満のみであり、他は100を下回る。貯蓄純増は、400万円未満の-4.3%と1000～1250万円の-8.7%以外は、すべてプラスになっている。大学生を持つと推定される世帯主45歳～49歳、50歳～54歳家計の年収は、この時期増加を続けていたから、400万円未満世帯を除くとおおむね家計にゆとりがあったと考えられる。

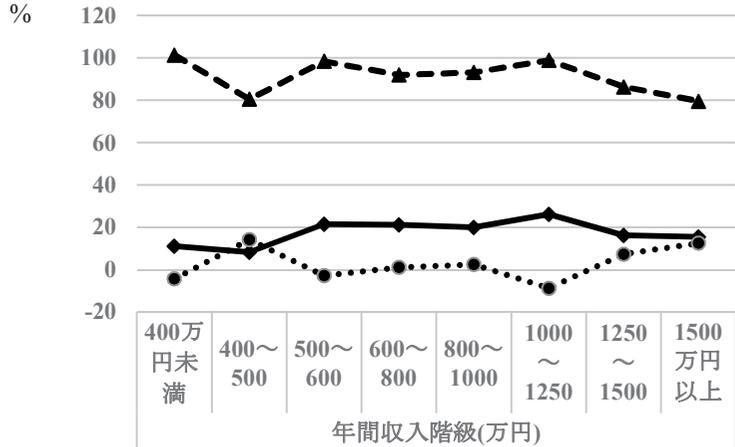
### 2.2.私立大学家計の状況について(図 4-2-2)

消費支出に占める教育関係費の割合は、400万円未満が31.1%と最も高く、1250～1500万円までは25～30%程度である。平均消費性向は400万円未満が122.2%と最も高く、以下1000～1250万円までは100を超える。貯蓄純増は、400万円未満で-43.7%と最も低く、以下1250～1500万円までは-10%前後と赤字が続く。貯蓄純増がプラスなのは1500万円以上のみである。

この時期、大学生を持つと推定される家計の年収は増加していたから、国公立大学家計についてはゆとりも生まれていた。これに対して、私立大学家計は家計所得が伸びているにもかかわらず、400万円未満が貯蓄を大幅に取り崩さざるを得ない他、1250～1500万円までもがギリギリの家計状況であったのである。

図4-2-1 国公立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

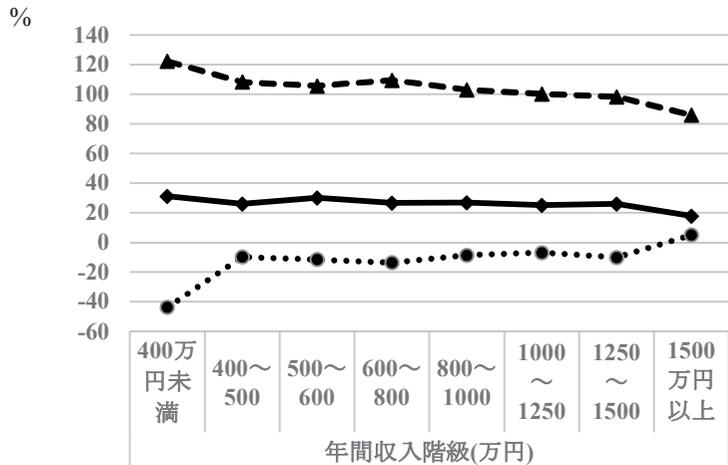
出所：『平成6年 全国消費実態調査』より作成



◆— 教育関係費/消費支出	11.0	8.3	21.4	21.3	20.1	26.2	16.3	15.5
▲- - 平均消費性向	101.4	80.6	98.5	92	93.2	98.9	86.4	79.6
●... 貯蓄純増(平均貯蓄率)	-4.3	14.2	-2.8	1.1	2.5	-8.7	7.4	12.6

図4-2-2 私立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成6年 全国消費実態調査』より作成



◆— 教育関係費/消費支出	31.1	26.1	30.0	26.6	26.9	25.1	25.9	17.8
▲- - 平均消費性向	122.2	108.3	105.6	109.4	103	100.2	98.3	85.9
●... 貯蓄純増(平均貯蓄率)	-43.7	-9.7	-11.5	-13.6	-8.6	-6.8	-10.1	5.1

### 3. 平成 11 年調査

#### 3.1.国公立大学家計の状況について(図 4-3-1)

消費支出に占める教育関係費の割合は、一部を除くと 20%前後で推移している。平均消費性向は 500～600 万円までは 100 を超えるものの、600 万円以上では 100 を下回る。貯蓄純増は、500～600 万円が-16.8%と最も低く、400～500 万円、600～800 万円と 1500 万円以上がマイナスを示している。大学生を持つと推定される家計の年収のピークは 1997 年(平成 9 年)頃であった。この時期、国公立大学家計はそれほど困難なく大学へ進学させることができたと考えられる。

#### 3.2.私立大学家計の状況について(図 4-3-2)

消費支出に占める教育関係費の割合は、1500 万円以上が 24.4%と最も低く、400～500 万円が 29.6%と最も高く、他はおおむね 25%以上とあまり変わらない。平均消費性向は、400 万円未満が 115.5%と最も高く、以下 800～1000 万円までは 100 以上である。貯蓄純増は、400 万円未満が-20.2%と最も低く、以下 800～1000 万円までは家計が赤字となっている。貯蓄できるのは 1500 万円以上のみである。大学生を持つと推定される家計の年収のピークは 1997 年(平成 9 年)頃であった。私立大学家計については、平成 6 年と比べて 400 万円未満、600～800 万と 1000 万円以上で貯蓄純増が大きくなったものの、貯蓄を取り崩している状況には変わりはない。

図4-3-1 国公立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成11年 全国消費実態調査』より作成

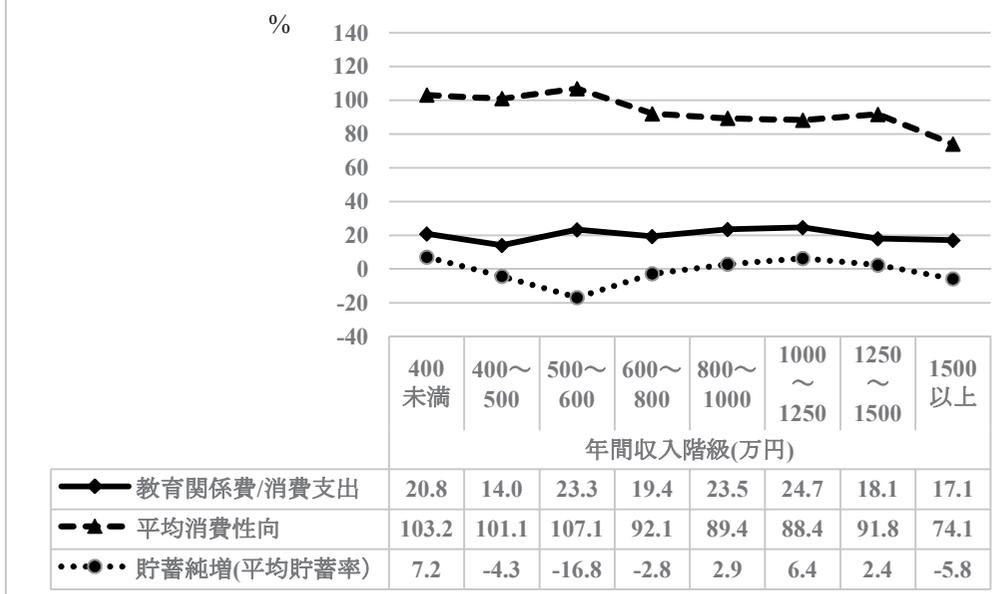
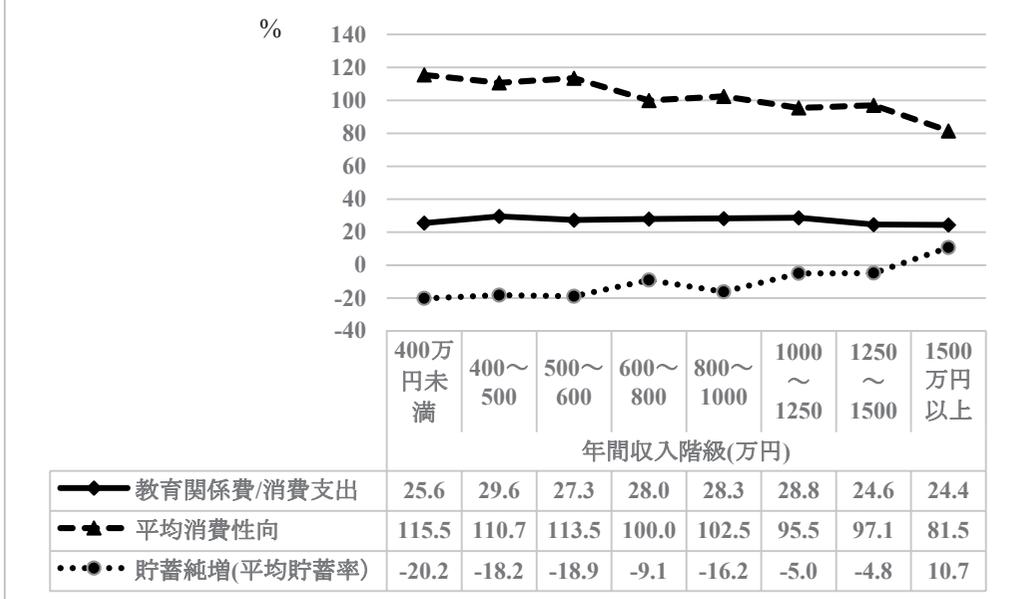


図4-3-2 私立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成11年 全国消費実態調査』より作成



#### 4. 平成16年調査

##### 4.1. 国公立大学家計の状況について(図4-4-1)

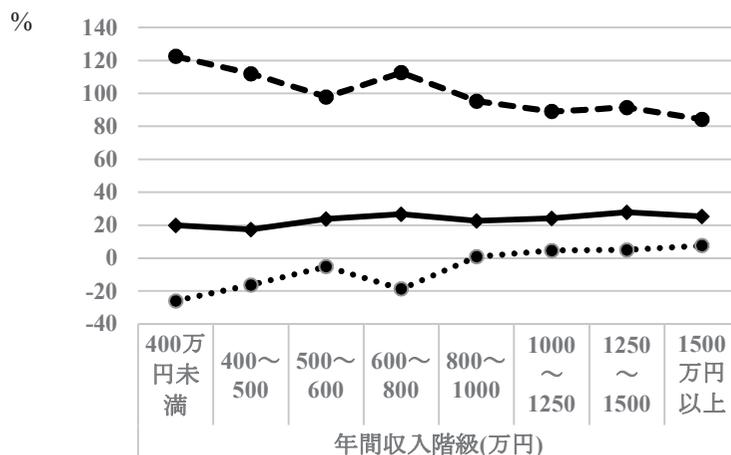
消費支出に占める教育関係費の割合は、400～500万円までが20%を下回り、500～600万円以上では25%前後となっている。平均消費性向は、400万円未満が122.6%と最も高く、400～500万円と600～800万円が100を超える。貯蓄純増は400万円未満が-25.9%と最もマイナスの値が大きい。以下600～800万円まではマイナスであり、800～1000万円以上ではすべてプラスとなっている。この時期は、年収が800万円以上あれば、貯蓄の取り崩しや借金に頼らずに国公立大学へ進学することができたといえよう。

##### 4.2. 私立大学家計の状況について(図4-4-2)

消費支出に占める教育関係費の割合は、1000～1250万円で31.7%と最も高く、1500万円以上を除くと、すべての年収で30%前後となっている。この数値は国公立大学家計と比べて6～10ポイント程度高く、私立大学の高い学費を反映していると考えられる。平均消費性向は、400万円未満が128.8%と最も高く、1000～1250万円までは100を超える。貯蓄純増は400万円未満で-32.5%と最も低く、1500万円以上を含むすべての家計でマイナスとなったことに注目すべきである。確かに年収が高くなるにつれてこの値が大きくなる(赤字幅が小さくなる)傾向にはある。しかし、この時期、年収の低い家計はもちろん、1500万円以上の家計でも貯蓄の取り崩しや借金に頼らなければ私立大学へ進学することが困難となったことを示している。

図4-4-1 国公立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

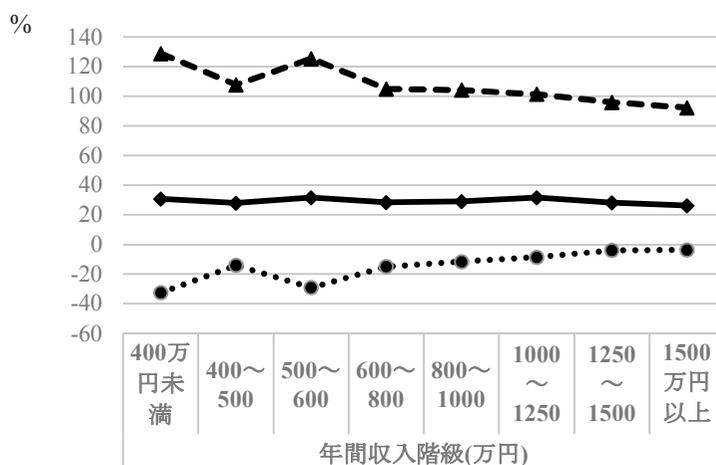
出所：『平成16年 全国消費実態調査』より作成



	400万円未満	400～500	500～600	600～800	800～1000	1000～1250	1250～1500	1500万円以上
◆ 教育関係費/消費支出	19.9	17.4	23.8	26.7	22.7	24.1	27.9	25.4
●●● 平均消費性向	122.6	112.0	97.9	112.7	95.4	89.1	91.5	84.3
●●●● 貯蓄純増(平均貯蓄率)	-25.9	-16.2	-5.1	-18.6	0.9	4.7	5.1	7.7

図4-4-2 私立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成16年 全国消費実態調査』より作成



	400万円未満	400～500	500～600	600～800	800～1000	1000～1250	1250～1500	1500万円以上
◆ 教育関係費/消費支出	30.8	28.0	31.6	28.4	29.0	31.7	28.1	26.3
▲●● 平均消費性向	128.8	107.7	125.3	104.9	104.2	101.4	95.9	92.2
●●●● 貯蓄純増(平均貯蓄率)	-32.5	-14.1	-29.1	-14.9	-11.6	-8.6	-3.9	-3.6

## 5. 平成 21 年調査

### 5.1. 国公立大学家計の状況について(図 4-5-1)

教育関係費が消費支出に占める割合は、400 万円未満の 17.5%から年収が増えるにつれて上昇し、600～800 万円で 27.2%とピークに達し、それ以降は低下傾向にある。平均消費性向は、400 万円未満は 145.7%と 100 を大きく超える。100 を超えるのは、400～500 万円、500～600 万円、800～1000 万円である。1000～1250 万円まではおおむね 100 に近い。さらに、貯蓄純増はほぼすべての家計でマイナスの値を示す。なかでも 400 万円未満は -50.6%と、きわめて大きなマイナスを示している。この時期、国公立大学家計について、年収にかかわらずほぼすべての家計で、貯蓄の取り崩しや借金に頼らざるを得ない状況となったことがわかる。

### 5.2. 私立大学家計の状況について(図 4-5-2)

教育関係費が消費支出に占める割合は、すべての家計で 25～30%程度となっており、国公立大学家計と比べて 5～10 ポイント程度高くなっている。平均消費性向は 400 万円未満で 154.4%と、100 を大きく超え、きわめて高い値である。以下、800～1000 万円までは 100 を超え、1000～1250 万円からようやく 100 を下回る。また、すべての家計で国公立大学より平均消費性向が高い。貯蓄純増は 400 万円未満で -54.9%と、きわめて大きなマイナスの値であり、以下 1000～1250 万円までマイナスである。この値は国公立大学家計に比べて大きく、400 万円未満で 4.3 ポイント増、500～600 万円で 11 ポイント増、600～800 万円で 11.4 ポイント増となっている。これらのことから、低所得層はもちろん中高所得層であっても、国公立大学家計に比べて進学が不利であると考えられる。

## 6. まとめ

平成元年、6 年、11 年、16 年、21 年の総務省『全国消費実態調査』から以下のことが明らかとなった。

①国公立大学家計については、年収 400 万円未満を除くと、平成 11 年までは家計にゆとりが見られたが、平成 21 年には、低所得層だけでなく 1250 万円までの所得層でも貯蓄の取り崩しや借入が必要となった。

②私立大学家計については、どの調査年においても国公立大学家計に比べて教育費負担や家計負担が重い。

③私立大学家計については、すでに平成元年調査から、低所得層はもちろん中所得層でも貯蓄の取り崩しや借入が必要であった。平成 16 年には 1500 万以上でも貯蓄純増が赤字となるなど、高所得層であっても家計にゆとりがなくなってきた。

④国公立・私立大学ともに、年収 400 万円未満など低所得家計は進学が極めて困難であり、近年この傾向が一層高まっている。

『全国消費実態調査』は全国平均の、しかも子供 1 人の数値である。生計費の高い都市部や子供 2 人以上の家計状況はもっと深刻であろう。たとえば、夫婦子供 2 人の家族が東京都内で標準的な生計費<sup>7</sup>により生活するという生活設計シミュレーションを行うと、夫婦の一方が収入ゼロの場合、子供 1 人がたとえ国公立大学生であっても、分譲マンションまたは一戸

図4-5-1 国公立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成21年 全国消費実態調査』より作成

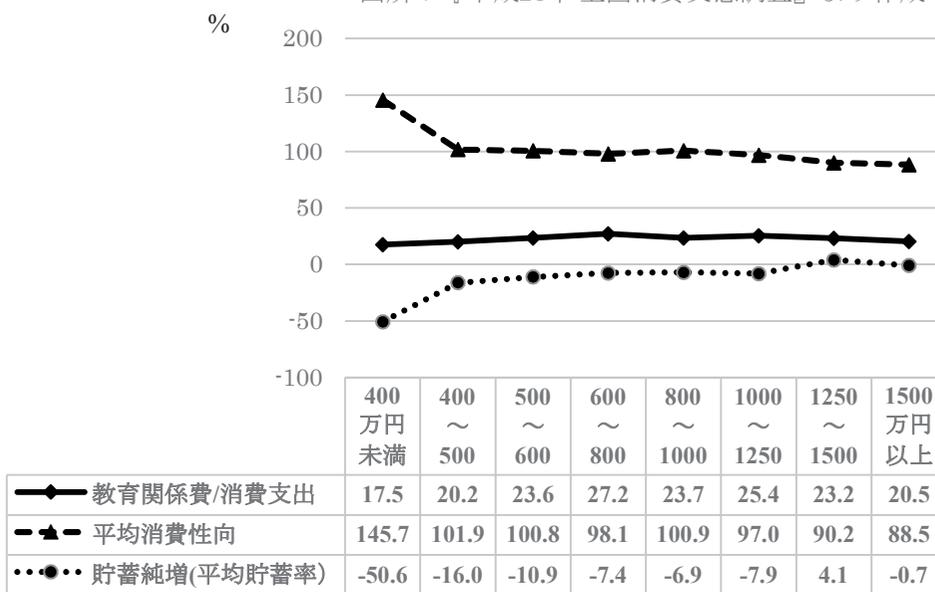
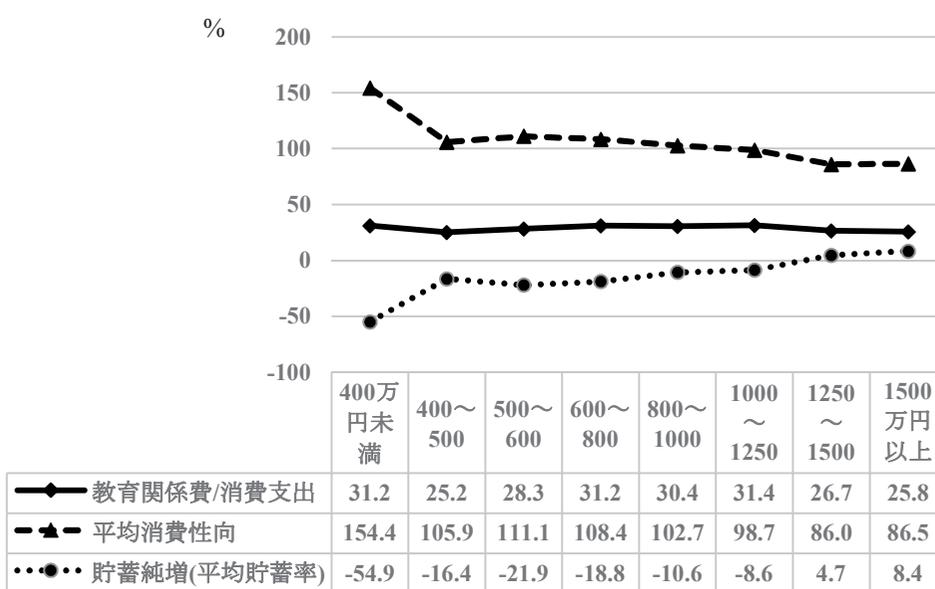


図4-5-2 私立大学生のいる家計の状況(年間収入階級別)

出所：『平成21年 全国消費実態調査』より作成



建ての住居購入は容易ではない。夫婦共働きならば、子供2人が国公立大学生でも住居購入は可能であるが、子供3人となると、たとえ国公立大学生であっても住居購入は容易ではない。

教育費を含む子育てコスト負担の重さが出生率低下の大きな要因であろうが、子供にどのような教育を受けさせるかという選択が、少なくとも東京都内では、住居購入の可能性と二律背反の様相を呈している、と考えられる。

今回の知見を踏まえて、大学生家計の実態把握に努めるとともに、適切な学費負担のあり方を検討しなければならないであろう。

### <注>

- <sup>1</sup> 例えば、田中(2014a,b)
- <sup>2</sup> 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことをいう。可処分所得とは、実収入から非消費支出(社会保険料や所得税・住民税等)を控除したいわゆる手取り収入のことをいう。
- <sup>3</sup> 平均貯蓄率とは、可処分所得に占める預貯金や保険料の割合のことをいう。
- <sup>4</sup> 教育関係費とは、授業料等、教科書・学習参考教材、塾や予備校等の補習教育からなる教育費に、仕送り金や通学定期代等を加えたものをいう。
- <sup>5</sup> グラフ作成について研究室の鈴木祥悟さんの協力を得た。記して謝意としたい。
- <sup>6</sup> 『平成元年全国消費実態調査』は収入階級区分が他年の調査とは一部異なる。
- <sup>7</sup> 教育費は文部科学省『こどもの学習費調査』、日本学生支援機構『学生生活調査』、住居購入費用(住宅ローンを含む)は『スーモ』各号(リクルート)等により、それ以外の費目は総務庁『家計調査』による。

### <参考文献>

- 総務省統計局『全国消費実態調査』平成元年、6年、11年、16年、21年
- 田中敬文(2014a)「限界に達した家計の高等教育費負担」『高等教育の費用を誰が負担するかー現状と問題点を考える』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2014年
- 田中敬文(2014b)「家計における教育費負担の高止まりと負担軽減に向けて」季刊『個人金融』2014年春号、pp.15 - 22、一般財団法人ゆうちょ財団

## 第5章 大学教員の採用動向

長谷川 祐介 (大分大学)

### 1. はじめに

大学の教育研究、社会サービスの質保証を実現する上で、大学教員は最も重要な人的資源である。本章は『私学高等教育データブック 2010』(以下、『データブック 2010』)において分析した大学教員の採用について、最新のデータを追加した上で時系列変化を改めて検討する。

「教員異動調査」は教員の属性情報も掲載された国内で数少ない教員に関する悉皆調査データであり、大学教員の量的な情報を収集する上で貴重なデータである。『データブック 2010』においても述べられているが、他の研究においてすでに分析されている部分があったとしても教員異動調査のデータは継続的に整備・検討することは大学教員に関する現況を理解する上で重要な基礎的作業である。今回は『データブック 2010』で検討した結果に加え、2015年6月現在、公開されている直近のデータ(2012年度間:2012年4月1日～2013年3月31日)を追加した上で、教員の採用の時系列変化を検討する。その概要は表5-1のとおりである。

表 5-1 文部科学省「学校教員統計調査(教員異動調査)」の概要

調査項目	採用・転入・離職者の性別, 年齢, 職名, 異動の状況, 学歴(採用・転入者のみ), 採用・転入前の職業又は離職の理由等
調査時期	3年毎に実施。2015年6月現在、直近の調査実施時期は2012年度間(2012年4月1日～2013年3月31日)

### 2. 大学教員数の推移

はじめに大学教員全体の人数の推移を確認したい。なお大学教員全体の人数については学校教員統計調査ではなく、各年度の学校基本調査のデータを用いて集計した。

図5-1は2014年までの大学教員の人数(本務教員と兼務教員の合計)の推移である。それをみると一貫して大学教員数が増加していることが確認される。その中でも特に私立大学の教員数は一貫して増加しており、大学教員全体に占める割合も高いことが見て取れる。

大学教員は雇用形態により本務教員と兼務教員に区別される。次は大学教員に占める本務教員の割合の推移を見てみたい(図5-2)。全体的な傾向として本務教員割合は一貫して低下していることが分かる。すなわち大学教員の増加の大きな要因が兼務教員の増加であるといえるだろう。

また設置者別で見ると、私立大学はほかの設置者と比べて本務教員の割合が低いことがわかる。特に1990年代になってから私立大学では本務教員割合が50%を下回り、直近の

2014年度では42.6%となっている。また公立大学においても2005年以降、本務教員割合が50%未満となり、2014年度では46.2%となっていた。

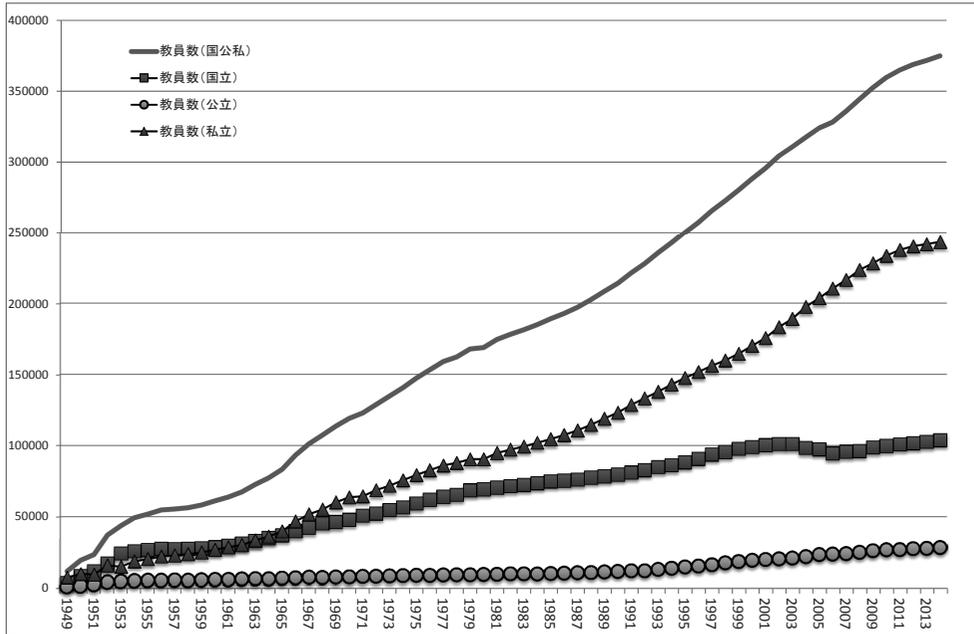


図 5-1 1948 年以降の大学教員数(本務教員と兼務教員の合計)の推移

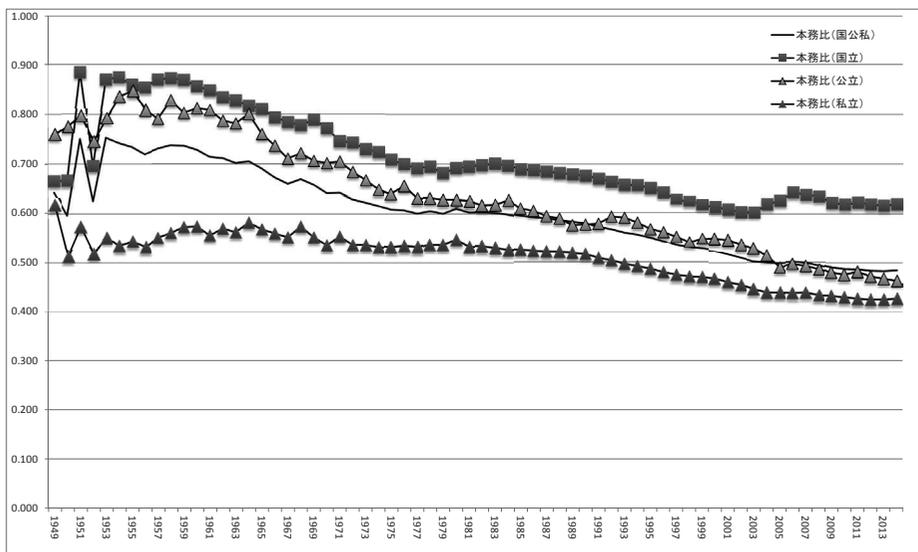


図 5-2 1948 年以降の大学教員に占める本務教員割合の変化

ここまでの結果をまとめると、大学教員全体の人数は一貫して増加傾向にあったものの、他方で大学教員に占める本務教員の割合は低下していた。すなわち大学教員の増加は本務ではなく兼務教員に担っていたといえるのである。確かに近年の大学財政の厳しさを考えると、大学の諸活動について兼務教員の依存度を高めることは致し方ないのかもしれない。しかし大学に寄せられる社会的期待が高まっている中、教育や研究、社会サービスなどの質の保証は個々の大学において喫緊の課題である。こうした教育や研究、社会サービスを中心的に担っている教員を大学がどのようにリクルートしているのだろうか。次は大学教員の採用者の変化について検討したい。

### 3. 採用者の変化

#### 3.1.採用者数の推移

図5-3は採用者数の推移を示したグラフである。採用者数全体を見てみると、『データブック2010』で取りあげた2006年度間までは一貫して増加していた。しかし2009年度間において採用人数が減少したことが確認される。2012年度間では2009年度間より採用人数は増加したものの、2006年度間の採用人数より少なかった。すなわち、これまで続けていた大学教員の採用増加は終焉をむかえ、2010年度前後から採用数の停滞もしくは減少期に突入したと言えそうである。

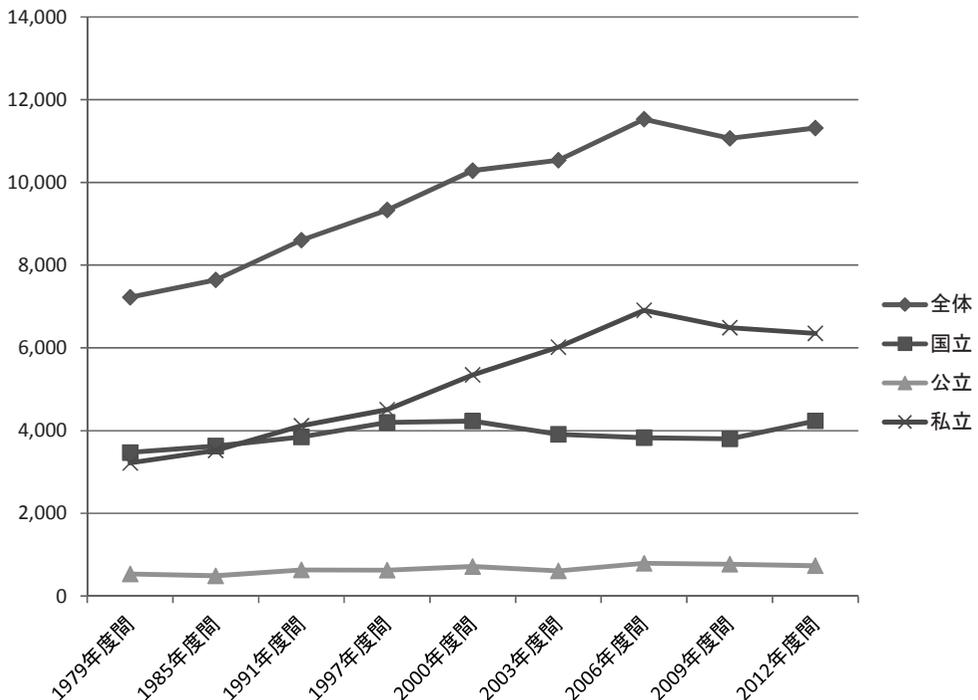


図 5-3 採用者数の推移

大学教員全体の採用数減少の大きな要因は私立大学にある。大学教員の採用数全体のうち、私立大学がしめる割合は他の設置者と比べて高かったことに加え、2006年度間までは私立大学は一貫して採用数が増加傾向にあった。しかし2009年度間以降、私立大学では採用数が減少に転じたことが図5-3で確認される。18歳人口の減少に加え、多くの私立大学で定員割れを起こしている現状を踏まえると、私立大学において教員採用数はこれからも減少していくことが予想されるだろう。

### 3.2.採用者の属性

つづいて属性による採用者数の推移を見ていきたい。

#### (1)採用者の性別

表5-2は性別にみた採用者の実数の推移である。ここでは『データブック2010』で掲載した1991年度間、1997年度間、2000年度間、2003年度間、2006年度間の結果に加え、2009年度間、2012年度間の結果を掲示している。

国際的にみた日本の大学における女性教員数の少なさを解消するために、政策的にも女性教員の登用が積極的に進められてきた。表5-2にあるとおり、1991年度間は全体で女性は1227名採用されていたが、2012年度間では3427名となっており、2012年度間について対1991年度間の増減率は2.79となっていた。『データブック2010』で掲載されていた2006年度間について対1991年度間の増減率が2.56であったことから、2010年代になっても女性教員の採用人数の増加傾向が維持されていることがわかる。

他方、男性教員は採用人数が減少傾向に転じている。男性教員の採用人数について1991年度間を見てみると、全体では7376名であったのに対し、2012年度間には7887名となっており、若干ではあるが増加していた。しかし2006年度では8387名であったことと比べると、500名減少していた。先ほど採用者数全体では2009年度以降、減少傾向にあることを示したが、その背景には男性教員の採用数が減少したことがあるといえるだろう。

続いて設置者別の変化についてみていきたい。女性教員の採用人数の増加についてであるが、その増加傾向が高まっているのが国立大学である。『データブック2010』で掲載されていた2006年度間について対1991年度間の増減率が1.80に留まっていたが、2012年度間について対1991年度間の増減率は2.46となっていた。また私立大学は2006年度間においても女性の採用者数が多く、2006年度間について対1991年度間の増減率が2.88であった。2012年度間においても女性採用者数は多いのだが、2006年度間について対1991年度間の増減率が2.97と直近では大幅な増加はなかった。

国立や私立は女性教員の採用者数は増加していたが、公立大学は近年、減少傾向に転じていた。2006年度間について対1991年度間の増減率が3.24と高い数値を示していたが、2012年度間について対1991年度間の増減率は2.84となっていた。ただし公立大学は男性も同様の傾向にあり、公立大学教員の採用数の全体的な抑制が女性採用者数の減少傾向の原因であるといえる。

表 5-2 性別に見た採用者の実数の推移

		1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間	2009年度間	2012年度間	2012年度間 対1991年度間増減率	2006年度間 対1991年度間増減率
合計	計	8603	9,333	10,289	10,535	11,528	11,066	11,314	1.32	1.34
	男女	7376	7,582	8,079	8,132	8,387	7,770	7,887	1.07	1.14
国立	計	3848	4,200	4,227	3,908	3,828	3,803	4,234	1.10	0.99
	男女	3453	3,563	3,536	3,264	3,116	2,975	3,262	0.94	0.90
公立	計	632	624	714	606	791	771	732	1.16	1.25
	男女	542	478	494	397	499	505	476	0.88	0.92
私立	計	4118	4,508	5,348	6,021	6,909	6,492	6,348	1.54	1.68
	男女	3377	3,540	4,049	4,471	4,772	4,290	4,149	1.23	1.41
	男女	741	968	1,299	1,550	2,137	2,202	2,199	2.97	2.88

表 5-2 の結果に基づき、採用者に占める女性教員割合を算出した。1991 年度間から 2012 年度間の推移を示したグラフが図 5-4 である。採用者数に占める女性教員の割合は全体的な傾向として高まっていることがわかるだろう。設置者に関係なく全体で見ても、2012 年度間では 30.3%となっていた。設置者別で見ると、国立と私立は女性割合が高まっている傾向にあり、積極的に女性教員の採用が推し進められていることが分かる。他方、公立大学はかつて他の設置者以上に女性教員の採用割合が高かったが、2009 年度間以降は女性教員の採用割合がやや低下していることがわかる。

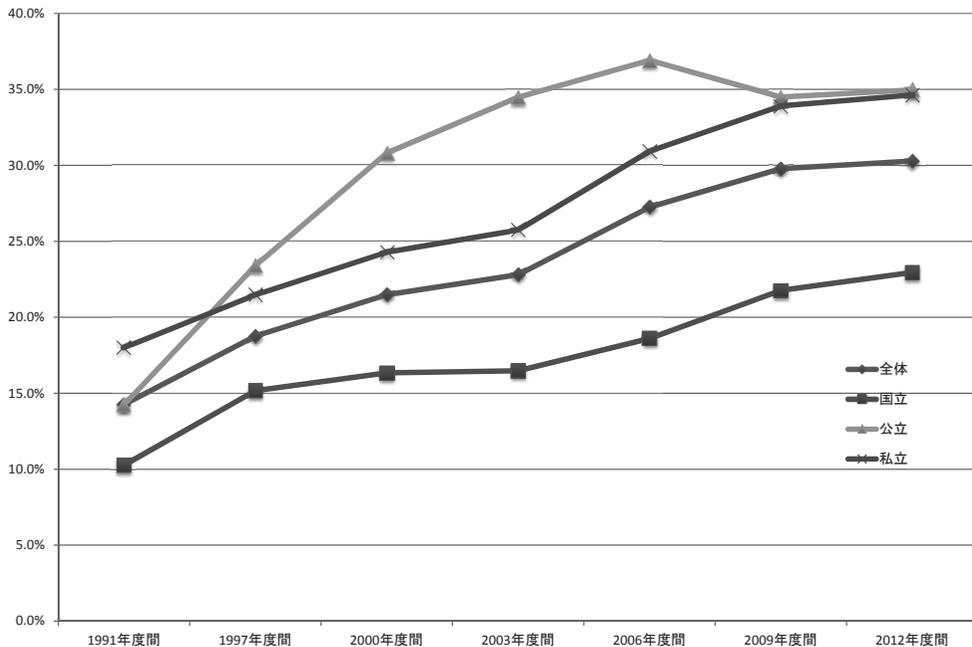


図 5-4 採用者にしめる女性教員割合の推移

## (2)採用者の専門分野

次に専門分野別にみた採用者数の推移を見ていこう。『データブック 2010』では、全体の採用者に占める各専門分野の割合に着目して、採用者の動向を検討した。

表 5-3 専門分野別にみた大学教員採用者数(実数)

	1979年度間	1985年度間	1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間	2009年度間	2012年度間
全体	7223	7644	8603	9333	10289	10535	11528	11066	11314
合計	7223	7644	8603	9333	10289	10535	11528	11066	11314
人文科学	665	627	947	978	1075	942	959	974	1053
社会科学	485	484	674	851	1186	1175	1086	1209	1072
理学	399	330	568	571	586	593	624	713	721
工学	666	576	983	1298	1279	1302	1206	1049	1046
農学	178	207	251	256	250	231	269	281	301
保健	4389	4920	4679	4887	5100	5388	6152	5625	5772
商船	7	2	5	3	3	2	1	3	0
家政	80	50	71	69	77	113	155	152	161
教育	221	214	257	263	338	380	501	584	622
芸術	128	148	147	135	298	249	351	261	307
その他	5	8	11	22	97	160	224	215	259
国立	3472	3624	3848	4200	4227	3908	3828	3803	4234
合計	3472	3624	3848	4200	4227	3908	3828	3803	4234
人文科学	216	201	278	271	223	175	169	183	258
社会科学	195	174	203	287	310	303	238	296	296
理学	261	202	354	347	375	346	364	403	447
工学	449	362	593	794	727	740	695	573	562
農学	120	140	179	185	186	162	142	174	168
保健	2057	2363	2052	2132	2164	1946	1982	1894	2202
商船	7	2	5	3	3	2	1	3	0
家政	17	7	11	10	7	5	7	9	5
教育	106	110	135	128	147	137	131	157	145
芸術	42	36	29	36	59	37	45	33	36
その他	2	2	3	7	26	55	54	78	115
公立	532	491	632	624	714	606	791	771	732
合計	532	491	632	624	714	606	791	771	732
人文科学	41	28	36	37	38	25	27	34	38
社会科学	18	27	31	57	62	39	69	59	48
理学	18	20	33	40	24	8	14	26	23
工学	10	13	52	49	83	34	64	58	51
農学	10	7	25	6	11	8	14	17	13
保健	412	374	421	406	456	442	552	523	501
商船	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家政	7	3	9	1	6	5	5	9	8
教育	8	7	6	4	5	11	9	8	14
芸術	8	11	18	22	23	21	24	29	28
その他	0	0	1	2	6	13	13	8	8
私立	3219	3522	4118	4508	5348	6021	6909	6492	6348
合計	3219	3522	4118	4508	5348	6021	6909	6492	6348
人文科学	408	393	631	670	814	742	763	757	757
社会科学	272	281	438	506	814	833	779	854	728
理学	120	108	181	184	187	239	246	284	251
工学	207	201	338	455	469	528	447	418	433
農学	48	60	47	65	53	61	113	90	120
保健	1920	2183	2206	2349	2480	3000	3618	3208	3069
商船	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家政	56	40	51	58	64	103	143	134	148
教育	107	97	115	131	186	232	361	419	463
芸術	78	101	100	77	216	191	282	199	243
その他	3	6	7	13	65	92	157	129	136

※ 各年度間の数値は実数(人数)

今回は、専門分野それぞれが1991年度間から直近の2012年度間まで、採用者数がどう変化したのか見ていきたい。表5-3は、専門分野別にみた大学教員採用者数の実数を示したものである。

採用者のうち多数を占めるのが保健であるが、2009年度間以降、減少傾向にある。全体で見ると2006年度間の6152名がピークで、2012年度間では5772名に減少していた。設置者別で見ると、保健の減少傾向が強まっているのが私立大学で2006年度間は3618名であったのに対し、2012年度間は3069名となっていた。これは2003年度間の3000名とほぼ同じ量であり、私立大学ではこの10年間で量的拡大が起きたと同時に、ピークを迎えた後、加速的に量的減少がおきたといえる。

保健以外については、表5-3をもとに作成した図で採用者数の動向を見ていきたい。保健以外の主たる専門分野の動向について今回は、国立大学(図5-5)と私立大学(図5-6)それぞれを検討していきたい。

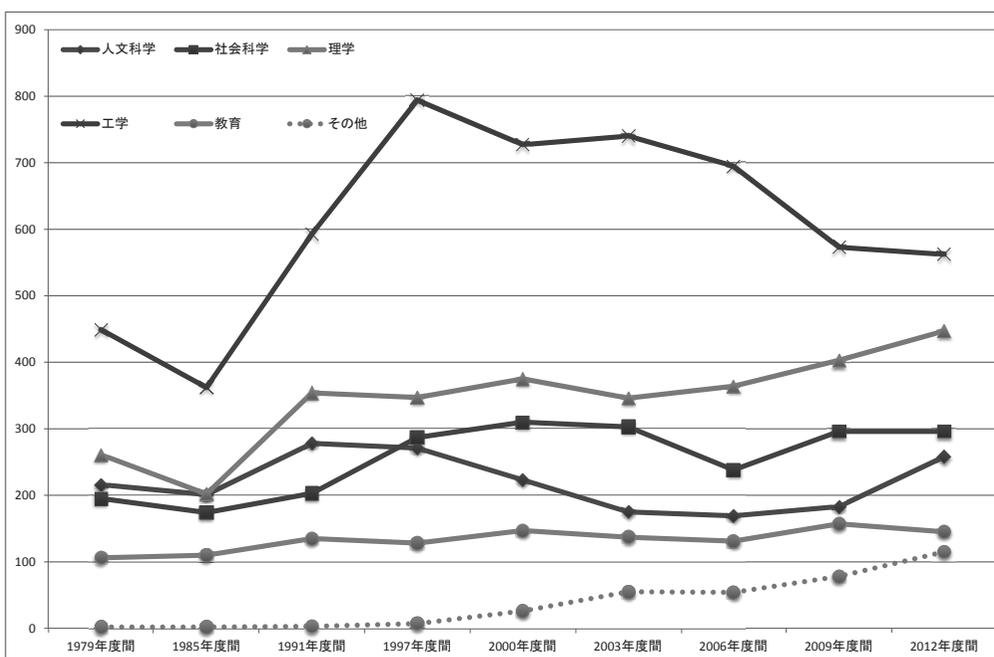


図 5-5 専門分野別にみた大学教員採用者数(国立大学)

国立大学の動向を見てみると、顕著な動きを示しているのが工学である。1997年度間までは採用者数が増加していたが、2000年度間以降は急激に採用者数が減少していることが確認される。他方、理学は2003年度間から増加傾向にある。すなわち理系では2000年ごろから工学は減少傾向にある一方、工学と入れ替わる形で理学が増加傾向にある。周知の通り、日本の高等教育政策では科学技術立国をめざし、理系(理学、工学)重視の改革が推進されてきた。理系において中心的な役割を担っているのが国立大学であり、国立大学において理系

分野における採用数の動向は今後の科学技術推進のあり方に重要な影響を及ぼすことが予想される。一般に科学技術立国の推進では応用研究の量的拡大が期待されることから、工学の採用者数の増加が期待されているのかと思われたが実際は異なっていた。他方、基礎研究を担う理学は科学技術立国推進において量的拡大を求められているとは思われなかったが、実際は徐々にではあるものの採用者数が増加している。こうした動向が実際の科学技術推進にどう影響していくのか、注意深く見ていく必要があるだろう。

つづいて私立大学の動向を見ていきたい(図 5-6)。私立大学は文系(人文科学、社会科学)の教員数が多いのだが、2000 年度間以降は大幅な増減は見られない。ただし 2012 年度間では社会科学において採用者数が減少しており、この傾向が今後も続くのか注視していく必要があるだろう。私立大学において顕著な動きを示しているのが教育である。1997 年度間以降、一貫して採用者数が増加している。この背景には国立大学の状況がある。教員養成は主に国立大学が中心で、私立大学がそれを補完していた。しかし 2000 年代に入り、特に国立大学で中心的に担っていた小学校教員養成の分野において私立大学が参入するようになってきた。こうした背景をもとに私立大学において教育の採用者数が増加したものと考えられる。

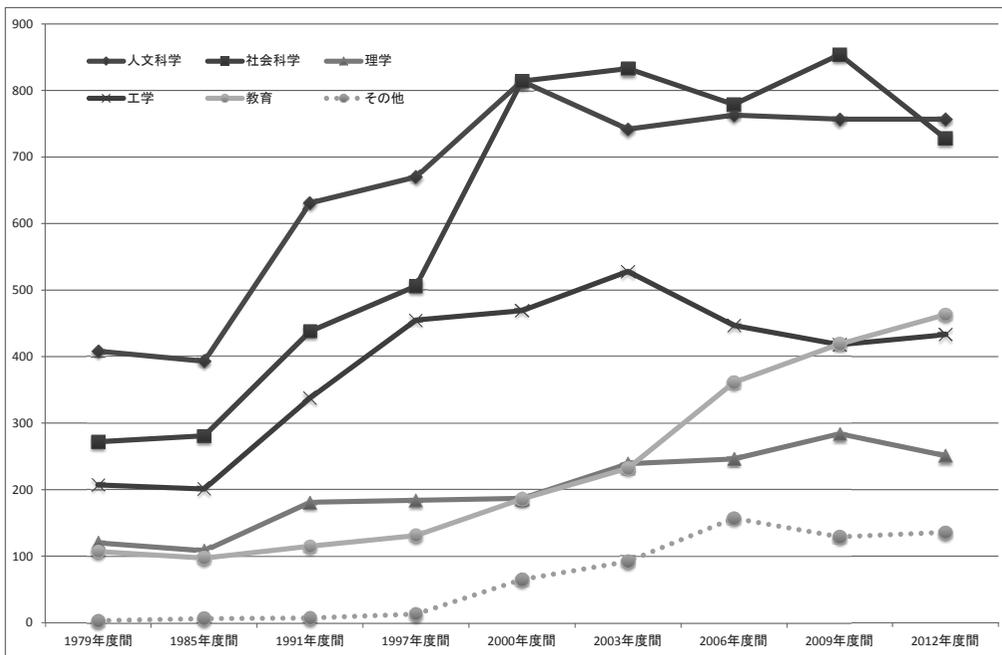


図 5-6 専門分野別にみた大学教員採用者数(私立大学)

### (3)採用者の年齢

表 5-4 は採用者の平均年齢と採用者の年齢構成を示したものである。すでに『データブック 2010』において指摘されているとおり、年度間に関わらず採用者の平均年齢は 30 歳を超えている。この傾向は 2009 年度間、2012 年度間も同様で 2012 年度間では全体で平均 38.5

歳となった。さらに私立大学では平均39.2歳となっており、40歳まで目前となっている。

表 5-4 採用者の平均年齢・採用者の年齢構成割合

		1979年度間	1985年度間	1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間	2009年度間	2012年度間
全体	採用教員数の計	7,223	7,644	8,603	9,333	10,289	10,535	11,528	11,066	11,314
	25歳未満	5.7%	5.2%	3.6%	2.3%	1.9%	1.6%	1.5%	1.7%	1.8%
	25歳以上30歳未満	35.3%	33.3%	27.4%	25.7%	22.5%	21.0%	19.3%	17.7%	15.9%
	30 " 35 "	38.7%	37.1%	35.7%	31.7%	30.5%	31.1%	30.4%	28.8%	27.6%
	35 " 40 "	10.2%	14.2%	16.5%	19.5%	19.9%	20.0%	20.2%	21.0%	22.5%
	40 " 45 "	2.6%	2.6%	6.0%	7.1%	9.1%	9.7%	9.7%	9.8%	11.2%
	45 " 50 "	1.7%	1.4%	2.6%	3.9%	4.3%	4.9%	5.9%	6.2%	6.8%
	50 " 55 "	1.4%	1.6%	2.1%	2.9%	3.8%	3.9%	3.9%	4.6%	4.9%
	55 " 60 "	2.0%	1.6%	2.2%	2.5%	3.1%	3.5%	3.9%	3.6%	3.4%
	60 " 65 "	1.3%	1.7%	2.8%	3.1%	2.8%	2.9%	3.2%	4.5%	4.0%
	65歳以上	0.9%	1.2%	1.2%	1.2%	2.1%	1.6%	1.9%	2.2%	1.9%
平均年齢(歳)	32.7	33.2	34.8	35.8	36.9	37.1	37.7	38.4	38.5	
国立	採用教員数の計	3,472	3,624	3,848	4,200	4,227	3,908	3,828	3,803	4,234
	25歳未満	3.6%	4.3%	2.9%	2.1%	1.5%	0.7%	0.4%	0.3%	0.3%
	25歳以上30歳未満	35.0%	35.8%	30.6%	26.1%	23.5%	19.4%	16.3%	14.9%	11.7%
	30 " 35 "	41.6%	39.9%	38.2%	34.2%	33.4%	32.5%	33.7%	31.7%	31.8%
	35 " 40 "	12.3%	14.2%	18.3%	21.9%	23.7%	25.4%	27.1%	28.1%	29.8%
	40 " 45 "	2.5%	2.3%	4.8%	7.5%	9.4%	11.2%	10.7%	11.6%	12.9%
	45 " 50 "	1.9%	1.0%	2.1%	3.2%	3.5%	4.6%	5.7%	5.8%	5.8%
	50 " 55 "	1.2%	1.0%	1.1%	2.1%	2.1%	3.0%	2.6%	3.2%	3.5%
	55 " 60 "	1.2%	0.7%	1.3%	1.8%	1.8%	2.3%	2.2%	2.0%	2.0%
	60 " 65 "	0.6%	0.7%	0.6%	1.0%	0.9%	0.9%	1.1%	1.7%	1.8%
	65歳以上	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.4%
平均年齢(歳)	32.3	32.0	33.2	34.5	35.0	36.0	36.4	37.0	37.4	
公立	採用教員数の計	532	491	632	624	714	606	791	771	732
	25歳未満	5.1%	3.3%	2.7%	1.3%	1.3%	0.7%	0.8%	0.4%	0.3%
	25歳以上30歳未満	25.9%	29.3%	24.8%	19.6%	21.7%	17.8%	14.7%	11.5%	10.7%
	30 " 35 "	49.8%	44.8%	41.0%	33.8%	31.1%	34.5%	31.1%	30.4%	25.3%
	35 " 40 "	12.6%	17.7%	20.6%	25.5%	21.8%	24.3%	26.3%	29.2%	29.0%
	40 " 45 "	2.1%	2.0%	5.9%	8.7%	9.9%	10.1%	11.5%	11.7%	15.3%
	45 " 50 "	1.7%	1.0%	2.1%	4.0%	4.5%	5.0%	6.6%	6.2%	9.7%
	50 " 55 "	1.5%	1.0%	1.1%	3.4%	3.6%	3.8%	3.8%	4.5%	4.6%
	55 " 60 "	0.2%	0.4%	0.9%	2.2%	3.1%	2.3%	3.5%	3.0%	2.2%
	60 " 65 "	0.4%	0.2%	0.5%	1.3%	1.8%	0.8%	1.0%	2.5%	1.2%
	65歳以上	0.8%	0.2%	0.5%	0.3%	1.1%	0.8%	0.8%	0.6%	1.8%
平均年齢(歳)	32.5	32.5	33.7	35.9	36.6	36.4	37.3	38.0	39.0	
私立	採用教員数の計	3,219	3,522	4,118	4,508	5,348	6,021	6,909	6,492	6,348
	25歳未満	8.1%	6.5%	4.3%	2.7%	2.2%	2.2%	2.2%	2.7%	3.1%
	25歳以上30歳未満	37.3%	31.3%	24.7%	26.1%	21.7%	22.4%	21.5%	20.0%	19.3%
	30 " 35 "	33.8%	33.1%	32.6%	29.1%	28.2%	29.8%	28.5%	26.9%	25.0%
	35 " 40 "	7.6%	13.8%	14.1%	16.5%	16.8%	16.0%	15.7%	15.9%	17.0%
	40 " 45 "	2.7%	3.0%	7.2%	6.6%	8.7%	8.8%	8.9%	8.5%	9.6%
	45 " 50 "	1.6%	1.8%	3.2%	4.6%	4.9%	5.0%	6.0%	6.4%	7.1%
	50 " 55 "	1.7%	2.2%	3.2%	3.4%	5.1%	4.5%	4.7%	5.4%	5.8%
	55 " 60 "	3.1%	2.8%	3.2%	3.1%	4.1%	4.4%	4.9%	4.7%	4.5%
	60 " 65 "	2.3%	2.9%	5.1%	5.4%	4.4%	4.3%	4.7%	6.3%	5.7%
	65歳以上	1.7%	2.5%	2.3%	2.4%	3.9%	2.6%	2.9%	3.3%	2.9%
平均年齢(歳)	33.1	34.5	36.6	37.1	38.3	37.8	38.4	39.2	39.2	

調査時の満年齢

次に各年齢の割合についてみていきたい。全体で見ると 30 歳未満はかつて 1979 年度間において 41.0% (5.7%+35.3%) と多数を占めていたが、直近の 2012 年度間では 17.7% (1.8%+15.9%) と 2 割未満であった。高等教育の大衆化に伴い学生に対する生活面での指導支援が各大学において重要な教育課題となっている。その際、学生と年齢が近い 20 歳代の大学教員の存在は、学生とのコミュニケーションを考えると重要な役割を担うことが期待される。しかし 20 歳代に代表される若年層が減少するとすると、適切な教育活動を展開していく上で負の影響を及ぼす恐れがあるだろう。

#### (4)採用者の職階

次に職階別に見た採用者数について検討していきたい。『データブック 2010』では 2006 年度間までの結果が検討されたが、周知の通り、2007 年度より職階制度が変更になった。現在の職階は教授、准教授、講師、助教、助手となっている。2006 年度間以前は職階が教授、助教授、講師、助手で構成されている。2007 年度において多くの助教授が准教授となったことから、日本の大学では助教授≒准教授と見なして良いだろう。他方、2007 年度に新設された助教は、助教の新設と同時に助手も制度として残っていることから、助教はかつての助手と同等の職階と見なすことは出来ない。こうした背景を踏まえながら、直近の動向を中心に検討していきたい(表 5-5)。

表 5-5 採用時の職階構成

		1991年度間	1997年度間	2000年度間	2003年度間	2006年度間	2009年度間	2012年度間
全体	合計(人数)	8603	9333	10289	10535	11528	11066	11314
	教授	7.1%	9.0%	10.6%	11.2%	11.7%	11.7%	10.5%
	准教授(助教授)	6.2%	8.0%	9.2%	9.5%	10.9%	11.3%	11.2%
	講師	14.5%	14.5%	16.8%	17.2%	17.7%	14.4%	14.5%
	助教	72.0%	68.4%	63.0%	61.9%	59.6%	51.5%	51.3%
	助手						11.0%	12.3%
国立	合計(人数)	3848	4200	4227	3908	3828	3803	4234
	教授	3.5%	5.2%	5.8%	7.9%	7.9%	7.8%	6.6%
	准教授(助教授)	5.1%	7.3%	9.1%	11.6%	12.7%	12.6%	11.5%
	講師	8.3%	9.7%	9.3%	9.6%	9.8%	8.3%	7.7%
	助教						67.9%	70.7%
	助手	83.1%	77.7%	75.6%	70.8%	69.5%	3.3%	3.4%
公立	合計(人数)	632	624	714	606	791	771	732
	教授	3.5%	7.7%	8.3%	5.4%	7.3%	7.1%	6.0%
	准教授(助教授)	4.7%	8.5%	7.1%	8.7%	9.2%	12.8%	15.3%
	講師	10.6%	12.7%	17.9%	15.2%	17.2%	13.6%	16.4%
	助教						53.4%	50.3%
	助手	81.0%	70.8%	66.0%	69.8%	65.6%	12.6%	11.7%
私立	合計(人数)	4118	4508	5348	6021	6909	6492	6348
	教授	11.0%	12.8%	14.7%	13.9%	14.2%	14.5%	13.7%
	准教授(助教授)	7.4%	8.5%	9.6%	8.1%	10.0%	10.3%	10.4%
	講師	21.0%	19.1%	22.6%	22.4%	22.0%	18.0%	18.9%
	助教						41.7%	38.4%
	助手	60.4%	59.5%	52.7%	55.3%	53.4%	15.2%	18.3%

※ %は各年度間における該当職階の採用者の割合

※ 合計(人数)は学長、副学長を含む

制度変更がなされた 2009 年度間以降とそれ以前を見たとき、採用者数に占める教授、准教授の割合について大きな変化は見られなかった。全体の結果をみてみると、2012 年度の教授の割合は 10.5%で 2006 年度間は 11.7%とほぼ同じ割合であった。准教授についても同様の結果であった。

それに対して新設された助教はどういった結果になっていただろうか。助教について 2009 年度間は 51.5%であった。なお同年度間、助手は 11.0%で合計して 61.5%であった。2012 年度間は 51.3%で助手は 12.3%であったので合計して 63.6%であった。それに対し、2006 年度間の助手は 59.6%であったので、2009 年度間の助教と助手の合計 (61.5%) は 2006 年度間の助手より採用者に占める割合が若干、増加したことがわかる。他方、講師は 2006 年度間が 17.7%であったのに対し、2009 年度間は 14.4%、2012 年度間は 14.5%と若干、減少した。すなわち助教新設により、これまで助手として採用されていた者の多くが助教として採用されるようになったのと同時に、講師として採用されていた者の一部が、助教として採用されるようになったことが推察される。

## (5)採用者の学歴

表 5-6 採用者の学歴

	合計	新制大学院 (博士)	新制大学院 (修士)	新制大学院 (専門職学位)	新制大学	外国の大学	短期大学	旧制大学	旧制諸学校	その他	
全体	1979年度間	7223	24.6%	13.6%		55.0%	2.0%	0.2%	3.2%	1.1%	0.3%
	1985年度間	7644	25.8%	12.0%		55.5%	2.7%	0.1%	2.2%	0.5%	0.3%
	1991年度間	8603	33.5%	16.4%		43.5%	4.6%	0.2%	0.8%	0.5%	0.4%
	1997年度間	9333	39.0%	17.1%		37.6%	5.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%
	2000年度間	10289	41.2%	17.3%		34.6%	5.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.6%
	2003年度間	10535	42.6%	17.3%	0.0%	34.3%	4.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%
	2006年度間	11528	42.2%	17.6%	0.2%	33.8%	4.2%	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%
	2009年度間	11066	44.6%	16.7%	0.3%	31.7%	5.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%
	2012年度間	11314	46.3%	15.9%	0.4%	30.4%	5.2%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%
国立	1979年度間	3472	27.8%	15.7%		52.6%	0.8%	0.2%	2.2%	0.4%	0.4%
	1985年度間	3624	27.5%	13.7%		55.6%	1.5%	0.1%	1.0%	0.1%	0.1%
	1991年度間	3848	36.4%	20.2%		39.6%	3.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%
	1997年度間	4200	43.8%	19.3%		31.4%	5.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%
	2000年度間	4227	51.4%	15.7%		27.9%	4.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
	2003年度間	3908	57.5%	14.4%	0.0%	24.2%	3.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%
	2006年度間	3828	58.4%	14.1%	0.1%	23.4%	3.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%
	2009年度間	3803	61.0%	12.0%	0.6%	21.5%	4.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%
	2012年度間	4234	63.6%	9.3%	0.4%	22.0%	4.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%
公立	1979年度間	532	20.9%	11.1%		64.8%	0.9%	0.0%	1.5%	0.8%	0.0%
	1985年度間	491	26.1%	10.2%		61.9%	1.0%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%
	1991年度間	632	29.6%	14.2%		53.5%	1.6%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%
	1997年度間	624	38.1%	13.8%		42.3%	2.9%	0.8%	0.3%	0.0%	1.8%
	2000年度間	714	35.2%	20.2%		37.4%	3.5%	2.4%	0.1%	0.0%	1.3%
	2003年度間	606	34.5%	24.6%	0.0%	37.8%	1.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%
	2006年度間	791	34.5%	20.7%	1.5%	39.6%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.8%
	2009年度間	771	47.0%	20.0%	0.1%	29.1%	1.7%	1.0%	0.0%	0.0%	1.2%
	2012年度間	732	43.3%	21.3%	0.4%	29.1%	3.1%	0.3%	0.0%	0.0%	2.5%
私立	1979年度間	3219	21.8%	11.8%		56.0%	3.4%	0.2%	4.6%	1.9%	0.4%
	1985年度間	3522	24.0%	10.4%		54.5%	4.1%	0.2%	3.7%	1.1%	0.6%
	1991年度間	4118	31.4%	13.1%		45.8%	6.4%	0.2%	1.5%	1.1%	0.4%
	1997年度間	4508	34.8%	15.5%		42.8%	5.9%	0.3%	0.2%	0.1%	0.4%
	2000年度間	5348	34.0%	18.2%		39.5%	6.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.8%
	2003年度間	6021	33.7%	18.4%	0.0%	40.5%	5.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%
	2006年度間	6909	34.0%	19.3%	0.2%	38.8%	5.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.7%
	2009年度間	6492	34.8%	19.0%	0.2%	37.9%	5.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.5%
	2012年度間	6348	35.2%	19.6%	0.3%	36.3%	6.1%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%

次に採用者の学歴をみていきたい(表5-6)。前回の『データブック2010』においても指摘したとおり、博士課程後期を有する大学が増加し、博士号取得者が増加している。今回、新規に追加した2009年度間、2012年度間についてみると、意外にも採用者に占める新制大学院(博士)の割合の増加はそれほど大きなものではなかった。2006年度間では42.2%であったのに対し、2012年度間は46.3%と4.1ポイントの増加に留まっていた。他方、新制大学院(修士)の割合は2012年度間で15.9%、新制大学の割合が30.4%と依然、高い割合を示している。博士号取得が大学教員の参入条件として必須となっていない現状は現時点でも続いていることがうかがえる。

### 3.3 採用前の状況

#### (1)採用前の状況の全体的傾向

表 5-7 採用前の状況の変化

	新規学卒者				その他						高校以下、専修・各種の教員から
	新規学卒者合計	(うち自校)	(うち他校)	(うち国立)	その他合計	その他(官公庁+民間+自営業)	その他(研究所等のポストドクター)	その他(研究所等の研究員)	その他(臨床医等)	その他(その他)	
1979年度間	29.0%			15.0%	68.6%	28.3%				40.3%	2.4%
1985年度間	24.9%	16.6%	8.3%	5.5%	73.2%	31.8%				41.4%	1.6%
1991年度間	20.1%	13.7%	6.4%	4.5%	76.8%	32.4%				44.4%	3.1%
1997年度間	19.8%	12.6%	7.2%	5.2%	78.1%	35.3%				42.8%	2.0%
全体 2000年度間	17.4%	11.0%	6.5%	4.5%	80.6%	34.7%				45.9%	2.0%
2003年度間	15.0%	9.2%	5.7%	3.8%	82.5%	28.9%		10.9%		42.6%	2.6%
2006年度間	14.4%	9.0%	5.4%	3.1%	82.4%	25.8%		10.9%		45.6%	3.2%
2009年度間	10.7%	6.8%	3.9%	2.5%	85.0%	15.0%	7.6%	11.6%	26.6%	24.1%	4.3%
2012年度間	8.8%	5.6%	3.2%	2.0%	87.1%	13.7%	8.2%	10.4%	28.3%	26.4%	4.1%
1979年度間	24.3%			22.1%	73.9%	41.6%				32.3%	1.8%
1985年度間	21.9%	14.1%	7.8%	6.1%	76.9%	46.6%				30.2%	1.0%
1991年度間	22.5%	15.6%	6.9%	5.4%	76.2%	39.7%				36.5%	1.3%
1997年度間	21.0%	13.1%	7.9%	6.3%	77.9%	41.0%				36.9%	1.1%
国立 2000年度間	19.5%	12.7%	6.8%	5.2%	79.5%	38.4%				41.0%	1.0%
2003年度間	10.0%	6.2%	3.7%	3.1%	88.8%	24.1%		16.2%		48.5%	1.2%
2006年度間	14.2%	9.0%	5.3%	4.5%	84.6%	30.6%		14.8%		39.2%	1.2%
2009年度間	8.7%	5.7%	2.9%	2.4%	89.2%	11.1%	16.3%	12.3%	25.0%	24.6%	2.1%
2012年度間	7.9%	4.9%	3.0%	2.3%	90.1%	9.2%	16.1%	12.0%	30.8%	21.9%	2.0%
1979年度間	24.6%			9.8%	74.1%	34.0%				40.0%	1.3%
1985年度間	21.8%	10.2%	11.6%	8.4%	77.6%	37.9%				39.7%	0.6%
1991年度間	17.1%	8.2%	8.9%	7.6%	81.5%	47.3%				34.2%	1.4%
1997年度間	14.1%	4.6%	9.5%	6.7%	84.0%	44.4%				39.6%	1.9%
公立 2000年度間	16.0%	7.4%	8.5%	6.3%	81.5%	45.4%				36.1%	2.5%
2003年度間	10.9%	4.3%	6.6%	3.5%	87.5%	33.8%		12.9%		40.8%	1.7%
2006年度間	7.1%	2.0%	5.1%	3.3%	91.3%	35.5%		11.3%		44.5%	1.6%
2009年度間	8.4%	3.0%	5.4%	3.9%	89.4%	18.5%	6.4%	11.0%	31.1%	22.3%	2.2%
2012年度間	6.6%	3.3%	3.3%	2.6%	90.7%	19.7%	5.7%	11.3%	34.2%	19.8%	2.7%
1979年度間	34.7%			8.2%	61.9%	13.0%				49.0%	3.4%
1985年度間	28.4%	20.0%	8.3%	4.5%	68.7%	15.7%				53.0%	2.4%
1991年度間	18.4%	12.8%	5.6%	3.1%	76.6%	23.4%				53.2%	5.0%
1997年度間	19.5%	13.2%	6.3%	3.9%	77.5%	28.8%				48.7%	3.0%
私立 2000年度間	16.0%	10.1%	5.9%	3.6%	81.4%	30.4%				51.0%	2.7%
2003年度間	15.9%	9.9%	5.9%	3.4%	80.6%	27.3%		8.2%		45.0%	3.6%
2006年度間	17.7%	11.3%	6.4%	3.0%	77.8%	25.6%		8.0%		44.2%	4.5%
2009年度間	12.2%	7.9%	4.3%	2.4%	82.0%	17.0%	2.7%	11.3%	26.9%	24.0%	5.8%
2012年度間	9.7%	6.3%	3.4%	1.8%	84.7%	15.9%	3.3%	9.3%	26.0%	30.2%	5.6%

※ %は各年度間の採用者合計に占める割合

次に大学教員になる前、どのような状況にあったのか、採用前の状況についてみていこう。前回の『データブック 2010』では「新規学卒者」、官公庁や民間企業、自営業などからの参入者である「外部市場参入者」、オーバードクターなどが含まれる「その他」の3つのカテゴリーに着目して検討してきた。今回は「新規学卒者」と「その他（外部市場参入者とその他）」に加えて「高校以下教員（高校以下、専修・各種の教員から）」の3つに着目したい。特に「高校以下」に着目する理由は、私立大学において専門分野別で見たとき、教育の採用者数が増加しており、その影響で「高校以下教員（高校以下、専修・各種の教員から）」が増加していると予想されるからである。また「高校以下教員」の増加が実際におきているならば、それは大学の教育活動の変容、とりわけ大学の「学校化」を加速化させる要因になると予想されるからである。

表5-7の採用前の状況の変化について、主に2009年度間以降の変化を見ていきたい。これまでも「新規学卒者」の割合が低下していることが確認されたが、この傾向は最近も継続しており、2012年度間では全体において10%未満（8.8%）となっていた。大学教員への参入において、大学教員以外のキャリアを歩むことが常態化しているといえるだろう。このことは「その他」については2006年度間では82.4%であったが2012年度間では87.1%にまで増加していることから推察される。さらに「高校以下教員」は2012年度間では4.1%となっていた。

## (2)新規学卒者、その他、高校以下教員の比較

採用前の状況別から分類される3つのグループ、「新規学卒者」と「その他（外部市場参入者とその他）」に加えて「高校以下教員（高校以下、専修・各種の教員から）」のそれぞれについて、より詳細な実態を検討していきたい。今回は『データブック 2010』においても掲載した1991年度間、2000年度間、2006年度間と新規に2012年度間の結果を追加した。3つのグループの専門分野別、学歴別、職階別の相違、時系列的変化について検討していく。

専門分野については前回同様、「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「保健」に加え、私立で増加していた「教育」を取りあげる（表5-8）。

『データブック 2010』において最新の結果であった2006年度間の全体を確認しておきたい。今回取りあげたすべての分野において「その他」の割合が高い。特に「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「保健」は概ね80%を占めていた。他方、「教育」は確かに「その他」の割合は高いものの他と比べると少なく69.5%に留まっていた。

次に2012年度間についてである。「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「保健」については「その他」の割合がさらに高まり、新規学卒者の割合が低下していた。それに比べ「教育」は違った傾向が見られ、「その他」の割合が減少し、新規学卒者の割合が若干増加した。さらに注目すべきは「高校以下教員」の割合で、採用者の4分の1（25.4%）を占めていた。

続いて採用前の状況別にみた学歴を検討してみよう（表5-9）。前回の『データブック 2010』において2006年度間では「その他」を除き大学院（博士）の割合が減少しており、これが一時的なものなのか、それとも何かしらの大きな変化を示した結果なのかについて、新たなデータを補充した上で検討すべきであることが指摘されている。そこで今回、2012年度間においてみてみよう。すると大学院（博士）の割合はすべてのカテゴリーにおいて2006年度間よ

り増加していた。やはり博士号取得であることは大学教員への参入において重要な要件になってきていることには違いないのだろうが、すでに指摘したとおり現時点では必須条件ではないことも事実であろう。

表 5-8 専門分野別にみた採用前の状況

		計	人文 科学	社会 科学	理学	工学	保健	教育			計	人文 科学	社会 科学	理学	工学	保健	教育		
全体	1991年度間	計	8603	947	674	568	983	4679	257	公立	1991年度間	計	632	36	31	33	52	421	6
		新規学卒者	20.1%	17.8%	26.0%	32.6%	38.1%	14.4%	17.1%			17.1%	36.1%	25.8%	57.6%	50.0%	5.7%	66.7%	
		その他	76.8%	71.4%	69.9%	66.0%	59.2%	85.0%	64.2%			81.5%	52.8%	67.7%	42.4%	46.2%	94.3%	16.7%	
		高校以下教員	3.1%	10.8%	4.2%	1.4%	2.6%	0.7%	18.7%		1.4%	11.1%	6.5%	0.0%	3.8%	0.0%	16.7%		
	2000年度間	計	10289	1075	1186	586	1279	5100	338		2000年度間	計	714	38	62	24	83	456	5
		新規学卒者	17.4%	11.7%	27.5%	17.6%	32.8%	13.1%	18.3%			16.0%	13.2%	45.2%	29.2%	42.2%	7.5%	20.0%	
		その他	80.6%	84.0%	70.6%	80.9%	66.4%	86.2%	63.6%			81.5%	78.9%	51.6%	70.8%	56.6%	90.6%	60.0%	
		高校以下教員	2.0%	4.3%	1.9%	1.5%	0.8%	0.7%	18.0%		2.5%	7.9%	3.2%	0.0%	1.2%	2.0%	20.0%		
	2006年度間	計	11528	959	1086	624	1206	6152	501		2006年度間	計	791	27	69	14	64	552	9
		新規学卒者	14.4%	9.8%	17.4%	12.7%	16.3%	15.2%	10.8%			7.1%	3.7%	14.5%	14.3%	20.3%	4.9%	0.0%	
		その他	82.4%	85.9%	79.8%	85.9%	81.8%	82.6%	69.5%			91.3%	85.2%	84.1%	85.7%	79.7%	93.8%	88.9%	
		高校以下教員	3.2%	4.3%	2.8%	1.4%	1.8%	2.2%	19.8%		1.6%	11.1%	1.4%	0.0%	0.0%	1.3%	11.1%		
2012年度間	計	11314	1053	1072	721	1046	5772	622	2012年度間	計	732	38	48	23	51	501	14		
	新規学卒者	8.8%	6.3%	8.1%	9.8%	12.0%	7.4%	14.6%		6.6%	2.6%	10.4%	4.3%	11.8%	6.6%	0.0%			
	その他	87.1%	88.2%	89.9%	88.1%	84.7%	90.1%	60.0%		90.7%	92.1%	85.4%	91.3%	84.3%	91.4%	78.6%			
	高校以下教員	4.1%	5.5%	2.0%	2.1%	3.3%	2.5%	25.4%	2.7%	5.3%	4.2%	4.3%	3.9%	2.0%	21.4%				
国立	1991年度間	計	3848	278	203	354	593	2052	135	私立	1991年度間	計	4118	631	438	181	338	2206	115
		新規学卒者	22.5%	30.9%	50.2%	31.6%	47.2%	9.7%	20.7%			18.4%	11.1%	14.8%	29.8%	20.4%	20.4%	10.4%	
		その他	76.2%	64.0%	48.8%	67.8%	52.4%	90.2%	63.0%			76.6%	75.6%	79.7%	66.9%	73.1%	78.3%	68.7%	
		高校以下教員	1.3%	5.0%	1.0%	0.6%	0.3%	0.1%	16.3%		5.0%	13.3%	5.5%	3.3%	6.5%	1.4%	20.9%		
	2000年度間	計	4227	223	310	375	727	2164	147		2000年度間	計	5348	814	814	187	469	2480	186
		新規学卒者	19.5%	25.6%	39.4%	16.3%	39.5%	10.5%	21.8%			16.0%	7.9%	21.6%	18.7%	20.9%	16.5%	15.6%	
		その他	79.5%	74.0%	60.3%	82.9%	60.1%	89.2%	65.3%			81.4%	87.0%	75.9%	78.1%	77.8%	82.7%	62.4%	
		高校以下教員	1.0%	0.4%	0.3%	0.8%	0.4%	0.3%	12.9%		2.7%	5.2%	2.5%	3.2%	1.3%	0.8%	22.0%		
	2006年度間	計	3828	169	238	364	695	1982	131		2006年度間	計	6909	763	779	246	447	3618	361
		新規学卒者	10.0%	12.4%	18.1%	8.5%	16.4%	7.2%	7.6%			17.7%	9.4%	17.5%	18.7%	15.7%	21.3%	12.2%	
		その他	88.8%	85.8%	80.3%	91.2%	83.0%	92.3%	77.1%			77.8%	86.0%	79.3%	78.0%	80.3%	75.5%	66.2%	
		高校以下教員	1.2%	1.8%	1.7%	0.3%	0.6%	0.6%	15.3%		4.5%	4.6%	3.2%	3.3%	4.0%	3.2%	21.6%		
2012年度間	計	4234	258	296	447	562	2202	145	2012年度間	計	6348	757	728	251	433	3069	463		
	新規学卒者	7.9%	11.6%	11.8%	8.9%	11.4%	5.9%	11.7%		9.7%	4.6%	6.5%	12.0%	12.9%	8.6%	16.0%			
	その他	90.1%	86.0%	87.2%	90.4%	85.6%	93.5%	66.9%		84.7%	88.8%	91.3%	83.7%	83.6%	87.5%	57.2%			
	高校以下教員	2.0%	2.3%	1.0%	0.7%	3.0%	0.6%	21.4%	5.6%	6.6%	2.2%	4.4%	3.5%	3.9%	26.8%				

※ 高校以下教員とは高校以下、専修・各種の教員を指す。

今回新たに追加した「高校以下教員」についてであるが、他のカテゴリーと比べて大学院（博士）の割合は高くなく、大学院（修士）の割合が高い。ただし近年は大学院（博士）の割合は増加傾向にあり、1991年度間において14.3%であったのに対し、2012年度間では23.8%となっていた。

表 5-9 採用前の状況別にみた学歴

				計	新規 学卒者	その他	高校以下 教員					計	新規 学卒者	その他	高校以下 教員
全体	1991年度間	採用教員数の計	8603	1731	6606	266	公立	1991年度間	採用教員数の計	632	108	515	9		
		新制大学院(博士)	33.5%	61.2%	27.0%	14.3%			新制大学院(博士)	29.6%	50.9%	25.6%	0.0%		
		新制大学院(修士)	16.4%	24.4%	14.1%	21.1%			新制大学院(修士)	14.2%	40.7%	8.0%	55.6%		
	新制大学	43.5%	14.3%	51.2%	44.7%	新制大学		53.5%	8.3%	63.9%	0.0%				
	2000年度間	採用教員数の計	10289	1793	8292	204		2000年度間	採用教員数の計	714	114	582	18		
		新制大学院(博士)	41.2%	66.0%	36.5%	14.7%			新制大学院(博士)	35.2%	65.8%	30.1%	5.6%		
		新制大学院(修士)	17.3%	22.5%	15.5%	45.1%			新制大学院(修士)	20.2%	28.9%	17.9%	38.9%		
	新制大学	34.6%	10.5%	39.9%	31.9%	新制大学		37.4%	4.4%	44.0%	33.3%				
	2006年度間	採用教員数の計	11528	1659	9495	374		2006年度間	採用教員数の計	791	56	722	13		
		大学院(専門職学位課程)	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%			大学院(専門職学位課程)	1.5%	0.0%	1.7%	0.0%		
		大学院(博士)	42.2%	52.2%	41.3%	19.3%			大学院(博士)	34.5%	51.8%	33.4%	23.1%		
		大学院(修士)	17.6%	19.8%	16.5%	38.2%			大学院(修士)	20.7%	35.7%	18.8%	61.5%		
大学(学部)		33.8%	26.8%	35.2%	27.3%	大学(学部)	39.6%		12.5%	42.2%	7.7%				
2012年度間	採用教員数の計	11314	999	9853	462	2012年度間	採用教員数の計	732	48	664	20				
	大学院(専門職学位課程)	0.4%	0.9%	0.3%	0.0%		大学院(専門職学位課程)	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%				
	大学院(博士)	46.3%	58.1%	46.2%	23.8%		大学院(博士)	43.3%	60.4%	42.2%	40.0%				
	大学院(修士)	15.9%	22.0%	14.0%	42.6%		大学院(修士)	21.3%	33.3%	19.9%	40.0%				
	大学(学部)	30.4%	17.9%	31.9%	27.1%		大学(学部)	29.1%	2.1%	31.5%	15.0%				
国立	1991年度間	採用教員数の計	3848	867	2932	49	私立	1991年度間	採用教員数の計	4118	756	3155	207		
		新制大学院(博士)	36.4%	60.6%	29.6%	14.3%			新制大学院(博士)	31.4%	63.5%	24.8%	15.0%		
		新制大学院(修士)	20.2%	31.1%	16.6%	38.8%			新制大学院(修士)	13.1%	14.4%	12.7%	15.5%		
	新制大学	39.6%	8.3%	48.8%	38.8%	新制大学		45.8%	22.0%	51.3%	47.8%				
	2000年度間	採用教員数の計	4227	824	3359	44		2000年度間	採用教員数の計	5348	855	4351	142		
		新制大学院(博士)	51.4%	68.3%	47.9%	6.8%			新制大学院(博士)	34.0%	63.7%	28.7%	18.3%		
		新制大学院(修士)	15.7%	24.0%	12.7%	81.8%			新制大学院(修士)	18.2%	20.1%	17.2%	34.5%		
	新制大学	27.9%	6.8%	33.3%	11.4%	新制大学		39.5%	15.0%	44.4%	38.0%				
	2006年度間	採用教員数の計	3828	381	3400	47		2006年度間	採用教員数の計	6909	1222	5373	314		
		大学院(専門職学位課程)	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%			大学院(専門職学位課程)	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%		
		大学院(博士)	58.4%	67.2%	57.9%	25.5%			大学院(博士)	34.0%	47.5%	31.9%	18.2%		
		大学院(修士)	14.1%	22.8%	12.6%	46.8%			大学院(修士)	19.3%	18.2%	18.6%	36.0%		
大学(学部)		23.4%	8.4%	25.2%	19.1%	大学(学部)	38.8%		33.2%	40.7%	29.3%				
2012年度間	採用教員数の計	4234	335	3813	86	2012年度間	採用教員数の計	6348	616	5376	356				
	大学院(専門職学位課程)	0.4%	1.2%	0.3%	0.0%		大学院(専門職学位課程)	0.3%	0.8%	0.3%	0.0%				
	大学院(博士)	63.6%	81.5%	62.5%	45.3%		大学院(博士)	35.2%	45.1%	35.2%	17.7%				
	大学院(修士)	9.3%	10.7%	8.7%	31.4%		大学院(修士)	19.6%	27.3%	17.0%	45.5%				
	大学(学部)	22.0%	4.8%	23.5%	22.1%		大学(学部)	36.3%	26.3%	37.9%	28.9%				

※ 高校以下教員とは高校以下、専修・各種の教員を指す。

最後に採用前の状況別に見た職階構成を検討したい(表5-10)。ここでも2006年度以降の変化を中心に検討したい。「新規学卒者」について、その多くが助手として採用されていた。その後、職階制度の変更があったが、2012年度間においてはほとんどの者が助教として採用されていた(全体において61.2%)。「その他」についても同様の結果となっていた。

他方、「高校以下教員」は異なる傾向にあった。1991年度間を見てみると「高校以下教員」において最も割合が高かったのは講師であった(全体において47.4%)。他方、教授は全体で13.2%、助教授は19.5%であった。それ以後、割合が増加したのが、教授や助教授(准教授)で、直近の2012年度間では全体で教授が21.2%、准教授は27.5%まで増加し、講師は26.4%に留まっていた。

表 5-10 採用前の状況別にみた職階

		計	新規 学卒者	その他	高校以下 教員			計	新規 学卒者	その他	高校以下 教員	
全体	1991年度間	計	8603	1731	6606	266	公立	1991年度間 計	632	108	515	9
		教授	7.1%	0.1%	8.7%	13.2%		教授	3.5%	0.0%	4.3%	0.0%
		助教授	6.2%	0.8%	7.1%	19.5%		助教授	4.7%	1.9%	5.2%	11.1%
		講師	14.5%	11.5%	14.0%	47.4%		講師	10.6%	11.1%	9.7%	55.6%
		助手	72.0%	87.7%	70.0%	19.5%		助手	81.0%	87.0%	80.6%	33.3%
	2000年度間	計	10289	1793	8292	204		2000年度間 計	714	114	582	18
		教授	10.6%	0.7%	12.6%	16.2%		教授	8.3%	0.0%	9.5%	22.2%
		助教授	9.2%	1.7%	10.5%	23.0%		助教授	7.1%	3.5%	7.6%	16.7%
		講師	16.8%	17.1%	16.1%	42.2%		講師	17.9%	21.9%	16.5%	38.9%
		助手	63.0%	80.5%	60.3%	18.1%		助手	66.0%	74.6%	65.6%	22.2%
	2006年度間	計	11528	1659	9495	374		2006年度間 計	791	56	722	13
		教授	11.7%	0.6%	13.1%	23.8%		教授	7.3%	0.0%	7.8%	15.4%
		助教授	10.9%	2.2%	11.9%	23.0%		助教授	9.2%	1.8%	9.7%	15.4%
		講師	17.7%	11.2%	18.0%	36.4%		講師	17.2%	23.2%	16.6%	23.1%
		助手	59.6%	86.0%	56.7%	16.0%		助手	65.6%	75.0%	65.2%	46.2%
	2012年度間	計	11314	999	9853	462		2012年度間 計	732	48	664	20
教授		10.5%	0.4%	11.1%	21.2%	教授	6.0%	2.1%	6.3%	5.0%		
准教授		11.2%	1.5%	11.4%	27.5%	准教授	15.3%	4.2%	15.8%	25.0%		
講師		14.5%	8.9%	14.6%	26.4%	講師	16.4%	8.3%	16.4%	35.0%		
助教		51.3%	61.2%	51.8%	19.3%	助教	50.3%	85.4%	48.2%	35.0%		
	助手	12.3%	28.0%	11.0%	5.6%	助手	11.7%	0.0%	13.0%	0.0%		
国立	1991年度間	計	3848	867	2932	49	私立	1991年度間 計	4118	756	3155	207
		教授	3.5%	0.0%	4.4%	8.2%		教授	11.0%	0.1%	13.3%	15.0%
		助教授	5.1%	1.2%	5.9%	28.6%		助教授	7.4%	0.1%	8.5%	17.9%
		講師	8.3%	7.6%	8.0%	32.7%		講師	21.0%	16.0%	20.3%	50.2%
		助手	83.1%	91.2%	81.5%	30.6%		助手	60.4%	83.7%	57.7%	16.4%
	2000年度間	計	4227	824	3359	44		2000年度間 計	5348	855	4351	142
		教授	5.8%	0.4%	7.1%	9.1%		教授	14.7%	1.1%	17.3%	17.6%
		助教授	9.1%	1.8%	10.5%	38.6%		助教授	9.6%	1.3%	10.9%	19.0%
		講師	9.3%	7.5%	9.5%	27.3%		講師	22.6%	25.7%	21.2%	47.2%
		助手	75.6%	90.3%	72.7%	22.7%		助手	52.7%	71.9%	50.1%	16.2%
	2006年度間	計	3828	381	3400	47		2006年度間 計	6909	1222	5373	314
		教授	7.9%	0.0%	8.7%	14.9%		教授	14.2%	0.8%	16.6%	25.5%
		助教授	12.7%	4.2%	13.4%	34.0%		助教授	10.0%	1.6%	11.3%	21.7%
		講師	9.8%	6.3%	10.1%	21.3%		講師	22.0%	12.2%	23.3%	39.2%
		助手	69.5%	89.5%	67.8%	29.8%		助手	53.4%	85.4%	48.5%	12.7%
	2012年度間	計	4234	335	3813	86		2012年度間 計	6348	616	5376	356
教授		6.6%	0.6%	6.8%	18.6%	教授	13.7%	0.2%	14.7%	22.8%		
准教授		11.5%	2.4%	11.8%	34.9%	准教授	10.4%	0.8%	10.5%	25.8%		
講師		7.7%	8.1%	7.6%	10.5%	講師	18.9%	9.4%	19.3%	29.8%		
助教		70.7%	83.0%	70.4%	34.9%	助教	38.4%	47.4%	39.0%	14.6%		
	助手	3.4%	6.0%	3.3%	1.2%	助手	18.3%	42.2%	16.3%	7.0%		

※ 高校以下教員とは高校以下、専修・各種の教員を指す。

#### 4. おわりに

本章は『私学高等教育データブック 2010』において分析した大学教員の採用について、最新のデータ（2009年度間と2012年度間）を追加した上で時系列変化を改めて検討した。検

討した結果、次の点が明らかとなった。

- ① 大学教員の人数はこれまで増加傾向にあったものの、その大きな要因が兼務教員の増加であった。
- ② 大学教員の採用者数はこれまで増加傾向にあったが、2009年度間以降は減少傾向に転じた。
- ③ 属性別で大学教員の採用状況を検討したところ、これまで通り女性の積極的採用が行われている一方、公立においては女性採用が減少傾向に転じていた。また採用者の専門分野別で見たとき、国立大学では工学の採用者数が減少に転じており、私立大学では教育の採用が増加していることが明らかとなった。また採用者の平均年齢はこれまで通り上昇していたこと、職階について助教新設により、これまで助手として採用されていた者の多くが助教として採用されるようになったのと同時に、講師として採用されていた者の一部が、助教として採用されるようになったことが推察された。採用者に占める博士課程修了者（単位取得退学者含む）が他の学歴よりも増加傾向はこれまで通りだが、増加傾向は鈍化していた。
- ④ 大学教員の採用前の状況について近年「新規学卒者」の減少傾向が継続しており、大学教員への参入において大学教員以外のキャリアを歩むことが常態化していることがうかがえる結果となっていた。
- ⑤ 採用前の状況について詳細に検討した。その結果、専門分野別では「人文科学」「社会科学」「理学」「工学」「保健」は採用前の状況が「その他」の割合が高い傾向が継続していた。「教育」は「その他」の割合が減少し、新規学卒者の割合が若干増加し、さらに「高校以下教員」の割合が増加し、直近の結果では採用者の4分の1を占めていた。その「高校以下教員」は他と異なり、教授や助教授（准教授）での採用数が多く、特に直近の2012年度間では全体で教授が21.2%、准教授は27.5%まで増加していた。

なお上記の結果は、任期の有無については検討できない。そこで最後に『データブック2010』においても実施したJREC-INのサイトを用いて、大学教員の求人の中で任期ありという条件の求人件数数をカウントした。その結果は表5-11である。この表には前回掲載した2009年度の結果と2015年度の結果を示している。調査月（前回は9月、今回は6月）が異なることや職階のカテゴリーが准教授以下で異なっていることがあるため、単純な比較は出来ない。しかしそれでも任期ありについては増加していることが分かるだろう。直接比較が可能な教授を見てみると、2009年度は全体で22.6%であったのに対して2015年度は26.9%であった。また2015年度の結果をみても、准教授・常勤講師相当では全体で32.4%、助教に至っては61.4%と過半数を超えていた。これまで検討してきたとおり、大学教員は採用人数が減少傾向にあり、また採用年齢も上昇している。それに加え、任期付きでの採用が増加傾向にある。プライベートの生活の安定を含めて考えると、研究者志望の者であったとしても大学教員への参入は困難になっていると同時に、その厳しさから職場としての魅力を失わせてしまっているのではないだろうか。

表 5-11 大学教員(常勤)求人に占める任期ありの求人の割合

2009年度

大学教員(常勤)求人に占める任期ありの求人の割合

	教授	准教授	講師、助教、助手
全体	22.6%	26.2%	49.9%
国立大学	18.3%	25.3%	51.8%
公立大学	22.2%	27.0%	43.8%
私立大学	26.3%	26.7%	49.9%

※ JREC-INIに2009年9月22日に掲載されていた求人情報より算出。

※ JREC-IN(URL: <http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>)

2015年度

大学教員(常勤)求人に占める任期ありの求人の割合

	教授相当	准教授・常勤講師相当	助教相当
全体	26.9%	32.4%	61.4%
国立大学	20.7%	35.5%	67.7%
公立大学	27.6%	34.8%	48.8%
私立大学	28.7%	30.9%	58.0%

※ JREC-INIに2015年6月30日に掲載されていた求人情報より算出。

※ JREC-IN(URL: <http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>)

確かに数量的な変化だけをおうだけでは、高等教育の状況を把握することは出来ないだろう。しかしそれでも事実として量的変化を定期的にモニタリングすることは、高等教育政策や現場レベルでの教育研究活動を考えていく上の基礎的な資料になるのは間違いない。

## 第6章 大学教育投資収益率の時系列変動とクロス収益率の計測

島 一則（東北大学）

### 1. はじめに

本稿では、『私学高等教育データベース』の一部として、以下の二点について実証的な分析結果を紹介する。Psacharopoulos and Patrinos (2004) は、世界各国で実施された収益率研究に基づいて、高等教育の私的収益率が国際的にみて高まる傾向にあることをその時点で指摘した。しかし、日本は90年代半ばまではこうした状況とは異なっていた。すなわち、男子の大学教育投資収益率は70年代半ばにおいてピークにあり、その後は80年代半ばまで減少し、その後停滞するといった状況にあった(島, 1999)。しかしながら、その後の島(2010)によって、男子について90年代半ばから大学教育投資収益率が上昇傾向に転じたことを明らかにした。さらに島(2014)においても、その傾向は基本的に続いていることを確認した。しかしながら、当該論文で明らかにした2010年以降の男子の大学教育投資収益率については、2012年までの数値では、その傾向について明確に判断することが難しい状況にあった。そこで、本稿では、第一に2014年までの男子の大学教育投資収益率の時系列変動を明らかにすることにより、その趨勢がどのようになっているかについて明らかにする。次に、大学教育投資収益率の時系列変動ではなく、一時点での産業×企業規模別の大学教育投資収益率(矢野(1984)はこれをクロス収益率と呼んでいる)については、矢野(1984)によって明らかにされて以降、実証的には分析が行われていない。そこで、本稿の第二の課題として、2000年時点におけるクロス収益率について明らかにする。

### 2. 方法とデータ

まず大学教育投資収益率の計測に当たっては、以下に示すエラボレイト法を用いる。

$$\sum_{t=19}^{22} (Ch + Ws)_t / (1+r)^{t-19} = \sum_{t=23}^{60} (Wh - Ws)_t / (1+r)^{t-19}$$

Ch : 大学教育に要する直接費用

Wh : 大学進学後に就職した者の税引後所得

Ws : 高校卒業後就職した者の税引後所得

t : 投資者の年齢

r : 投資者の収益率

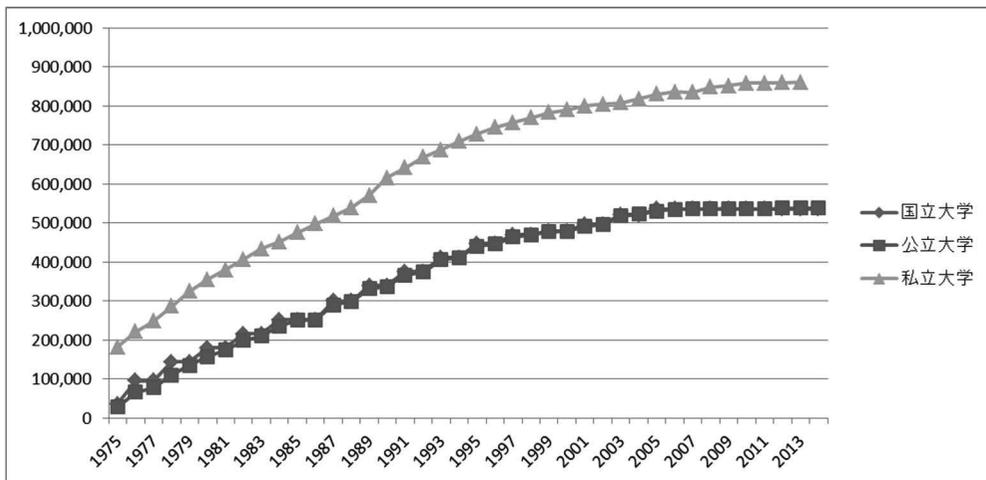
具体的には、以上の数式を満たす  $r$  を大学教育投資収益率とする。なお、これらの計測に用いるデータは、賃金については、厚生労働省の『賃金構造統計基本調査』(各年版)、税額

については総理府統計局・総務省統計局『家計調査年報』（各年版）を用いた。また、直接費用については、国立大学授業料は、文部科学省『国立大学の授業料、入学金及び検定料の調査結果』（各年版）、公立大学授業料については、『学生納付金調査結果』（各年版）、私立大学については、『私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査結果』（各年版）等を用いた。

### 3. 直接費用の変化

本稿では直接費用として授業料（名目値）のみを取り扱う。これは最終的な収益率の算出にあたって入学金の影響は小さいための簡便法である。以下の数値は名目値であるが、国立大学においては、2005年以降授業料は一定の値（535,800円）となっている。公立大学も同様に、授業料はほとんど変化していない（2005年：530,586円→2014年：537,857円）。一方で、同時期（ただし2014年の調査結果が公表されていないので2005年と2013年）で比べると私立大学は若干上昇している（2005年：830,583円→2013年：860,072円）。ただ、総じていえば、大学授業料の上昇はそれ以前の時期と比較して、かなり抑制されていると言える。

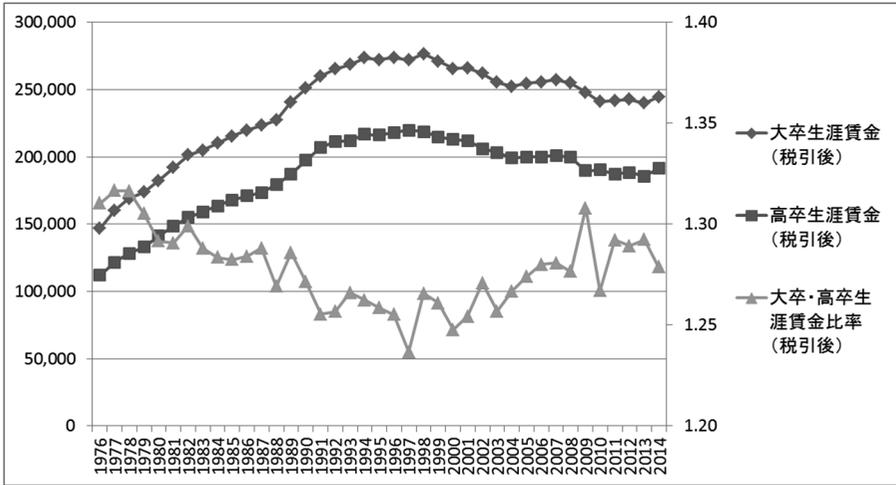
図6-1 設置主体別授業料の時系列変動(名目値)



### 4. 生涯所得の変化

次に、大卒・高卒男子の生涯賃金の時系列変動をみていく。2012年までのデータに基づく島(2014)においては、1990年代半ば以降の生涯賃金の減少傾向(名目)の中での、大卒・高卒賃金比率(もしくは格差)の拡大が生じていることについて述べてきた。しかし、リーマンショック後の2009年、2010年において大きめの変動があるものの、2014年まで大卒・高卒賃金比率(もしくは格差)をみていくと、停滞もしくは減少に転じているかに見える。もちろん、この時点で減少傾向に転じたと判断するのは時期尚早であるが、少なくとも1990年代半ば以降からの上昇傾向は、生涯賃金の下げ止まりの傾向の中で変化してきていることが見て取れる。

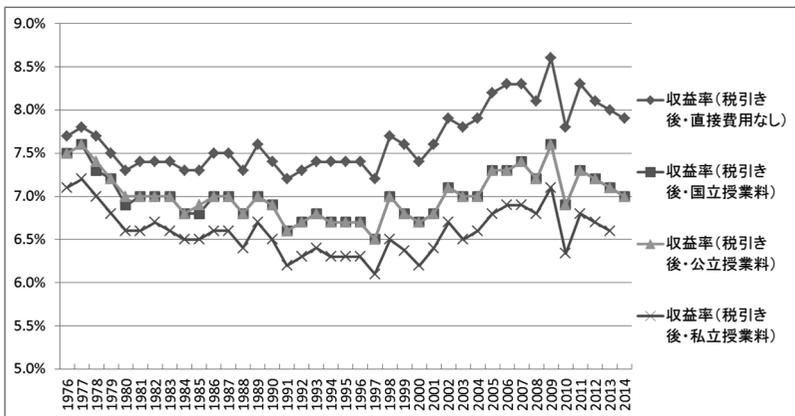
図 6-2 大卒・高卒男子の生涯賃金と大卒・高卒生涯賃金比率の時系列変動(名目値)



### 5. 男子の大学教育投資収益率の変化

以上に見てきた大卒・高卒男子の生涯賃金の時系列変動に、直接費用や便益・費用の発生時期をコントロールしたうえで、大学進学のエconomic効果の指標の一つである収益率の時系列変動を示したのが、図 6-3 である。こちらの図から明らかになることは、やはりリーマンショック以降、男子の大学教育投資収益率は再び減少傾向を示しているということである。なお、2011 年以降のこうした収益率の変動は、大卒・高卒生涯賃金比率の変動と一見齟齬があるように映るかもしれない。すなわち、大卒・高卒生涯賃金比率では 2012 年、2013 年においてその減少傾向が明確でないにもかかわらず、収益率についてはこれらの年において減少傾向を示している。この点については、2012 年、2013 年において、2011 年と比較して、年齢階級別の大卒・高卒賃金格差がより割引率の影響を大きく受ける中高年層において大きくなっていることによるものであることを確認した。

図 6-3 大学教育投資収益率の時系列変動



## 6. 産業・企業規模別クロス収益率

最後に男子大卒者の産業・企業規模別クロス収益率についてみていく。産業・企業規模別収益率とは、高卒者の産業・企業規模別の賃金プロフィールと大卒者の産業・企業規模別の賃金プロフィールの組み合わせに基づき、すべての高卒就職パターンとすべての大卒就職パターンの組み合わせに基づいて、それぞれの場合の大学教育投資収益率について計測するものである。このクロス収益率を2000年について計測したものが表6-1である。

この男子大卒者の産業・企業規模別クロス収益率(2000年)において産業計(民営計)・企業規模計での高卒・大卒比較(私立大学進学を仮定・入学金も考慮)の場合、大学進学投資の収益率は6.1%となっている。これは大卒者が産業計(民営計)・企業規模計の企業へ就職し、仮に高卒後就職し、同じように産業計(民営計)・企業規模計の企業に就職したと仮定した場合の収益率ということになる。以上のクロス収益率においては、産業計(民営計)も含めて10産業、企業規模計も含めて4企業規模が存在する。こうした $40 \times 40 = 1600$ の組み合わせの大学教育の教育投資収益率が計測されている。こうした組み合わせのうち1158組の組み合わせで大学教育の投資収益率が0より大きな値となっており、実に72.4%の組み合わせにおいて大学教育投資に経済効果が存在することが明らかになった。中でも、大卒で金融・保険業の大企業に就職し、高卒で仮に就職したら卸売・小売業・飲食店の小企業に勤めることになっていたと仮定した場合の投資収益率が13%と最も高くなっている。以上に見たように大学教育の投資収益率には大きな分散が存在し、平均的に教育投資効果があるとしても、全ての大学教育投資が経済的に成功することを保証するものではないことをこの結果は改めて示している。しかしながら、逆に言えばかなり高い確率で進学の経済効果が保証されているとも言える。

## 7. 知見の整理と本稿の限界

本稿で明らかになった知見は以下の2点である。男子の大学教育投資収益率の時系列変動に基づけば、1990年代半ば以降において再び増加傾向にあった男子の大学教育投資収益率が2010年代に入り、停滞もしくは減少傾向を示している。ただし、その水準はいまでも6~7%台となっており、十分高い投資効率と言える。一方で、2000年時点の大卒・高卒の産業別・企業規模別の生涯賃金に基づいて生じうる1600の投資の組み合わせに基づくクロス収益率の算出結果に基づけば、実に1158、全体の72.4%の組み合わせによって大学教育投資が効果を有するという結果が明らかになった。こうした結果からは、「大学本位制の経済構造」(矢野,1991)は、強固に存在し続けていることが改めて確認された。

本稿の限界としては、以上の結果は、島(2013)によって整理したように、セレクションバイアスなどの影響を考慮した分析にはなっていないことや、大学設置主体別の生涯賃金の違いなどが考慮されていないことには留意が必要である。また、収益率の算出の仮定として60歳定年を想定していること、税額については所得税のみしか考慮していないことなどが挙げられる。今後、こうした点への対応が求められる。



表6-1 2000年男子・産業・企業規模別クロス収益率(その2)

計(業・営)	大空者																				
	金融・保険業				不動産業				サービス業				運輸・通信業(民・公営計)				電気・ガス・熱供給・水道業(民・公営計)				
	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小	計	大	中	小	
計(業・営)	規模計	9.6%	10.5%	6.0%	7.8%	7.2%	10.0%	7.6%	3.0%	2.7%	9.5%	2.6%	2.3%	3.2%	6.0%	1.0%	5.8%	6.7%	1.8%	4.5%	—
	大	6.3%	7.6%	0.8%	2.7%	2.0%	6.0%	3.3%	—	2.7%	6.3%	2.6%	—	—	—	—	8.8%	6.7%	1.8%	—	—
	中	9.8%	10.7%	6.4%	8.1%	7.6%	10.2%	7.9%	3.9%	7.3%	9.7%	7.2%	3.0%	3.9%	6.3%	—	9.0%	9.5%	6.6%	5.0%	—
	小	11.4%	12.2%	8.5%	10.1%	9.9%	11.9%	6.7%	9.2%	11.4%	9.1%	5.5%	6.8%	8.4%	4.8%	0.2%	10.7%	11.4%	9.6%	7.3%	—
	規模計	10.3%	11.1%	7.3%	8.8%	8.4%	10.7%	8.6%	5.4%	8.1%	10.2%	8.0%	7.2%	5.4%	7.2%	3.1%	9.6%	10.3%	7.4%	6.0%	—
	大	6.8%	8.0%	1.8%	3.7%	3.0%	7.1%	3.8%	—	3.4%	6.8%	3.3%	—	—	—	—	6.0%	7.1%	2.6%	—	—
	中	10.2%	11.0%	7.1%	8.6%	8.2%	10.6%	8.5%	5.1%	7.3%	10.1%	7.8%	4.1%	5.1%	7.0%	2.4%	9.5%	10.2%	7.2%	5.8%	—
	小	11.1%	11.9%	8.5%	9.7%	12.0%	11.5%	9.6%	6.6%	9.0%	11.5%	8.9%	3.1%	6.6%	8.2%	4.8%	10.4%	11.1%	8.3%	7.1%	—
	規模計	9.9%	10.8%	6.6%	8.2%	7.7%	10.3%	8.1%	4.1%	7.5%	9.8%	7.3%	3.1%	4.1%	6.5%	—	9.2%	10.0%	6.7%	5.1%	—
	大	3.2%	5.2%	—	—	—	3.1%	—	—	—	3.7%	—	—	—	—	—	2.6%	4.3%	—	—	—
	中	8.5%	9.5%	4.7%	6.5%	5.9%	8.9%	6.3%	1.1%	5.9%	8.5%	5.7%	0.3%	1.1%	4.7%	—	7.8%	8.7%	5.1%	3.1%	—
	小	10.9%	11.7%	8.0%	9.5%	9.1%	11.3%	9.3%	6.2%	8.7%	10.8%	8.6%	3.5%	6.2%	7.9%	4.2%	10.2%	10.9%	8.1%	6.6%	—
規模計	9.0%	10.0%	5.4%	7.1%	6.6%	9.4%	7.0%	2.4%	6.4%	8.9%	6.3%	1.3%	2.4%	5.4%	—	8.3%	9.1%	5.7%	3.9%	—	
大	6.2%	7.5%	1.0%	2.8%	2.1%	6.5%	3.1%	—	2.2%	6.2%	2.7%	—	—	—	—	5.5%	6.6%	1.9%	—	—	
中	9.4%	10.3%	5.9%	7.6%	7.1%	9.8%	7.4%	3.2%	6.8%	9.3%	6.8%	2.2%	3.2%	5.9%	—	8.7%	9.4%	6.2%	4.5%	—	
小	11.8%	12.3%	8.6%	10.1%	9.7%	11.9%	9.9%	6.8%	9.4%	11.4%	9.2%	3.6%	6.8%	8.5%	4.9%	10.7%	11.4%	8.0%	7.3%	—	
規模計	10.6%	11.6%	7.0%	8.9%	8.4%	11.1%	8.7%	4.3%	8.0%	10.5%	7.9%	3.1%	4.3%	6.9%	—	9.8%	10.6%	7.2%	5.4%	—	
大	7.7%	9.0%	1.5%	4.2%	3.2%	8.1%	4.3%	—	3.6%	7.6%	3.6%	—	—	—	—	6.8%	7.9%	2.6%	—	—	
中	10.1%	11.1%	6.5%	8.3%	7.8%	10.5%	8.1%	3.7%	7.5%	10.0%	7.4%	2.6%	3.6%	6.4%	—	9.3%	10.1%	6.7%	4.9%	—	
小	12.1%	13.0%	9.0%	10.7%	10.3%	12.0%	10.6%	7.1%	8.6%	12.0%	9.7%	6.0%	7.1%	8.9%	4.9%	11.4%	12.1%	9.1%	7.6%	—	
規模計	6.3%	8.1%	—	—	—	6.8%	0.8%	—	0.8%	6.3%	0.9%	—	—	—	—	5.3%	6.5%	—	—	—	
大	4.5%	6.9%	—	—	—	4.8%	—	—	—	4.8%	—	—	—	—	—	3.6%	5.5%	—	—	—	
中	7.5%	8.9%	1.1%	3.8%	2.8%	8.0%	4.0%	—	3.4%	7.5%	3.3%	—	—	—	—	6.6%	7.8%	2.3%	—	—	
小	8.7%	9.8%	3.7%	6.0%	5.3%	9.1%	5.9%	—	5.2%	8.5%	5.1%	—	—	—	—	7.8%	8.8%	4.3%	1.4%	—	
規模計	7.9%	9.1%	3.2%	5.2%	4.5%	8.3%	5.2%	—	4.6%	7.8%	4.5%	—	—	—	—	7.1%	8.1%	3.8%	1.4%	—	
大	4.3%	6.2%	—	—	—	4.5%	—	—	—	4.6%	—	—	—	—	—	3.6%	5.2%	—	—	—	
中	6.5%	7.9%	0.6%	2.4%	1.6%	6.9%	2.8%	—	2.2%	6.5%	2.4%	—	—	—	—	5.6%	6.8%	1.5%	—	—	
小	9.9%	10.8%	6.3%	8.2%	7.7%	10.3%	8.0%	4.1%	7.4%	9.8%	7.3%	3.1%	4.1%	6.8%	0.2%	9.1%	9.3%	6.7%	5.1%	—	
規模計	10.8%	11.7%	7.4%	9.1%	8.6%	11.2%	9.0%	5.1%	8.5%	10.7%	8.2%	4.0%	5.1%	7.3%	1.8%	10.0%	10.8%	7.5%	5.9%	—	
大	7.9%	9.0%	3.5%	5.4%	4.8%	8.3%	5.3%	—	4.8%	7.8%	4.7%	—	—	—	—	7.1%	8.1%	4.0%	1.8%	—	
中	10.9%	11.8%	7.9%	9.3%	8.8%	11.3%	9.1%	5.3%	8.4%	10.8%	8.3%	4.3%	5.3%	7.5%	2.1%	10.1%	10.9%	7.7%	6.1%	—	
小	11.7%	12.6%	8.7%	10.2%	9.9%	12.2%	10.2%	6.9%	9.2%	11.7%	9.4%	5.5%	6.9%	8.6%	4.8%	11.0%	11.7%	8.8%	7.4%	—	
規模計	9.4%	10.3%	6.1%	7.7%	7.2%	9.7%	7.5%	3.8%	7.0%	9.3%	6.9%	2.9%	3.8%	6.1%	0.4%	9.4%	9.4%	6.3%	4.6%	—	
大	6.9%	8.1%	2.0%	3.9%	3.2%	7.3%	4.0%	—	3.5%	6.9%	3.5%	—	—	—	—	6.2%	7.2%	2.7%	—	—	
中	10.0%	10.8%	7.2%	8.6%	8.2%	10.4%	8.5%	5.5%	7.2%	10.9%	7.9%	4.7%	5.5%	7.2%	3.6%	9.4%	10.0%	7.4%	6.1%	—	
小	11.2%	11.9%	8.5%	9.9%	9.5%	11.6%	9.8%	7.0%	9.2%	11.1%	9.1%	6.2%	7.1%	8.5%	5.5%	10.5%	11.2%	8.6%	7.4%	—	
規模計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
規模計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
規模計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

## 参考文献

- 荒井一博, 1995, 『教育の経済学』有斐閣。
- Becker, Gary, S., 1964, *Human Capital: A theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, 3rd edn. University of Chicago Press.
- Heckman, James, J., Lochner, Lance, J. and Todd, Petra, E., 2006, *Earnings Functions, Rates of Return and Treatment Effects: The Mincer Equation and Beyond*, E. A.
- 平木耕平, 2009, 「教育収益率の地域効果と地域移動効果—地方から都市部への進学・就職に着目して—」『日本教育社会学会大会発表要旨収録』61, pp.137-138.
- 岩村美智恵, 1996, 「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開—」『教育社会学研究』58集, pp. 5-28.
- 信国真載, 1977, 「大学教育投資の経済効率と再分配機能」『ESP』, pp. 31-35.
- 小野旭, 1997, 『変化する日本の雇用慣行』日本労働研究機構。
- Psacharopoulos, George, 1973, *Returns to Education: An International Comparison*, Elsevier Scientific Publishing.
- Psacharopoulos, George and Patrinos, Harry, A., 2004, “Returns to Investment in Education: A Further Update”, *Education Economics*, vol. 12, no. 2, pp. 111-134.
- 妹尾渉・日下田岳史, 2011, 「教育の収益率が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』第140集, pp. 249-263.
- 島一則, 1999a, 「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第64集, pp. 101-121.
- , 1999b, 「高度成長期以降の学歴・キャリア・所得—所得関数の変化にみられる日本社会の一断面—」組織学会編『組織科学』vol.33, no.2, pp. 23-32.
- , 2010, 「大学進学 of 経済的効果の時系列変動」『私学高等教育データブック 2010』私学高等教育研究所, pp. 117-120.
- , 2013, 「教育投資収益率研究の現状と課題」『大学経営政策研究』第3号, pp.15-35.
- , 2014, 「大学教育投資の経済効果」『個人金融』, Vol.9, No.1, pp. 2-14.
- Shultz, Theodore, W., 1963, *The Economic Value of Education*. Columbia University Press.
- 立石慎二, 2010, 「編入学の費用便益分析—私的収益率に着目して—」『大学論集』, 第41集, pp. 393-409.
- 梅谷俊一郎, 1977, 「高等教育需要はなぜ増加するか」『ESP』, 1977年12月号, pp. 26-30.
- 矢野眞和, 1978, 「教育の投資収益と資源配分」研究代表者市川昭午『教育における最適資源配分に関する基礎的研究』トヨタ財団助成研究報告書, pp. 103-145.
- , 1982, 「入学と就職の経済学」市川昭午・菊池城司・矢野眞和『教育の経済学』第一法規出版。
- , 1984, 「教育の収益率にもとづいた教育計画の経済学的分析」学位請求論文。
- , 1991, 『試験の時代の終焉—選抜社会から育成社会へ—』有信堂。
- , 1996, 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。
- , 2013, 「費用負担のミステリー 不可解ないくつかの事柄」広田照幸他編『大学とコスト—誰がどう支えるのか—』岩波書店。
- 矢野眞和・島一則, 2000, 「学歴社会の未来像 所得からみた教育と職業」近藤博之編『戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp. 105-126.



## 第7章 私立大学の教育条件と財務

浦田 広朗 (名城大学)

18歳人口の減少が続く中、誤解を招く表現であるにも関わらず「大学全入時代」という言葉が広がっている。誰もが大学に入れることを意味する大学全入時代という言葉は、家計所得による進学格差の事実を見えにくいものとし、誰でも大学に入学できるようになったため大学の質が低下したとする。しかしこの間、私立大学の専任教員1人当たり学生数(ST比)や学生1人当たり建物面積などの教育条件は一貫して改善されていることを忘れてはならない。本章は、このことを示した上で、教育条件がどのように支えられ、それが私立大学の財務に何をもたらしたかを明らかにしようとするものである。

教育条件の重要な指標であるST比を1960年以降についてみると、最も高かったのは1973年の31.3である。私立大学ST比は、18歳人口が戦後2度目のピークに達した1992年を挟む8年間を除き、ほぼ一貫して低下している。2014年には19.9と、20を割り込むに至った。長期にわたって8~10で安定している国立大学ST比には及ばないものの、私立大学の教育条件は着実に改善されてきたといえる。ST比が低下した要因は、2012~2014年を除いて、学生数の減少ではなく、教員数の増加である。学生数(学部学生+大学院学生)は、この3年間を除いて増加した。学生数増加率を教員数増加率が上回ったため、ST比が低下したのである。

筆者は文部科学省「学校教員統計調査」データを用いて、我が国の大学全体が提供している授業コマ数(週当り)を推計している<sup>1</sup>。その結果によれば、私立大学全体で提供される学部段階の授業コマ数(週当り)は、1989年は37.0万コマであったのが、2013年には67.3万コマへと、1.8倍に増加している。この間、学部学生は1.4倍になっているので、授業コマ数の増加率は学生数の増加率を上回っていることになる。私立大学の学部学生が履修する授業科目数の全国平均値は不明だが、仮に週10コマ履修するとして各授業の平均履修者数を推定すると、1989年の39.3人が2013年には29.5人まで低下したことになる。最近の学生は授業を多く履修するようになった、あるいは、授業への出席率が高くなったとされている点を考慮して、2013年には平均週12コマ履修しているとしても、平均履修者数は35.4人と推定される。

この間、学部・研究科所属の私立大学専任教員が担当する学部の授業時数は7.6時間(約5.1コマ)から8.2時間(約5.5コマ)へと8%増えており、これも学部の授業コマ数の増加に寄与している。しかし、専任教員の人数自体、6.1万人から10.1万人へと1.6倍になっており、この人数の増加が授業コマ数の増加に大きく寄与している。非常勤教員については5.9万人が15.4万人へと2.6倍になっている。

このように私立大学の教育条件の改善は、専任教員および非常勤教員の増加によっている

ということができ、それには人件費支出をはじめとする財務的な支えがあったとみるべきである。私立大学の財務状況の推移をみてみよう。

### 1. 教育条件を支えた財務

教育条件がどのような財務条件によって支えられたかをみるために、ここでは次のような要因分解式を考えた。

$$\frac{\text{専任教員数}}{\text{学生数}} = \frac{\text{専任教員数}}{\text{教員人件費}} \times \frac{\text{教員人件費}}{\text{帰属収入}} \times \frac{\text{帰属収入}}{\text{学納金}} \times \frac{\text{学納金}}{\text{学生数}} \dots\dots\dots \text{式1}$$

左辺の「専任教員数/学生数」はST比の逆数であるが、要因分解式の都合上、これを用いる。ST比に比べて分かりづらい面もあるが、この値を例えば千倍して、学生千人当りの教員数を示すものと考えればよい。この値が大きいほど、教育条件が良好であるとみることができる。

この学生当り教員数を大きくするために、右辺の各因数のどれが寄与したかをみる。「専任教員数/教員人件費」は、一定の人件費で雇用される専任教員数である。この因数の逆数は専任教員当り教員人件費であるが、教員人件費には、所定福利費や非常勤教員の人件費も含まれていることに注意が必要である。

「教員人件費/帰属収入」は、帰属収入に占める教員人件費の比率である。この比率を高めることによって、学生当り教員数を増やすこともできる。「帰属収入/学納金」は学納金に対する帰属収入の比率であるが、学納金以外の収入の大きさを示すものということができる。

「学納金/学生数」は言うまでもなく学生1人当り学生納付金であり、学生納付金の平均額を示す。学生1人が納付する金額を大きくすることによっても、学生当り教員数を増やすことができる。「帰属収入/学納金」との比較において、教育条件の改善に寄与したのは学納金であるか、それ以外の収入であるかを判断することができる。

式1から近似的に式2を導くことができる。

$$\Delta \frac{\text{専任教員数}}{\text{学生数}} \cong \Delta \frac{\text{専任教員数}}{\text{教員人件費}} + \Delta \frac{\text{教員人件費}}{\text{帰属収入}} + \Delta \frac{\text{帰属収入}}{\text{学納金}} + \Delta \frac{\text{学納金}}{\text{学生数}} \dots\dots \text{式2}$$

すなわち、学生当り専任教員数の変化率は、右辺各因数の変化率の和で示される。これにもとづいて、戦後2度目の18歳人口ピークを終え、ST比が9年ぶりに低下した1997年以降の学生当り専任教員数とその変化率、および各因数の変化率を示したものが表7-1である。

1997年以降では、2011年を除く16年について、学生当り教員数が前年より増加しているが、この増加に、学納金以外の帰属収入が寄与したのが6年、単位人件費当り専任教員数が寄与したのが10年、帰属収入に対する教員人件費比率が寄与したのが12年、学生当り学納金が寄与したのが14年となっている。学生当り学納金すなわち学納金平均額は、2008年と2012年を除いて実質的に上昇しており、これが私立大学の教育条件改善に最も大きく寄与したということができる。

簡便的に1990年代のST比のピークであった1996年と2013年について、学生千人当り教員数と各因数を示すと表7-2のようになる。この表からも、ST比の改善に最も寄与したの

が学生当り学納金、次いで帰属収入に対する教員人件費の比率、教員人件費1億円当り専任教員数であり、学納金以外の収入は寄与していないことが分かる。

表7-3には、学生千人当り教員数と各因数を大学規模別に示した。学生数で区分される大学規模が小さいほど学生当り教員数が多く、その意味で教育条件が良いといえることができる。その要因として、学生1人当り学納金(a)が貢献していることが明らかである。ただし、小

表7-1 学生当り専任教員数変化率の要因分解(1)

年	教育条件		変 化 率			
	専任教員数	専任教員数	専任教員数	教員人件費	帰属収入	学納金
	学生数	学生数	教員人件費	帰属収入	学納金	学生数
1997	0.0357	0.44%	1.55%	0.15%	-1.38%	0.14%
1998	0.0359	0.53%	-0.35%	-0.88%	0.10%	1.67%
1999	0.0360	0.47%	-0.84%	0.74%	-1.26%	1.86%
2000	0.0366	1.48%	-0.25%	-1.91%	1.77%	1.91%
2001	0.0369	0.83%	-1.64%	1.23%	-0.84%	2.13%
2002	0.0375	1.77%	-0.35%	2.01%	-1.35%	1.49%
2003	0.0382	1.66%	0.14%	0.33%	0.53%	0.66%
2004	0.0394	3.21%	-0.48%	2.63%	-0.16%	1.21%
2005	0.0405	2.90%	0.61%	-0.32%	1.38%	1.20%
2006	0.0420	3.66%	0.86%	1.61%	0.47%	0.67%
2007	0.0430	2.44%	1.67%	0.45%	-0.12%	0.43%
2008	0.0438	1.78%	1.19%	1.62%	-0.04%	-0.98%
2009	0.0448	2.38%	0.49%	0.62%	-0.90%	2.18%
2010	0.0456	1.63%	1.40%	-0.77%	-0.02%	1.02%
2011	0.0454	-0.38%	-0.52%	-1.13%	1.33%	-0.05%
2012	0.0458	0.87%	0.26%	1.11%	-1.04%	0.56%
2013	0.0465	1.51%	1.30%	0.22%	0.19%	-0.20%

注：日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版より（表7-2・表7-3も同様）。

表7-2 学生当り専任教員数変化率の要因分解(2)

	1996年	2013年	変化率
ST比逆数：学生千人当り専任教員数(人)	35.53	46.48	31%
a. 学生1人当り学納金(万円)	105.36	123.35	17%
b. 学納金に対する帰属収入の比率	1.32	1.30	-1%
c. 帰属収入に対する教員人件費の比率	0.32	0.35	8%
d. 教員人件費1億円当り専任教員数(人)	7.94	8.34	5%

注： $\Delta$ ST比逆数 $=\Delta$ a $+\Delta$ b $+\Delta$ c $+\Delta$ dによる要因分解。ただし交互作用があるので、各要因の変化率の和はSTの変化率とは一致しない。金額は2010年価格。

表 7-3 学生当り専任教員数変化率の要因分解(規模別、2013 年度)

学生数	1千人未満	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人以上
ST比逆数	97.84	79.67	50.92	51.70	36.19	37.60	35.01
a	148.42	143.89	130.47	125.61	120.91	120.15	115.90
b	1.40	1.38	1.27	1.25	1.24	1.26	1.31
c	0.46	0.42	0.34	0.36	0.31	0.30	0.33
d	10.16	9.61	9.10	9.17	7.67	8.26	7.06

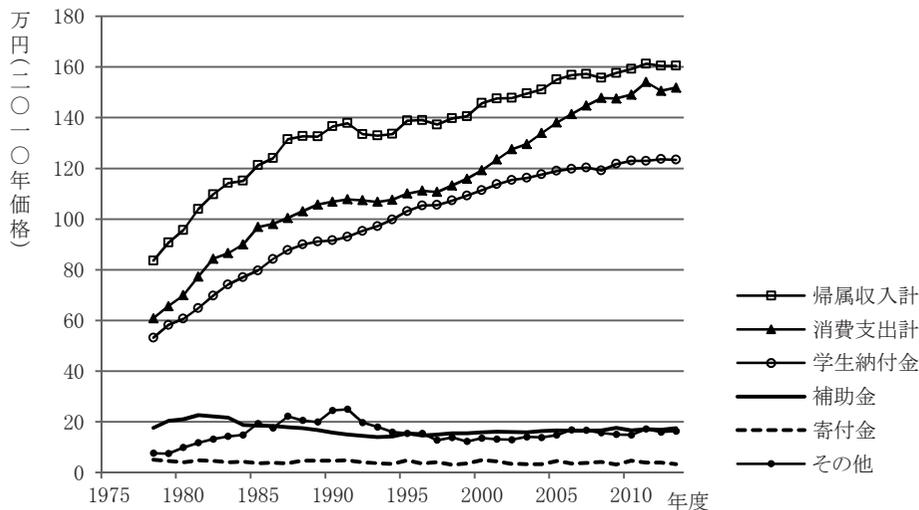
注: 各因数(a,b,c,d)については表7-2参照。金額は当年価格。

規模大学においては、帰属収入に対する教員人件費の比率(c)も大きくなっており、それだけ財務条件が逼迫している。小規模大学では他の因数も大きく、それらによって教育条件を支えているが、大規模大学に比べて明瞭な差がみられるのは、学生1人当り学納金(a)、帰属収支に対する教員人件費の比率(c)、教員人件費1億円当り専任教員数(d)であり、学納金に対する帰属収入の比率(b)には大きな差はみられない。この点は、時点間比較(表7-2)と同様である。

## 2. フローへの影響

このように学納金は、教育条件の改善に寄与してきたが、その金額の大きさにより、財務条件の改善にも寄与してきた。図7-1は、学生1人当りの私立大学の主な収入を、消費支出合計値とあわせて示したものである。寄付金は低い水準にあり、補助金やその他の収入(手数料・資産運用収入・資産売却差額・事業収入・雑収入)は増減をみせている。学生1人当り実質額でみた場合の補助金のピーク1981年、その他の収入のピークは1992年である。

図 7-1 私立大学の収入と消費支出の推移(学生1人当り)



注: 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版より(図7-2も同様)。

これに対して学納金は、2007年までは着実に増加してきた。帰属収入に対する学納金の比率は、1980年には63.4%であったが、その後徐々に上昇し、1999年に77%を超えた。それ以降は77%前後で推移している。

しかし、1990年代末頃から学生1人当たり学納金の伸び率は低下しており、2007年以降は減少も経験するようになった。対照的に、消費支出は堅調に伸びている。1998年以降は、消費支出の伸び率が学納金の伸び率をほぼ一貫して上回っている。1997年には学納金は消費支出の95.3%に相当する額であったが、その後この比率は低下し、2008年以降は約80%の水準で推移している。すなわち、消費支出を学納金では賄いきれない部分が大きくなっている。にもかかわらず学納金以外の収入は伸びていないから、帰属収入と消費支出の差（帰属収支差額）は小さくなっている。帰属収支差額は、今世紀に入って以降、2009～2010年と2013年を除いて、減少を続けている。

学校法人会計では、帰属収支差額から基本金組入を行う。基本金組入は内部留保と誤解されることがあるが、その殆どを占める第1号本金は、資金の流れとしては施設・設備関係支出に相当する。大学によっては、帰属収支差額以上の施設設備投資を行い、消費収支差額がマイナスになっている。従来の学校法人会計基準では、帰属収入から基本金を控除したものが消費収入であり、消費収入と消費支出の差である消費収支差額がゼロに近いプラスであることが望ましいとされる。

新しい学校法人会計基準において当年度収支差額と表現されるこの消費収支差額は、私立大学部門全体については一貫してプラスであったが、2004年にマイナスに転じた。以後マイナスが続いており、2013年度は私立大学1校当たり2億4400万円の赤字となっている。学校法人単位でみると、同年度の赤字額は1法人当たり5億6000万円である。

### 3. ストックへの影響

消費収支差額のマイナスは、学校法人の貸借対照表において消費収支差額の部（計）の減少をもたらす。消費収支差額の部がマイナスである場合、学校法人の純資産額を減少させることになるから、自己資金構成比率（基本金と消費収支差額の和を総資金で除した値；新しい会計基準では純資産構成比率）の低下をもたらす。

自己資金構成比率の低下をもたらすもう一つの要因は、負債の増加である。学校法人の負債には、前受金や預り金、退職給与引当金なども含まれており、たとえ無借金であったとしても、自己資金構成比率は100%にはならない。しかし、同比率が高いことが経営安定の上で望ましいことに違いはない。

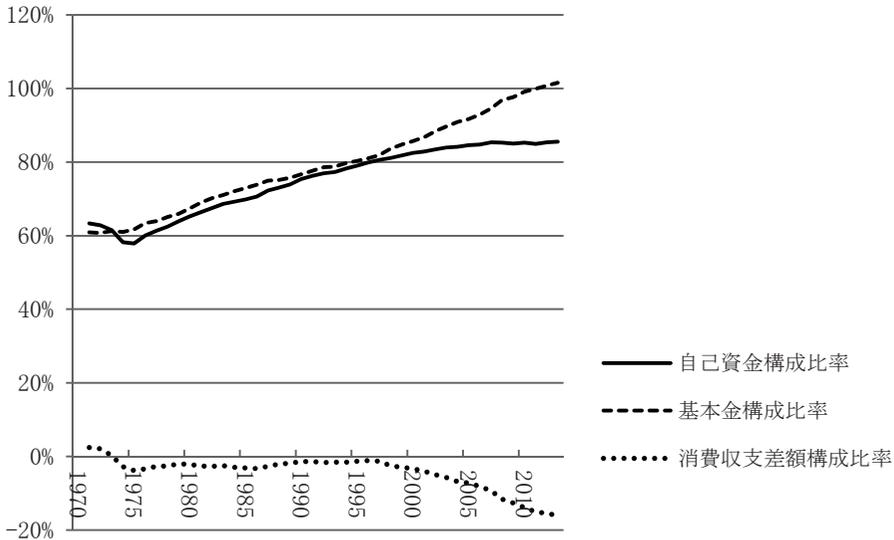
私立大学を設置する学校法人（以下、大学法人）全体の自己資金構成比率は、1975年度の57.9%が最低であり、以後、上昇を続けてきた。2008年に34年ぶりに低下し、以後、わずかな増減を繰り返しつつ、約85%の水準で推移している。

85%という高い水準であるから、私立大学の財務は、これまでのところ全体としては安定した揺るぎないものであるといえる。しかしながらフローにおける消費支出超過が続いており、自己資金構成比率を低下させる要因となっている。この要因が、これまでのところどの程度の影響を及ぼしているかを調べておきたい。

図7-2では、基本金を総資金で除した値を基本金構成比率とし、自己資金構成比率、消費

収支差額構成比率と合わせて示している。この図からは、基本金組入が堅調に行われているものの、1997年以降、消費収支差額構成比率が明瞭にマイナスの方向へ向かっており、このために自己資金構成比率が停滞していることが分かる。

図 7-2 大学法人の貸借対照表関係比率



基本金の90%以上は第1号基本金および第2号基本金(将来における第1号基本金)であり、施設・設備に投資された(される)額である。その投資が自己資金によって堅調に実施されてきたことが図7-2に示されている。しかし、大学法人の消費収支計算書上の消費収支差額は1997年以降一貫してマイナスである。この消費支出超過額の増加により、堅調な財務基盤が揺るがされかねない状態にある。

両角(2012)は、2010年度のデータを用い、帰属収支差額がマイナスとなっている大学法人について、大学法人が比較的自由に使える資産(金融資産-外部負債)を帰属収支差額で除すことによって、こうした資産がゼロになる年数を「払底年数」として推計している。「払底年数」は、財務状況の類型別に推計されているが、その推計結果をもとに帰属収支差額がマイナスとなっている大学法人全体の「払底年数」平均値を求めると17.2年となる。

ここで2013年度データを用い、同年度の帰属収支差額がマイナスとなっている大学法人について、両角(2012)と同じ方法によって「払底年数」平均値(加重平均値)を推計すると18.0年となる<sup>2</sup>。両角推計から3年を経て「払底年数」が僅かに伸びているように見えるが、この間、帰属収支差額がマイナスとなっている大学法人が増えていることに気をつけなければならない。すなわち両角が推計した2010年度データでは129法人(分析対象の29.1%)であったのに対して、今回筆者が推計した2013年度データでは161法人(分析対象の30.2%)である。つまり、2013年度には新たに帰属収支差額がマイナスとなった法人が新たに加わっているのであり、これらを加えて「払底年数」が大きくは変わらないということは、2010年

度時点で帰属収支差額がマイナスで、さらにその後もマイナスである法人の「払底年数」は相当に短くなっていると考えられる。

#### 4. まとめ

2で述べたように、1997年には私立大学の学納金が消費支出の95%に相当する水準であったが、1988年以降は学納金と消費支出の差が広がっており、それがそのまま消費支出超過額となって自己資金構成比率の停滞をもたらしている。

財務基盤を再び確固たるものにするためには、私立大学の基盤的収入である学納金を増加させたいところであるが、家計負担を考慮すると、実際に学納金を上げることは難しい。

教育条件の悪化を容認して学生数の増加を図る方向もあるが、学生数増加、すなわち大学進学率上昇のためには、学納金を下げることが必要である。大学進学率の経済分析によれば、学納金が10万円低下すると、大学進学率が4%上昇するとされる(荒木1995)。しかし、現状(2013年度)の私立大学の学生1人当り学納金は124万円であり、10万円はこの8%に相当するから、仮に学納金を10万円下げて学生が4%増えても、学納金収入の総額は増えない。

いずれにしても、学納金に依存する財務構造のままで、これまでのような教育条件の改善を続けるのは困難な状況にある。この状況の中で、ST比をさらに改善するために私立大学がなし得ることは、帰属収入のうちのできるだけ多くの部分を教員人件費とすることであり、一定の教育人件費でできるだけ多くの教員を雇用することである。しかし、こうした個別大学がなし得る方策には限界がある。学納金以外の収入、とりわけ補助金の増額が望まれる。

#### <注>

<sup>1</sup> 総授業コマ数の推計方法は次の通りである。

- ①文部科学省『学校教員統計調査報告書』に記載されている学部・研究科所属教員の平均週担当授業時数(学部・大学院の区分別)にそれぞれの教員数を乗じ、学部・研究科所属教員が提供する授業時数を算出する。
- ②①で算出した授業時数から調整値(各教員数に対する各区分の授業「担当あり」の比率×0.25時間)を減じることによる補正を行う。調整値を減じて補正する理由は次の通りである。「学校教員統計調査」では本務教員の週担当授業時数を回答させる際に、各教員の担当時数を「本務の学部」「他学部」「大学院」ごとに、分単位で合計した後に60で除し、四捨五入して時間単位で調査票に記入するよう求めている。多くの大学において1コマの授業の長さは90分であるため、担当授業コマ数が偶数の教員については四捨五入はなされず実態に近い授業時数が調査票に記入される。これに対して、担当授業コマ数が奇数の教員については四捨五入がなされ、端数が必ず切り上げとなる。このため、実態よりも0.5時間ほど多い授業時数が調査票に記入される。授業「担当あり」の者のうち、担当授業コマ数が偶数である者と奇数である者が半々とすれば、「学校教員統計調査」に示されている平均週担当授業時数は、集計区分ごとに実態よりも「教員数に対する各区分の授業『担当あり』の比率×0.25」時間ほど多いと考えられる。このため、この調整値を減じる必要がある。
- ③大学兼務教員(非常勤教員)についてはデータが十分に得られないが、他学校へ出講して

いる大学本務教員が出講先で平均週何時間授業を担当しているかを「学校教員統計調査」データを補正しつつ推計すると、2001年から2013年に至る5時点の平均は2.1時間である。他学校の中には大学以外の学校も含まれているため、上記平均値より僅かに短い2時間という値を兼務教員数に乗ずることによって、兼務教員が各週に提供している総授業時数を学部・大学院のそれぞれについて算出した。病院・研究所等に所属している本務教員についても、授業「担当あり」の場合は週2時間担当しているものとし、兼務教員と同様、各週に提供している総授業時数を学部・大学院のそれぞれについて算出した。

④②でも述べたように多くの大学で1コマの授業は90分(=1.5時間)であるため、①～③で算出した学部・研究科所属教員、兼任教員、病院・研究所所属本務教員が提供する授業時数を合計して1.5で除し、総授業コマ数とした。

<sup>2</sup> 用いたデータは、両角(2012)と同様、東洋経済新報社「私立大学財政データ」である。

#### <参考文献>

荒井一博(1995)『教育の経済学』有斐閣

両角亜希子(2012)「私立大学の財政：現状と課題」『高等教育研究』第15集

## 基礎集計表

基礎表1		大学数				(左のうち大学院を置くもの)			
年度	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
1950	201	70	26	105	4			4	
1951	203	71	26	106	15			15	
1952	220	71	33	116	23			23	
1953	226	72	34	120	45	12	4	29	
1954	227	72	34	121	46	12	4	30	
1955	228	72	34	122	47	12	4	31	
1956	228	72	33	123	56	21	4	31	
1957	231	72	35	124	62	21	6	35	
1958	234	72	32	130	69	23	7	39	
1959	239	72	32	135	78	25	9	44	
1960	245	72	33	140	84	25	11	48	
1961	250	72	33	145	91	25	15	51	
1962	260	72	34	154	95	25	16	54	
1963	270	72	34	164	103	29	16	58	
1964	291	72	34	185	116	35	16	65	
1965	317	73	35	209	131	43	17	71	
1966	346	74	37	235	149	50	18	81	
1967	369	74	39	256	162	53	19	90	
1968	377	75	35	267	167	57	17	93	
1969	379	75	34	270	175	58	17	100	
1970	382	75	33	274	180	59	19	102	
1971	389	75	33	281	188	61	19	108	
1972	398	75	33	290	192	61	19	112	
1973	405	76	33	296	197	61	19	117	
1974	410	78	33	299	205	65	19	121	
1975	420	81	34	305	213	66	18	129	
1976	423	83	33	307	218	66	18	134	
1977	431	88	33	310	233	70	19	144	
1978	433	87	33	313	240	69	19	152	
1979	443	92	33	318	249	72	20	157	
1980	446	93	34	319	257	77	21	159	
1981	451	93	34	324	260	78	22	160	
1982	455	95	34	326	265	79	22	164	
1983	457	95	34	328	268	82	22	164	
1984	460	95	34	331	279	88	22	169	
1985	460	95	34	331	281	88	22	171	
1986	465	95	36	334	287	91	22	174	
1987	474	95	37	342	288	91	22	175	
1988	490	95	38	357	294	93	23	178	
1989	499	96	39	364	303	94	23	186	
1990	507	96	39	372	313	95	23	195	
1991	514	97	39	378	320	95	23	202	
1992	523	98	41	384	335	97	23	215	
1993	534	98	46	390	359	98	26	235	
1994	552	98	48	406	371	98	30	243	
1995	565	98	52	415	385	98	31	256	
1996	576	98	53	425	405	98	32	275	
1997	586	98	57	431	420	98	37	285	
1998	604	99	61	444	438	98	41	299	
1999	622	99	66	457	462	98	45	319	
2000	649	99	72	478	479	99	50	330	
2001	669	99	74	496	494	99	56	339	
2002	686	99	75	512	507	99	60	348	
2003	702	100	76	526	534	100	64	370	
2004	709	87	80	542	546	87	69	390	
2005	726	87	86	553	569	87	74	408	
2006	744	87	89	568	586	86	75	425	
2007	756	87	89	580	598	86	76	436	
2008	765	86	90	589	604	85	76	443	
2009	773	86	92	595	613	85	81	447	
2010	778	86	95	597	616	86	80	450	
2011	780	86	95	599	617	86	75	456	
2012	783	86	92	605	621	86	75	460	
2013	782	86	90	606	624	86	74	464	
2014	781	86	92	603	623	86	77	460	

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版。在学者がいる大学を集計。

基礎表2 学部数・研究科数

年度	学部数				修士課程研究科数				博士課程研究科数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955	588	246	59	283								
1956	598	250	59	289								
1957	610	250	65	295								
1958	623	251	61	311								
1959	643	253	62	328	167	65	15	87	177	84	18	75
1960	657	255	63	339	171	65	15	91	188	86	20	82
1961	666	256	63	347	178	66	16	96	201	87	24	90
1962	689	256	64	369	184	66	17	101	207	87	24	96
1963	705	257	64	384	201	76	17	108	214	91	24	99
1964	758	264	65	429	229	94	17	118	222	91	25	106
1965	826	281	67	478	262	112	18	132	233	93	27	113
1966	905	288	75	542	298	125	18	155	246	94	29	123
1967	955	294	78	583	326	133	20	173	254	97	29	128
1968	978	302	74	602	348	143	22	183	270	97	26	147
1969	981	302	74	605	365	150	22	193	276	97	26	153
1970	999	304	75	620	389	155	27	207	285	97	27	161
1971	1,012	304	75	633	412	162	28	222	294	97	29	168
1972	1,018	303	75	640	432	169	27	236	308	101	28	179
1973	1,032	309	75	648	446	173	27	246	318	101	29	188
1974	1,046	308	75	663	461	176	27	258	330	103	29	198
1975	1,058	316	76	666	206	110	8	88	347	114	29	204
1976	1,066	319	75	672	210	118	7	85	370	121	29	220
1977	1,092	332	74	686	219	128	8	83	394	127	29	238
1978	1,098	332	76	690	220	132	8	80	409	126	29	254
1979	1,121	348	76	697	232	137	9	86	425	134	29	262
1980	1,135	358	78	699	242	143	10	89	432	138	29	265
1981	1,147	360	80	707	250	146	11	93	445	142	29	274
1982	1,154	361	79	714	262	149	12	101	448	143	29	276
1983	1,169	372	80	717	620	236	33	351	453	148	31	274
1984	1,176	371	80	725	653	244	34	375	460	152	31	277
1985	1,170	366	79	725	670	257	34	379	468	161	31	276
1986	1,184	365	81	738	678	261	35	382	494	178	31	285
1987	1,213	366	85	762	684	259	36	389	499	177	31	291
1988	1,247	368	87	792	694	266	37	391	502	179	32	291
1989	1,288	369	89	830	711	269	38	404	524	186	32	306
1990	1,310	368	90	852	733	273	41	419	542	192	32	318
1991	1,335	371	90	874	763	284	44	435	562	200	34	328
1992	1,368	371	93	904	799	297	44	458	586	208	35	343
1993	1,404	377	102	925	860	308	49	503	614	220	37	357
1994	1,465	384	109	972	929	328	56	545	646	232	38	376
1995	1,515	389	120	1,006	974	341	59	574	691	241	39	411
1996	1,546	395	125	1,026	1,005	340	63	602	738	256	45	437
1997	1,586	398	134	1,054	1,040	340	70	630	768	261	50	457
1998	1,642	406	147	1,089	1,099	350	80	669	790	267	54	469
1999	1,699	419	158	1,122	1,156	351	86	719	834	271	57	506
2000	1,794	417	166	1,211	1,228	376	101	751	890	295	64	531
2001	1,859	417	169	1,273	1,288	382	117	789	940	308	71	561
2002	1,926	416	169	1,341	1,337	388	127	822	993	333	78	582
2003	1,975	421	171	1,383	1,396	398	138	860	1,054	354	86	614
2004	2,062	418	180	1,464	1,490	404	151	935	1,106	361	100	645
2005	2,155	422	202	1,531	1,574	409	167	998	1,154	355	120	679
2006	2,278	434	208	1,636	1,637	420	168	1,049	1,201	372	130	699
2007	2,357	439	210	1,708	1,665	435	164	1,066	1,244	383	131	730
2008	2,374	440	207	1,727	1,699	438	166	1,095	1,259	386	133	740
2009	2,435	434	221	1,780	1,732	430	177	1,125	1,286	391	143	752
2010	2,479	434	223	1,822	1,755	433	172	1,150	1,310	399	141	770
2011	2,463	422	210	1,831	1,750	424	169	1,157	1,295	394	126	775
2012	2,456	422	209	1,825	1,744	420	168	1,156	1,354	404	130	820
2013	2,441	421	208	1,812	1,744	421	165	1,158	1,362	404	130	828
2014	2,433	412	202	1,819	1,754	418	168	1,168	1,358	401	133	824
	専門職学位課程研究科数											
年度	計	国立	公立	私立								
2003	10	5	0	5								
2004	94	29	2	63								
2005	118	40	3	75								
2006	136	45	4	87								
2007	145	46	6	93								
2008	166	61	6	99								
2009	176	64	8	104								
2010	177	65	8	104								
2011	177	66	8	103								
2012	179	66	8	105								
2013	177	67	8	102								
2014	175	66	8	101								

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版。  
学生が在籍する学部・研究科の数。

基礎表3 学士課程学生数

単位:人

年度	計	国立	公立	私立
1950	222,044	80,100	8,354	133,590
1951	309,389	118,984	13,040	177,365
1952	393,051	155,278	17,326	220,447
1953	435,952	165,257	20,572	250,123
1954	475,132	171,526	22,562	281,044
1955	503,704	174,484	24,254	304,966
1956	522,868	174,722	24,467	323,679
1957	538,524	172,707	24,989	340,828
1958	552,103	173,196	25,537	353,370
1959	572,461	175,885	26,381	370,195
1960	601,464	179,318	27,278	394,868
1961	644,022	184,539	28,673	430,810
1962	699,200	190,810	30,571	477,819
1963	762,749	196,529	32,628	533,592
1964	817,751	203,903	33,629	580,219
1965	895,465	213,450	35,461	646,554
1966	992,496	226,339	38,146	728,011
1967	1,103,886	242,002	41,039	820,845
1968	1,211,068	257,951	43,843	909,274
1969	1,295,771	269,403	45,577	980,791
1970	1,344,358	275,053	45,612	1,023,693
1971	1,404,186	281,167	45,176	1,077,843
1972	1,459,548	282,036	44,537	1,132,975
1973	1,523,074	292,847	44,542	1,185,685
1974	1,585,674	302,038	44,764	1,238,872
1975	1,652,003	312,737	45,396	1,293,870
1976	1,702,235	322,850	45,745	1,333,640
1977	1,747,057	331,411	46,105	1,369,541
1978	1,769,331	339,411	46,393	1,383,527
1979	1,754,343	346,442	46,367	1,361,534
1980	1,741,504	353,413	46,611	1,341,480
1981	1,725,814	360,377	46,587	1,318,850
1982	1,716,956	367,141	46,962	1,302,853
1983	1,729,632	374,758	47,629	1,307,245
1984	1,734,080	379,077	47,954	1,307,049
1985	1,734,392	382,990	48,540	1,302,862
1986	1,758,635	390,819	49,047	1,318,769
1987	1,806,024	402,029	50,270	1,353,725
1988	1,861,306	413,238	51,814	1,396,254
1989	1,929,137	424,144	53,379	1,451,614
1990	1,988,572	433,166	55,883	1,499,523
1991	2,052,335	438,481	58,096	1,555,758
1992	2,127,713	445,845	60,887	1,620,981
1993	2,209,028	455,567	65,409	1,688,052
1994	2,281,774	465,449	69,199	1,747,126
1995	2,330,831	472,717	73,522	1,784,592
1996	2,368,992	477,485	76,716	1,814,791
1997	2,400,278	478,967	80,063	1,841,248
1998	2,428,269	478,756	83,799	1,865,714
1999	2,448,804	475,924	88,054	1,884,826
2000	2,471,755	471,631	93,062	1,907,062
2001	2,487,133	466,341	97,453	1,923,339
2002	2,499,147	462,492	100,691	1,935,964
2003	2,509,374	460,483	103,407	1,945,484
2004	2,505,923	459,496	105,176	1,941,251
2005	2,508,088	459,804	107,254	1,941,030
2006	2,504,885	459,716	110,047	1,935,122
2007	2,514,228	457,752	111,966	1,944,510
2008	2,520,593	454,653	114,128	1,951,812
2009	2,527,319	452,225	118,063	1,957,031
2010	2,559,191	451,545	122,970	1,984,676
2011	2,569,349	450,834	124,502	1,994,013
2012	2,560,909	448,810	126,300	1,985,799
2013	2,562,068	447,973	127,144	1,986,951
2014	2,552,022	447,338	128,878	1,975,806

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

基礎表4 大学院課程学生数

単位:人

年度	大学院課程計				修士課程				博士課程			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	189			189								
1951	1,052			1,052								
1952	2,726			2,726								
1953	5,814	1,930	137	3,747								
1954	8,300	3,775	273	4,252								
1955	10,174	5,022	409	4,743								
1956	12,030	6,634	451	4,945								
1957	13,226	7,404	475	5,347								
1958	14,308	8,143	563	5,602								
1959	15,350	8,700	724	5,926	8,510	3,658	372	4,480	6,840	5,042	352	1,446
1960	15,734	8,928	851	5,955	8,305	3,634	366	4,305	7,429	5,294	485	1,650
1961	16,637	9,382	976	6,279	8,494	3,822	376	4,296	8,143	5,560	600	1,983
1962	18,062	10,350	1,223	6,489	9,273	4,526	443	4,304	8,789	5,824	780	2,185
1963	20,719	11,935	1,518	7,266	11,103	5,706	575	4,822	9,616	6,229	943	2,444
1964	24,145	14,096	1,846	8,203	13,654	7,350	746	5,558	10,491	6,746	1,100	2,645
1965	28,454	16,809	2,146	9,499	16,771	9,413	900	6,458	11,683	7,396	1,246	3,041
1966	32,785	19,618	2,506	10,661	20,355	11,693	1,098	7,564	12,430	7,925	1,408	3,097
1967	36,469	21,626	2,348	12,495	23,156	13,057	1,181	8,918	13,313	8,569	1,167	3,577
1968	37,661	22,136	2,402	13,123	23,950	13,569	1,241	9,140	13,711	8,567	1,161	3,983
1969	39,423	22,897	2,419	14,107	25,576	14,436	1,273	9,867	13,847	8,461	1,146	4,240
1970	40,957	23,547	2,301	15,109	27,714	15,591	1,343	10,780	13,243	7,956	958	4,329
1971	41,637	23,483	2,265	15,889	28,497	15,625	1,400	11,472	13,140	7,858	865	4,417
1972	44,749	25,343	2,377	17,029	31,504	17,389	1,500	12,615	13,245	7,954	877	4,414
1973	46,146	26,131	2,386	17,629	32,416	17,805	1,485	13,126	13,730	8,326	901	4,503
1974	46,415	26,409	2,342	17,664	32,300	17,780	1,382	12,868	14,385	8,629	960	4,796
1975	48,464	27,735	2,323	18,406	33,560	18,834	1,357	13,369	14,904	8,901	966	5,037
1976	51,856	30,004	2,426	19,426	36,160	20,621	1,432	14,107	15,696	9,383	994	5,319
1977	53,251	31,190	2,462	19,599	36,871	21,481	1,439	13,951	16,380	9,709	1,023	5,648
1978	53,267	31,659	2,435	19,173	36,164	21,522	1,390	13,252	17,103	10,137	1,045	5,921
1979	53,244	31,862	2,432	18,950	35,352	21,349	1,313	12,690	17,892	10,513	1,119	6,260
1980	53,992	32,728	2,386	18,878	35,781	22,082	1,300	12,399	18,211	10,646	1,086	6,479
1981	55,603	34,093	2,510	19,000	37,213	23,362	1,415	12,436	18,390	10,731	1,095	6,564
1982	58,642	35,968	2,625	20,049	39,881	24,951	1,518	13,412	18,761	11,017	1,107	6,637
1983	62,000	37,941	2,737	21,322	42,525	26,522	1,601	14,402	19,475	11,419	1,136	6,920
1984	65,692	40,568	2,859	22,265	45,105	28,419	1,675	15,011	20,587	12,149	1,184	7,254
1985	69,688	43,049	3,006	23,633	48,147	30,249	1,767	16,131	21,541	12,800	1,239	7,502
1986	74,271	46,141	3,106	25,024	51,094	32,073	1,836	17,185	23,177	14,068	1,270	7,839
1987	78,914	49,476	3,306	26,132	54,352	34,254	1,984	18,114	24,562	15,222	1,322	8,018
1988	82,476	52,146	3,477	26,853	56,596	35,839	2,091	18,666	25,880	16,307	1,386	8,187
1989	85,263	54,425	3,640	27,198	58,228	37,141	2,216	18,871	27,035	17,284	1,424	8,327
1990	90,238	57,885	3,890	28,463	61,884	39,484	2,392	20,008	28,354	18,401	1,498	8,455
1991	98,650	63,222	4,180	31,248	68,739	43,618	2,612	22,509	29,911	19,604	1,568	8,739
1992	109,108	69,866	4,512	34,730	76,954	48,509	2,835	25,610	32,154	21,357	1,677	9,120
1993	122,360	78,378	5,046	38,936	86,891	54,336	3,198	29,357	35,469	24,042	1,848	9,579
1994	138,752	88,388	5,795	44,569	99,449	61,201	3,795	34,453	39,303	27,187	2,000	10,116
1995	153,423	97,704	6,555	49,164	109,649	66,951	4,333	38,365	43,774	30,753	2,222	10,799
1996	164,350	105,021	7,046	52,283	115,902	70,754	4,614	40,534	48,448	34,267	2,432	11,749
1997	171,547	109,466	7,500	54,581	119,406	72,515	4,864	42,027	52,141	36,951	2,636	12,554
1998	178,901	113,614	8,054	57,233	123,255	74,070	5,223	43,962	55,646	39,544	2,831	13,271
1999	191,125	120,647	8,782	61,696	132,118	78,643	5,783	47,692	59,007	42,004	2,999	14,004
2000	205,311	128,624	9,719	66,968	142,830	84,129	6,493	52,208	62,481	44,495	3,226	14,760
2001	216,322	134,093	10,755	71,474	150,797	87,687	7,215	55,895	65,525	46,406	3,540	15,579
2002	223,512	137,956	11,681	73,875	155,267	89,653	7,905	57,709	68,245	48,303	3,776	16,166
2003	231,489	142,184	12,796	76,509	159,481	91,680	8,758	59,043	71,363	50,311	4,038	17,014
2004	244,024	146,913	13,575	83,536	162,712	93,062	9,193	60,457	73,446	51,526	4,249	17,671
2005	254,480	150,780	13,928	89,772	164,550	93,742	9,300	61,508	74,907	52,478	4,373	18,056
2006	261,049	153,327	14,319	93,403	165,525	94,482	9,482	61,561	75,365	52,704	4,468	18,193
2007	262,113	153,900	14,471	93,742	165,219	94,956	9,512	60,751	74,811	52,225	4,459	18,127
2008	262,686	153,813	14,704	94,169	165,422	94,887	9,626	60,909	74,231	51,614	4,445	18,172
2009	263,989	153,922	15,613	94,454	167,043	95,316	10,377	61,350	73,565	50,931	4,499	18,135
2010	271,454	157,092	16,403	97,959	173,831	98,158	11,086	64,587	74,432	51,467	4,515	18,450
2011	272,566	157,863	16,593	98,110	175,980	98,944	11,257	65,779	74,779	51,848	4,513	18,418
2012	263,289	154,768	16,276	92,245	168,903	96,532	10,898	61,473	74,316	51,437	4,590	18,289
2013	255,386	152,338	16,161	86,887	162,693	94,668	10,685	57,340	73,917	51,061	4,682	18,174
2014	251,013	150,336	16,071	84,606	159,929	93,403	10,514	56,012	73,704	50,686	4,789	18,229

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版。2003年度からの大学院課程計には専門職学位課程を含む。

基礎表5 教員数

単位:人

年度	本務者				(左のうち大学院担当者)				兼務者			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	11,534	5,492	1,083	4,959	-	-	-	-	7,798	2,748	313	4,737
1951	17,475	10,233	1,935	5,307	-	-	-	-	5,805	1,338	492	3,975
1952	23,123	11,899	3,082	8,142	-	-	-	-	13,855	5,194	1,054	7,607
1953	32,819	21,009	3,654	8,156	-	-	-	-	10,767	3,141	955	6,671
1954	36,489	22,442	4,175	9,872	-	-	-	-	12,680	3,222	811	8,647
1955	38,010	22,680	4,417	10,913	-	-	-	-	13,759	3,718	790	9,251
1956	39,289	23,377	4,277	11,635	-	-	-	-	15,307	3,997	1,007	10,303
1957	40,444	23,546	4,360	12,538	-	-	-	-	14,901	3,517	1,155	10,229
1958	41,481	23,886	4,382	13,213	-	-	-	-	14,780	3,486	912	10,382
1959	42,775	24,100	4,509	14,166	-	-	-	-	15,334	3,625	1,109	10,600
1960	44,434	24,410	4,725	15,299	-	-	-	-	16,587	4,090	1,094	11,403
1961	45,471	24,954	4,737	15,780	-	-	-	-	18,228	4,473	1,122	12,633
1962	47,850	25,964	4,833	17,053	-	-	-	-	19,419	5,173	1,312	12,934
1963	50,911	27,251	4,981	18,679	-	-	-	-	21,651	5,697	1,392	14,562
1964	54,408	28,525	5,015	20,868	-	-	-	-	22,745	6,410	1,252	15,083
1965	57,445	29,828	5,089	22,528	-	-	-	-	25,759	6,974	1,606	17,179
1966	62,642	31,523	5,075	26,044	-	-	-	-	30,538	8,205	1,813	20,520
1967	66,738	33,028	5,261	28,449	-	-	-	-	34,393	9,111	2,145	23,137
1968	71,786	35,147	5,174	31,465	-	-	-	-	35,499	10,039	1,999	23,461
1969	74,706	36,374	5,272	33,060	-	-	-	-	38,840	9,739	2,195	26,906
1970	76,275	36,840	5,342	34,093	-	-	-	-	42,696	10,897	2,272	29,527
1971	78,848	37,720	5,556	35,572	-	-	-	-	43,973	12,895	2,327	28,751
1972	80,959	38,660	5,519	36,780	-	-	-	-	47,753	13,391	2,554	31,808
1973	83,838	39,849	5,535	38,544	27,061	17,168	2,700	7,193	50,810	14,798	2,762	33,250
1974	86,576	40,868	5,512	40,196	29,420	18,801	2,687	7,932	53,981	15,604	2,992	35,385
1975	89,648	42,020	5,602	42,026	30,093	19,082	2,653	8,358	57,637	17,245	3,165	37,227
1976	92,929	43,274	5,650	44,005	32,994	20,937	2,880	9,177	60,164	18,555	2,980	38,629
1977	95,470	44,213	5,656	45,601	34,128	21,214	2,917	9,997	63,434	19,739	3,318	40,377
1978	98,173	45,409	5,697	47,067	35,542	21,991	2,889	10,662	63,979	19,909	3,356	40,714
1979	100,735	46,642	5,699	48,394	38,267	24,108	2,937	11,222	67,022	21,716	3,402	41,904
1980	102,989	47,842	5,794	49,353	39,379	25,227	2,741	11,411	65,750	21,291	3,459	41,000
1981	105,117	48,818	5,869	50,430	40,961	26,092	3,014	11,855	69,312	21,444	3,544	44,324
1982	107,422	49,850	5,950	51,622	41,912	26,328	3,367	12,217	70,675	21,575	3,718	45,382
1983	109,139	50,642	6,021	52,476	43,950	27,659	3,252	13,039	72,147	21,612	3,747	46,788
1984	110,662	51,194	6,033	53,435	45,443	28,668	3,375	13,400	74,266	22,249	3,616	48,401
1985	112,249	51,475	6,053	54,721	46,473	29,349	3,367	13,757	76,767	23,152	3,898	49,717
1986	113,877	51,752	6,132	55,993	47,832	30,499	2,862	14,471	78,856	23,478	4,022	51,356
1987	115,863	52,100	6,199	57,564	48,485	30,868	2,833	14,784	81,171	23,930	4,251	52,990
1988	118,513	52,735	6,258	59,520	50,591	31,632	3,420	15,539	83,926	24,611	4,378	54,937
1989	121,140	53,188	6,369	61,583	51,587	32,130	3,569	15,888	87,140	25,106	4,711	57,323
1990	123,838	53,765	6,592	63,481	54,206	33,671	3,576	16,959	90,113	25,680	4,844	59,589
1991	126,445	54,289	6,846	65,310	56,500	34,696	3,690	18,114	94,866	26,628	4,999	63,239
1992	129,024	54,952	7,043	67,029	59,364	36,346	3,862	19,156	98,673	27,706	4,850	66,117
1993	131,833	55,839	7,591	68,403	63,138	38,243	4,336	20,559	103,652	28,967	5,273	69,412
1994	134,849	56,673	7,894	70,282	64,330	38,568	4,144	21,618	107,688	29,467	5,709	72,512
1995	137,464	57,488	8,256	71,720	66,320	39,606	4,275	22,439	112,668	30,646	6,301	75,721
1996	139,608	58,258	8,509	72,841	68,462	40,715	4,343	23,404	117,818	32,301	6,660	78,857
1997	141,782	58,855	8,880	74,047	72,040	42,494	4,691	24,855	123,916	34,760	7,224	81,932
1998	144,310	59,557	9,420	75,333	75,185	43,974	5,321	25,890	128,370	35,831	8,021	84,518
1999	147,579	60,205	10,026	77,348	77,440	45,293	5,190	26,957	132,776	37,359	8,294	87,123
2000	150,563	60,673	10,513	79,377	80,893	47,302	5,681	27,910	137,568	38,189	8,712	90,667
2001	152,572	60,973	10,769	80,830	83,460	48,024	6,148	29,288	143,047	39,221	8,997	94,829
2002	155,050	60,930	10,860	83,260	85,531	48,783	6,494	30,254	149,388	40,060	9,407	99,921
2003	156,155	60,882	10,977	84,296	88,346	49,870	6,952	31,524	154,670	40,113	9,810	104,747
2004	158,770	60,897	11,188	86,685	88,870	48,945	7,112	32,813	158,675	37,406	10,570	110,699
2005	161,690	60,937	11,426	89,327	91,684	50,343	6,920	34,421	162,393	36,321	11,869	114,203
2006	164,473	60,712	11,743	92,018	94,550	51,529	7,194	35,827	163,765	33,616	11,881	118,268
2007	167,636	60,991	11,786	94,859	96,263	51,531	7,459	37,273	168,218	34,571	12,138	121,509
2008	169,914	61,019	12,073	96,822	98,573	52,366	7,464	38,743	174,419	35,039	12,767	126,613
2009	172,039	61,246	12,402	98,391	100,299	52,303	8,014	39,982	180,475	37,244	13,511	129,720
2010	174,403	61,689	12,646	100,068	101,070	52,355	8,098	40,617	185,231	37,970	14,024	133,237
2011	176,684	62,702	12,813	101,169	102,968	52,952	8,221	41,795	188,220	38,030	13,895	136,295
2012	177,570	62,825	12,876	101,869	104,560	53,131	8,158	43,271	191,308	38,697	14,468	138,143
2013	178,669	63,218	12,871	102,580	104,702	52,960	8,271	43,471	192,958	39,310	14,710	138,938
2014	180,879	64,252	13,013	103,614	105,264	53,353	8,151	43,760	194,064	39,449	15,135	139,480

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版。

基礎表6 職員数

単位:人

年	本務者			
	計	国立	公立	私立
1950	29,901	22,396	2,374	5,131
1951	25,972	19,960	1,606	4,406
1952	47,218	32,422	5,184	9,612
1953	48,427	33,080	5,303	10,044
1954	50,711	33,706	6,175	10,830
1955	51,132	32,720	6,248	12,164
1956	51,599	32,268	5,974	13,357
1957	52,689	32,348	6,373	13,968
1958	54,931	32,804	6,243	15,884
1959	57,147	33,977	6,559	16,611
1960	58,848	34,140	7,358	17,350
1961	61,181	34,940	7,576	18,665
1962	71,374	43,308	8,241	19,825
1963	75,196	45,142	8,663	21,391
1964	79,536	46,361	8,989	24,186
1965	84,248	47,749	9,180	27,319
1966	88,838	48,859	9,355	30,624
1967	92,455	49,860	9,590	33,005
1968	95,840	52,347	8,338	35,155
1969	99,512	53,130	8,895	37,487
1970	100,590	53,567	8,939	38,084
1971	104,053	54,340	9,389	40,324
1972	110,156	54,374	9,662	46,120
1973	114,384	54,599	9,962	49,823
1974	117,716	55,021	9,379	53,316
1975	123,144	55,703	9,402	58,039
1976	128,075	56,604	9,341	62,130
1977	132,536	57,994	9,291	65,251
1978	137,219	59,420	9,280	68,519
1979	140,691	60,529	9,329	70,833
1980	143,669	61,672	9,394	72,603
1981	147,308	62,656	9,420	75,232
1982	150,259	63,328	9,548	77,383
1983	151,888	63,352	9,695	78,841
1984	154,607	64,033	9,816	80,758
1985	154,368	63,383	9,694	81,291
1986	156,149	63,088	9,768	83,293
1987	158,193	62,534	9,933	85,726
1988	160,390	61,833	9,982	88,575
1989	159,894	61,083	9,912	88,899
1990	160,496	60,649	10,289	89,558
1991	162,299	60,607	10,378	91,314
1992	164,552	60,290	10,684	93,578
1993	167,235	59,965	11,026	96,244
1994	170,040	59,563	11,178	99,299
1995	170,972	59,286	11,289	100,397
1996	171,765	59,018	11,375	101,372
1997	171,727	58,486	11,474	101,767
1998	172,131	57,559	11,694	102,878
1999	174,486	57,640	11,924	104,922
2000	174,370	57,280	12,033	105,057
2001	174,320	56,546	11,976	105,798
2002	174,838	56,011	11,978	106,849
2003	175,796	55,493	11,858	108,445
2004	177,111	55,545	11,815	109,751
2005	179,521	56,470	11,940	111,111
2006	182,962	57,448	12,134	113,380
2007	188,876	60,205	12,071	116,600
2008	195,375	62,132	12,380	120,863
2009	200,159	63,428	12,763	123,968
2010	203,389	64,974	12,965	125,450
2011	210,139	67,593	13,305	129,241
2012	214,269	69,371	13,663	131,235
2013	219,784	71,511	14,312	133,961
2014	227,476	75,556	15,184	136,736

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

基礎表7 大学法人貸借対照表

金額単位:百万円

年度	資産の部合計	固定資産計	流動資産計	負債の部 合計	固定負債計	流動負債計	基本金及び消費 収支差額の部合計	基本金計	消費収支差額 計
1971	1,239,873	1,058,894	180,979	454,761	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360
1972	1,489,147	1,242,192	246,955	554,280	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836
1973	1,699,453	1,430,085	269,369	654,138	372,484	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830
1974	1,969,813	1,634,975	334,837	822,756	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537
1975	2,221,624	1,812,110	409,514	935,268	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373
1976	2,588,007	2,058,625	529,382	1,033,665	564,381	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517
1977	3,010,373	2,397,216	613,157	1,164,274	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020
1978	3,515,777	2,770,289	745,488	1,320,855	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540
1979	3,977,023	3,127,866	849,156	1,432,722	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912
1980	4,507,555	3,593,183	914,372	1,566,843	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847
1981	5,081,564	4,056,716	1,024,848	1,709,472	1,033,838	675,634	3,372,992	3,504,027	-131,935
1982	5,596,900	4,489,011	1,107,889	1,817,518	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961
1983	6,169,266	4,915,403	1,253,863	1,936,932	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516
1984	6,748,854	5,404,990	1,343,864	2,078,077	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582
1985	7,439,248	5,965,396	1,473,851	2,241,832	1,383,590	858,284	5,197,416	5,425,696	-228,280
1986	8,209,694	6,568,769	1,640,926	2,413,960	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325
1987	9,108,266	7,263,935	1,844,331	2,528,188	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049
1988	9,939,933	7,938,124	2,001,810	2,676,932	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702
1989	10,800,937	8,595,084	2,205,854	2,816,699	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170
1990	11,538,229	9,196,885	2,341,344	2,842,433	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095
1991	12,470,474	9,962,605	2,507,869	2,959,439	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261
1992	13,379,839	10,740,654	2,639,186	3,084,391	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742
1993	14,399,148	11,578,148	2,821,000	3,276,538	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039
1994	15,192,950	12,235,538	2,957,412	3,312,514	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712
1995	16,130,571	12,930,628	3,199,942	3,384,505	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749
1996	16,911,503	13,598,384	3,313,119	3,402,993	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456
1997	17,763,753	14,252,871	3,510,882	3,444,808	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002
1998	18,066,908	14,602,981	3,463,926	3,412,097	2,047,359	1,364,738	14,654,810	15,103,578	-448,768
1999	18,806,799	15,284,449	3,522,349	3,423,507	2,061,127	1,362,380	15,383,291	15,932,458	-549,167
2000	19,701,900	16,066,921	3,634,979	3,460,548	2,084,766	1,375,781	16,241,352	16,888,226	-646,874
2001	20,452,825	16,810,338	3,642,487	3,513,176	2,112,075	1,401,100	16,939,649	17,741,930	-802,281
2002	21,029,351	17,421,974	3,607,377	3,481,730	2,098,039	1,383,691	17,547,621	18,574,151	-1,026,530
2003	21,632,329	17,971,234	3,661,095	3,474,792	2,101,977	1,372,815	18,157,537	19,392,534	-1,234,997
2004	22,276,015	18,616,274	3,659,740	3,545,070	2,140,609	1,404,461	18,730,945	20,244,447	-1,513,503
2005	22,759,928	19,160,430	3,599,498	3,524,589	2,127,910	1,396,679	19,235,339	20,859,823	-1,624,484
2006	23,307,303	19,752,169	3,555,133	3,553,233	2,104,718	1,448,515	19,754,069	21,642,125	-1,888,055
2007	23,705,430	20,233,981	3,471,448	3,477,061	2,076,784	1,400,277	20,228,368	22,409,118	-2,180,750
2008	23,730,623	20,435,045	3,295,578	3,495,733	2,062,941	1,432,791	20,234,890	22,981,301	-2,746,411
2009	24,160,354	20,805,819	3,354,535	3,632,230	2,170,740	1,461,490	20,528,124	23,584,911	-3,056,787
2010	24,058,403	20,764,185	3,294,218	3,544,360	2,131,820	1,412,540	20,514,042	23,839,455	-3,325,413
2011	24,718,403	21,292,167	3,426,236	3,736,826	2,260,801	1,476,025	20,981,577	24,694,050	-3,712,473
2012	24,845,027	21,312,802	3,532,225	3,645,065	2,189,985	1,455,080	21,199,962	25,024,943	-3,824,981
2013	25,259,859	21,703,924	3,555,935	3,667,150	2,206,302	1,460,848	21,592,709	25,644,551	-4,051,842

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版、1998年度以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』  
1998年度以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』

基礎表8 大学法人消費収支計算書(消費収入の部)

金額単位:百万円

年度	学生生徒等						帰属収入		基本金		消費収入の部	
	納付金	手数料	寄付金	補助金	事業収入	その他の収入	合計	組入額	消費収入の部	合計		
1973	262,493	18,288	80,138	56,783	84,482	34,125	536,309	-106,421		429,888		
1974	310,753	26,630	110,325	87,933	120,927	51,913	708,481	-149,861		558,620		
1975	404,787	32,425	146,654	119,576	156,999	48,971	909,412	-191,255		718,157		
1976	500,285	39,164	158,148	148,799	195,232	94,484	1,136,112	-261,551		874,561		
1977	592,219	46,809	148,972	182,822	227,096	69,338	1,267,256	-260,990		1,006,266		
1978	710,506	49,512	91,790	231,712	282,749	70,623	1,436,892	-305,661		1,131,229		
1979	793,410	53,218	78,726	278,424	319,367	81,264	1,604,409	-320,117		1,284,291		
1980	879,835	56,922	81,618	307,562	355,604	130,252	1,811,793	-404,113		1,407,680		
1981	960,319	59,303	80,530	338,335	389,456	144,028	1,971,972	-443,678		1,528,293		
1982	1,036,924	64,817	84,513	342,141	429,122	165,789	2,123,307	-414,068		1,709,239		
1983	1,126,849	71,458	76,608	342,075	458,729	179,128	2,254,846	-442,429		1,812,417		
1984	1,200,846	72,560	85,107	316,952	489,087	204,447	2,368,998	-479,476		1,889,521		
1985	1,259,294	81,301	99,275	325,572	538,004	235,399	2,538,845	-516,606		2,022,238		
1986	1,359,319	89,971	88,798	330,377	594,731	253,151	2,716,348	-569,040		2,147,307		
1987	1,487,464	103,816	99,242	336,461	656,853	357,282	3,041,118	-641,452		2,399,664		
1988	1,606,402	119,702	110,344	359,130	661,832	318,332	3,175,742	-597,199		2,578,542		
1989	1,724,575	140,553	122,370	372,813	702,214	325,516	3,388,041	-629,994		2,758,046		
1990	1,843,459	155,219	128,062	389,661	753,185	390,256	3,659,842	-641,069		3,018,772		
1991	1,989,198	163,355	124,926	401,277	772,412	506,120	3,957,289	-788,075		3,169,213		
1992	2,142,667	162,288	113,735	419,652	876,272	317,036	4,031,649	-710,839		3,320,810		
1993	2,294,458	161,302	120,293	436,870	918,779	286,825	4,218,526	-672,840		3,545,686		
1994	2,438,289	158,783	126,716	462,895	981,332	254,063	4,422,078	-692,537		3,729,540		
1995	2,541,506	155,134	137,999	520,849	1,026,155	262,699	4,644,342	-713,252		3,931,090		
1996	2,638,455	144,550	126,532	500,922	1,073,560	246,808	4,730,828	-685,703		4,045,124		
1997	2,711,899	135,514	133,381	524,729	1,087,834	222,830	4,816,187	-737,436		4,078,751		
1998	2,782,225	124,485	111,950	547,412	1,107,333	228,257	4,901,664	-770,332		4,131,332		
1999	2,822,084	114,834	116,322	544,686	1,143,403	220,684	4,962,015	-729,431		4,232,583		
2000	2,866,828	115,031	147,081	548,035	1,152,580	229,748	5,059,304	-744,788		4,314,516		
2001	2,896,692	118,161	134,835	559,822	1,179,684	229,886	5,119,082	-696,337		4,422,745		
2002	2,928,055	119,685	117,875	555,892	1,181,232	232,782	5,135,522	-652,354		4,483,168		
2003	2,954,527	118,367	114,775	570,057	1,224,227	249,539	5,231,495	-664,632		4,566,862		
2004	2,982,905	114,658	104,962	574,666	1,251,354	260,804	5,289,349	-674,839		4,614,510		
2005	3,002,879	110,369	160,202	584,367	1,296,323	310,592	5,464,732	-701,527		4,763,205		
2006	3,033,932	111,366	130,569	575,158	1,333,493	345,062	5,529,580	-698,734		4,830,845		
2007	3,078,171	110,463	156,403	579,018	1,398,032	375,031	5,697,118	-689,800		5,007,318		
2008	3,070,690	109,010	188,922	588,249	1,462,752	303,878	5,723,501	-670,718		5,052,782		
2009	3,086,750	110,228	128,745	620,320	1,510,841	299,308	5,756,192	-614,521		5,141,671		
2010	3,090,848	106,919	131,105	589,674	1,603,308	278,772	5,800,626	-654,881		5,145,745		
2011	3,152,469	106,999	129,565	618,215	1,664,026	324,602	5,995,876	-606,444		5,389,432		
2012	3,127,033	110,307	114,075	614,420	1,671,507	302,826	5,940,168	-589,965		5,350,203		
2013	3,145,015	109,103	136,432	635,406	1,699,345	343,805	6,069,106	-667,964		5,401,142		

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表9 大学法人消費収支計算書(消費支出の部)

金額単位:百万円

年度	人件費	教育研究	管理経費	借入金等	資産処分	徴収不能	消費支出の部	当年度
		経費		利息	差額	引当金組入額	合計	消費収支差額
1973	286,628	106,485	37,229	23,753	1,566	911	456,572	-26,684
1974	402,320	135,644	46,189	29,607	1,599	863	616,222	-57,602
1975	490,187	171,293	50,301	34,135	1,877	558	748,351	-30,194
1976	572,652	207,160	56,720	35,501	3,090	460	875,583	-1,022
1977	651,714	244,154	61,675	34,901	3,370	683	998,497	7,769
1978	733,422	290,557	71,462	36,583	6,214	1,895	1,140,133	-8,903
1979	812,823	336,461	74,836	40,318	5,838	2,079	1,272,355	11,936
1980	894,670	394,510	85,430	47,831	4,381	1,739	1,428,560	-20,880
1981	980,790	442,019	90,329	50,045	5,587	2,049	1,570,820	-42,527
1982	1,067,064	501,587	102,517	51,340	6,762	2,268	1,731,538	-22,298
1983	1,126,147	525,935	102,910	53,671	6,627	2,999	1,818,288	-5,871
1984	1,187,710	565,941	116,001	58,227	7,090	2,179	1,937,148	-47,626
1985	1,258,557	610,465	122,545	64,184	10,400	2,419	2,068,570	-46,331
1986	1,335,535	656,965	141,163	61,636	9,875	2,657	2,207,831	-60,522
1987	1,412,208	732,918	156,455	61,499	11,398	2,846	2,377,325	22,339
1988	1,515,096	795,487	168,348	62,105	9,966	3,156	2,554,157	24,385
1989	1,621,853	869,593	191,423	65,848	10,476	3,237	2,762,429	-4,382
1990	1,741,866	931,883	210,531	77,609	16,278	2,988	2,981,154	37,618
1991	1,867,379	1,023,590	224,590	76,550	20,543	3,131	3,215,783	-46,569
1992	1,972,337	1,107,350	236,466	65,928	16,559	3,269	3,401,909	-81,098
1993	2,073,897	1,173,726	241,652	60,207	15,058	4,350	3,568,890	-23,203
1994	2,164,789	1,242,187	254,510	57,887	30,453	3,618	3,753,445	-23,904
1995	2,248,170	1,314,936	264,615	49,923	32,956	3,796	3,914,397	16,692
1996	2,320,390	1,356,441	276,539	44,459	29,314	4,257	4,031,400	13,723
1997	2,377,262	1,406,773	290,141	41,052	39,180	4,823	4,159,232	-80,466
1998	2,433,759	1,454,576	292,214	38,147	53,213	5,934	4,277,843	-146,511
1999	2,460,736	1,496,483	308,563	34,905	57,866	8,722	4,367,276	-134,693
2000	2,512,209	1,532,988	317,412	33,004	63,470	6,593	4,465,677	-151,161
2001	2,555,422	1,594,017	335,220	30,666	86,455	12,768	4,614,549	-191,805
2002	2,575,665	1,652,397	349,774	28,314	99,708	13,938	4,719,797	-236,630
2003	2,615,528	1,710,687	355,849	25,458	78,695	11,308	4,797,526	-230,663
2004	2,662,239	1,765,625	381,114	24,240	59,930	11,030	4,904,179	-289,669
2005	2,698,434	1,844,503	387,062	23,737	73,336	13,945	5,041,018	-277,812
2006	2,760,246	1,896,914	396,132	23,497	78,759	9,717	5,165,266	-334,421
2007	2,823,077	1,979,889	413,889	24,664	97,135	29,218	5,367,872	-360,554
2008	2,859,993	2,035,893	448,673	21,398	302,454	10,585	5,678,997	-626,215
2009	2,877,101	2,069,978	465,886	22,046	101,545	8,940	5,545,497	-403,825
2010	2,882,523	2,076,025	418,336	20,491	128,098	8,364	5,533,837	-388,092
2011	3,077,050	2,154,395	425,895	19,730	122,917	8,874	5,808,861	-419,429
2012	2,939,342	2,142,922	428,651	17,801	92,149	8,161	5,629,027	-278,824
2013	2,972,217	2,207,117	425,655	15,031	78,124	7,275	5,705,419	-304,277

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表10 大学部門消費収支計算書(消費収入の部)

金額単位:百万円

年度	学生生徒等						帰属収入	基本金	消費収入の部	
	納付金	手数料	寄付金	補助金	事業収入	その他の収入	合計	組入額	消費収入の部	合計
1978	508,598	41,364	48,953	169,284	6,811	24,504	799,515	-176,265		623,249
1979	572,250	43,916	44,707	200,493	7,402	22,479	891,247	-176,851		714,394
1980	641,567	46,602	43,570	221,909	9,969	48,248	1,011,864	-251,271		760,592
1981	701,597	48,520	51,519	244,816	11,966	66,552	1,124,970	-258,920		866,049
1982	765,592	52,594	49,587	243,791	12,526	80,083	1,204,174	-243,498		960,675
1983	830,864	58,203	45,225	243,108	12,810	88,783	1,278,992	-243,117		1,035,874
1984	884,695	59,356	49,955	215,383	13,113	97,992	1,320,496	-256,478		1,064,016
1985	931,727	65,426	43,549	215,875	52,270	109,031	1,417,877	-256,568		1,161,308
1986	994,971	72,252	45,407	216,686	15,390	120,388	1,465,094	-304,191		1,160,902
1987	1,070,742	84,419	45,235	217,816	16,911	169,659	1,604,783	-340,405		1,264,376
1988	1,143,452	97,958	60,203	222,137	19,427	144,158	1,687,336	-318,360		1,368,975
1989	1,227,996	116,227	63,096	226,616	20,804	131,285	1,786,024	-347,853		1,438,170
1990	1,324,964	129,726	67,828	228,712	22,132	202,557	1,975,920	-371,445		1,604,474
1991	1,436,380	135,552	73,900	232,339	24,022	226,285	2,128,478	-443,385		1,685,092
1992	1,558,672	135,181	65,917	236,746	25,420	162,386	2,184,322	-398,672		1,785,648
1993	1,682,729	133,215	64,500	242,209	26,883	151,856	2,301,392	-394,625		1,906,767
1994	1,800,996	132,926	61,688	258,122	26,203	129,542	2,409,477	-378,006		2,031,471
1995	1,899,594	129,721	87,924	286,061	28,000	127,674	2,558,973	-421,636		2,137,337
1996	1,985,543	120,605	67,901	274,820	32,770	137,970	2,619,609	-384,461		2,235,149
1997	2,060,666	112,104	78,802	292,877	35,691	101,158	2,681,300	-408,372		2,272,928
1998	2,132,813	103,123	61,577	308,501	36,658	135,343	2,778,016	-413,868		2,364,148
1999	2,179,900	94,075	70,349	308,487	42,294	108,392	2,803,499	-408,060		2,395,439
2000	2,242,677	95,832	99,790	318,729	43,668	134,486	2,935,182	-447,012		2,488,170
2001	2,292,356	98,826	90,625	326,359	46,667	120,064	2,974,897	-396,939		2,577,957
2002	2,335,211	100,592	68,943	323,479	46,770	114,516	2,989,513	-356,815		2,632,697
2003	2,360,424	96,814	67,478	323,886	52,207	136,972	3,037,782	-388,103		2,649,678
2004	2,392,608	95,671	66,554	333,426	58,670	127,370	3,074,299	-401,654		2,672,645
2005	2,421,675	91,450	92,179	339,377	63,392	146,616	3,154,689	-371,542		2,783,146
2006	2,441,044	91,601	73,282	336,892	68,505	183,644	3,194,968	-387,127		2,807,840
2007	2,473,609	92,434	77,874	339,224	72,691	177,733	3,233,565	-360,163		2,873,402
2008	2,479,110	92,225	87,829	346,007	75,552	158,639	3,239,362	-353,143		2,886,219
2009	2,500,537	93,342	65,264	362,876	70,496	145,419	3,237,934	-314,300		2,923,633
2010	2,506,455	91,232	95,602	339,919	68,583	143,125	3,244,917	-338,610		2,906,308
2011	2,561,081	91,779	83,385	358,109	68,734	196,768	3,359,855	-346,613		3,013,242
2012	2,537,636	94,683	80,929	347,482	69,799	164,050	3,294,579	-314,115		2,980,464
2013	2,548,993	93,799	67,375	361,671	73,001	170,808	3,315,646	-322,717		2,992,930

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表11 大学部門消費収支計算書(消費支出の部)

金額単位:百万円

年度	人件費	教育研究経費	管理経費	借入金等 利息	資産処分 差額	徴収不能 引当金組入額	消費支出の部		当年度 消費収支差額
							合計	消費収支差額	
1978	400,904	130,131	28,801	18,112	2,595	1,410	581,953	41,296	
1979	441,046	148,863	30,790	20,279	2,610	1,511	645,098	69,296	
1980	500,653	172,160	39,364	23,928	1,902	1,473	739,481	21,111	
1981	567,862	193,425	42,790	27,884	2,757	1,769	836,488	29,561	
1982	620,650	220,488	50,187	29,189	3,653	1,642	925,809	34,866	
1983	654,392	232,034	48,376	29,832	3,252	1,772	969,657	66,217	
1984	688,250	253,174	53,275	32,438	3,697	1,768	1,032,603	31,413	
1985	742,467	290,311	57,937	34,485	5,762	1,729	1,132,691	28,617	
1986	768,691	288,424	60,689	33,990	4,679	1,989	1,158,462	2,441	
1987	804,347	316,107	64,777	33,134	4,805	2,234	1,225,404	38,972	
1988	856,659	343,845	70,268	32,824	4,848	2,523	1,310,968	58,007	
1989	918,336	382,090	82,644	33,345	5,368	2,532	1,424,315	13,855	
1990	989,273	422,283	89,864	35,655	6,269	2,264	1,545,609	58,865	
1991	1,058,005	464,104	96,948	34,173	9,231	2,378	1,664,839	20,252	
1992	1,114,168	497,933	103,562	31,214	8,514	2,368	1,757,757	27,891	
1993	1,167,831	530,232	111,702	29,554	7,356	2,508	1,849,183	57,584	
1994	1,209,675	568,764	119,154	29,990	11,349	2,457	1,941,389	90,082	
1995	1,254,234	611,251	123,572	26,297	10,364	2,652	2,028,371	108,966	
1996	1,292,362	634,897	129,612	23,770	11,221	2,896	2,094,758	140,391	
1997	1,323,653	664,319	137,053	22,028	11,629	3,102	2,161,785	111,143	
1998	1,364,763	700,834	142,432	20,437	20,248	3,204	2,251,918	112,230	
1999	1,386,317	735,531	150,072	18,494	18,872	3,289	2,312,576	82,863	
2000	1,426,039	773,481	154,719	16,919	26,712	3,581	2,401,452	86,718	
2001	1,456,921	817,807	163,783	15,255	31,425	4,341	2,489,533	88,424	
2002	1,483,382	866,520	173,563	13,918	37,627	4,771	2,579,782	52,915	
2003	1,510,378	903,028	181,423	12,046	21,853	4,355	2,633,084	16,594	
2004	1,548,449	946,111	192,437	11,143	22,127	4,557	2,724,825	-52,180	
2005	1,577,667	986,248	201,780	10,224	28,564	5,863	2,810,346	-27,200	
2006	1,616,381	1,017,851	206,317	9,968	25,835	4,495	2,880,848	-73,008	
2007	1,643,591	1,060,565	212,300	11,440	43,438	4,846	2,976,182	-102,780	
2008	1,664,567	1,089,486	218,773	10,093	87,101	4,755	3,074,776	-188,557	
2009	1,669,998	1,090,600	222,795	10,157	31,760	5,434	3,030,745	-107,112	
2010	1,677,440	1,083,214	218,359	9,121	44,584	5,463	3,038,182	-131,874	
2011	1,803,925	1,124,300	222,956	9,148	44,000	5,326	3,209,655	-196,413	
2012	1,706,600	1,116,035	219,185	7,796	36,636	5,807	3,092,060	-111,596	
2013	1,720,559	1,146,821	222,078	6,904	35,691	5,017	3,137,069	-144,139	

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

基礎表12 大学部門資金収支計算書(収入の部)

金額単位:百万円

年度	収入の部合計									
	収入の部合計	学生生徒納付金	手数料収入	寄付金収入	補助金収入	資産運用収入	資産売却収入	雑収入	事業収入	借入金等収入
1971	243,122	148,248	11,583	25,200	18,552	2,343	1,041	1,800	3,857	30,497
1972	300,198	167,473	17,090	36,127	31,825	3,931	3,503	1,249	3,841	35,158
1973	371,332	189,889	15,291	42,785	48,143	5,915	6,829	1,758	4,058	56,664
1974	474,259	218,874	22,261	62,906	64,569	8,266	11,028	6,166	4,729	75,460
1975	586,192	280,571	27,144	84,398	87,355	10,766	10,594	3,804	5,399	76,161
1976	756,756	343,326	32,700	99,742	110,241	13,526	36,071	4,109	6,587	110,453
1977	851,513	419,098	39,688	97,212	139,471	17,011	15,203	3,472	7,842	112,516
1978	984,209	525,410	41,725	50,906	188,557	19,088	16,241	4,283	8,533	129,466
1979	1,037,774	590,065	44,295	43,663	210,052	19,152	9,250	4,336	9,548	107,413
1980	1,204,630	651,648	46,850	41,673	227,576	37,389	36,817	11,814	12,008	138,857
1981	1,375,077	715,752	48,854	51,689	249,344	54,404	63,573	6,515	14,050	170,897
1982	1,446,549	780,937	52,834	43,703	248,857	64,946	90,014	12,937	14,512	137,810
1983	1,580,999	844,220	58,594	40,940	247,737	68,025	119,925	17,140	18,728	165,689
1984	1,661,758	898,172	59,542	46,461	219,348	75,632	166,227	18,068	20,392	157,917
1985	1,701,829	945,606	66,078	39,345	222,675	79,377	119,999	20,178	23,088	185,485
1986	1,779,493	1,008,752	73,605	41,326	220,773	78,085	136,470	21,434	25,189	173,859
1987	1,910,302	1,084,495	86,419	41,060	223,704	73,620	167,875	24,230	29,171	179,728
1988	2,005,755	1,163,209	100,041	53,449	231,085	78,612	167,122	26,890	22,792	162,637
1989	2,051,572	1,247,878	118,716	57,458	234,492	93,573	95,231	29,577	36,995	137,653
1990	2,214,552	1,345,456	131,782	63,734	245,260	131,358	106,245	35,376	40,099	115,242
1991	2,367,408	1,456,867	138,614	69,634	249,663	144,875	105,797	38,470	28,210	135,278
1992	2,428,090	1,579,416	138,004	59,514	252,887	108,335	89,481	39,568	28,909	131,975
1993	2,606,255	1,703,813	137,846	64,242	273,975	87,160	103,647	45,402	30,740	159,430
1994	2,649,162	1,822,348	135,735	67,012	275,081	73,152	82,619	44,301	30,276	118,638
1995	2,812,166	1,922,239	133,158	76,505	300,529	59,080	129,829	48,421	32,598	109,807
1996	2,866,083	2,007,169	123,204	60,257	290,997	43,543	168,513	53,078	37,527	81,796
1997	2,916,783	2,082,514	115,192	62,079	308,130	44,988	115,717	53,470	40,618	94,076
1998	2,993,065	2,132,797	103,113	54,894	308,345	46,196	165,391	58,406	36,529	87,393
1999	3,038,238	2,179,884	94,074	60,804	308,487	40,458	163,569	56,545	42,491	91,925
2000	3,138,997	2,242,677	95,831	68,655	318,729	41,468	201,730	62,169	43,870	63,866
2001	3,220,551	2,292,352	98,826	58,844	326,356	40,255	198,511	62,982	46,793	95,631
2002	3,210,449	2,335,211	100,592	54,809	323,479	40,301	167,067	66,949	46,924	75,116
2003	3,225,900	2,360,424	96,814	52,069	323,886	44,064	172,276	68,369	52,298	55,701
2004	3,286,443	2,392,608	95,670	57,305	333,426	47,736	136,119	68,869	58,834	95,876
2005	3,423,401	2,421,675	91,449	81,838	339,377	56,177	225,681	73,366	63,557	70,279
2006	3,550,066	2,441,158	91,608	61,212	336,867	87,859	299,164	75,119	68,635	88,443
2007	3,539,239	2,473,722	92,443	62,898	339,237	95,831	259,893	78,937	72,829	63,448
2008	3,565,308	2,479,104	92,220	57,824	346,007	74,319	235,208	81,267	75,721	123,638
2009	3,499,217	2,500,528	93,341	55,079	362,876	59,506	179,709	79,589	70,597	97,991
2010	3,501,304	2,506,446	91,231	86,742	339,919	53,232	202,111	78,998	68,670	73,954
2011	3,588,036	2,561,075	91,778	72,961	358,109	50,958	246,243	88,778	68,820	49,314
2012	3,559,280	2,537,629	94,682	70,818	347,482	52,181	229,128	94,145	69,915	63,299
2013	3,565,590	2,548,983	93,798	55,382	361,671	57,142	227,758	92,121	73,122	55,613

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版(附属病院・研究所を除く)。

1988年度以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』。

基礎表13 大学部門資金収支計算書(支出の部)

金額単位:百万円

年度	支出の部合計	人件費	教育研究 経費	管理 経費	施設費	設備費	その他	債務償還費
1971	227,642	105,784	21,329	13,238	42,376	17,609	1,005	27,306
1972	272,554	125,840	28,049	13,721	49,181	22,989	1,169	32,775
1973	358,460	155,132	34,615	16,084	74,751	33,123	2,092	44,755
1974	451,270	208,654	47,989	17,268	74,950	35,895	2,235	66,515
1975	529,856	257,586	57,231	20,090	86,450	37,150	4,478	71,348
1976	637,272	299,827	70,910	22,673	106,951	37,130	2,734	99,780
1977	709,028	349,094	83,966	25,570	119,215	42,933	2,399	88,250
1978	786,401	390,288	97,221	27,745	119,534	45,475	2,271	106,139
1979	846,145	429,223	111,629	30,305	121,807	47,683	2,130	105,498
1980	998,673	483,908	129,295	38,058	169,600	56,793	2,708	121,018
1981	1,156,784	549,638	145,766	40,841	196,057	60,719	2,771	163,762
1982	1,185,088	608,140	159,043	47,129	153,981	62,479	2,510	154,316
1983	1,273,691	647,384	172,045	46,671	176,754	69,334	2,622	161,502
1984	1,342,848	679,649	185,039	51,785	192,248	74,279	3,201	159,847
1985	1,445,675	718,108	197,034	55,178	206,533	81,796	3,074	187,027
1986	1,534,254	757,455	205,295	60,052	216,276	88,021	4,716	207,156
1987	1,637,105	797,169	224,729	65,763	231,649	100,016	4,792	217,779
1988	1,750,012	845,572	242,748	67,857	272,084	113,296	4,717	208,454
1989	1,815,921	908,586	270,942	85,817	257,185	111,441	5,179	181,949
1990	1,966,881	977,143	299,163	94,913	299,637	117,228	4,294	178,797
1991	2,127,904	1,039,414	330,409	91,137	386,437	124,447	5,366	156,059
1992	2,157,345	1,102,940	351,987	96,519	330,475	130,318	5,321	145,106
1993	2,362,180	1,155,734	371,639	104,392	430,484	145,409	5,469	154,522
1994	2,307,634	1,201,915	392,961	109,200	323,275	134,610	5,369	145,673
1995	2,389,719	1,254,336	424,985	113,516	294,663	144,821	5,382	157,398
1996	2,414,567	1,292,718	436,550	118,996	296,534	132,246	5,555	137,524
1997	2,516,406	1,324,371	459,805	126,403	332,566	144,033	5,401	129,228
1998	2,495,151	1,341,907	468,514	123,939	286,393	147,233	5,780	127,165
1999	2,553,695	1,369,094	491,091	129,676	299,130	139,365	4,583	125,338
2000	2,583,968	1,407,546	514,240	133,563	268,655	130,411	4,783	129,551
2001	2,667,812	1,441,495	545,035	141,391	295,486	131,293	4,731	113,111
2002	2,735,178	1,473,559	576,741	148,615	278,670	132,152	4,961	125,440
2003	2,769,381	1,499,828	602,781	154,922	284,790	126,000	4,511	101,058
2004	2,916,222	1,550,250	637,934	163,289	322,253	129,203	5,191	113,293
2005	2,940,307	1,586,684	674,774	170,896	275,531	124,094	5,468	108,329
2006	3,073,849	1,624,612	700,831	179,017	342,032	122,436	4,922	104,920
2007	3,096,562	1,649,247	734,324	184,018	313,010	118,484	4,885	97,477
2008	3,148,630	1,669,543	760,411	190,968	302,190	116,590	5,378	108,926
2009	3,149,864	1,676,543	757,530	187,526	283,806	136,191	9,249	108,267
2010	3,066,514	1,663,305	749,367	189,855	243,964	122,025	10,350	97,997
2011	3,213,024	1,713,447	780,313	193,188	308,392	127,960	10,346	89,725
2012	3,175,196	1,713,065	773,567	189,203	296,111	124,680	10,089	78,571
2013	3,259,768	1,718,241	797,007	191,841	311,880	159,774	11,159	81,025

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版(附属病院・研究所を除く)。

1988年度以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』。

日本私立大学協会附置私学高等教育研究所  
私学高等教育研究叢書平成27(2015)年10月  
『私学高等教育データブック2015』

著者 浦田 広朗(研究代表者)  
発行者 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所  
中原 爽(私学高等教育研究所所長)  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-11  
第二星光ビル2階  
電話:03-5211-5090  
FAX:03-5211-5224

印刷 社会保険研究所

